政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	アジア大洋州地域外交			番号	①					
評価方式	総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり							
予算科目					予算額 (千円)					
	会計	組織／勘定	項	事項	他に記載のある 個別票の番号	2年度 当初予算額		3年度 概算要求額		
政策評価の対象と なっているもの	一般	外務本省	地域別外交費	経済協力に係るアジア大洋州地域 外交に必要な経費		705,193		1,120,618		
	一般	外務本省	地域別外交費	アジア大洋州地域外交に必要な経 費		2,662,147		4,791,204		
	一般	在外公館	地域別外交費	アジア大洋州地域外交に必要な経 費		60,444		90,872		
	小 計				一般会計	< 3,427,784 >	の内数	< 6,002,694 >	の内数	
					特別会計	< >	の内数	< >	の内数	
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの										
		小 計				一般会計	< >	の内数	< >	の内数
						特別会計	< >	の内数	< >	の内数
合 計					一般会計	< 3,427,784 >	の内数	< 6,002,694 >	の内数	
					特別会計	< >	の内数	< >	の内数	

施策 I - 1 アジア大洋州地域外交

令和2年度政策評価書

(外務省1-I-1)

施策名(※)	アジア大洋州地域外交				
施策目標	アジア大洋州地域の安定と繁栄の確保を目指し、地域協力を推進するとともに、域内諸国・地域間における未来に向けた友好関係を構築するため、以下を推進する。 1 東アジア地域の地域協力を通じて地域の安定と繁栄を確保するとともに、域内各国との連携を強化する。 2 北朝鮮をめぐる諸懸案を包括的に解決し、その上で、我が国と北東アジア地域の平和と安定に資する形で日朝国交正常化を実現する。 3 大局的観点から重層的で未来志向の日韓関係を構築し、これを通じての地域の平和と繁栄に寄与する。 4 「戦略的互惠関係」に基づいた日中関係の更なる推進を通じて、国際社会の期待に応えていく。また、日モンゴル互惠関係を一層深化させる。 5 我が国とメコン川流域5か国(タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス及びミャンマー)との間において、お互いの政府要人往来を始めとする二国間の対話・交流、インフラ海外展開等による経済外交を推進するとともに、各種経済協議を通じた貿易投資環境の整備、同地域を広域的に開発することを目指すメコン地域開発の促進などの取組を通じて、二国間関係の強化や地域の安定と発展を図る。 6 インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ及びマレーシアとの二国間関係を新たな高みに引き上げるための外交を展開する。 7 南西アジア諸国との二国間関係を更に強化し、同地域全体の安定と繁栄に寄与する。また、インドと緊密に連携し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組を具体化していく。 8 豪州及びニュージーランド(NZ)との二国間関係及び日豪においては日豪を含む多国間協力を更に強化するとともに、太平洋島嶼国との友好協力関係を深化し、国際社会等における我が国の取組への支援を確保する。				
施策の予算額・執行額等	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算の状況(百万円)	当初予算(a)	2,594	2,777	2,771	3,429
	補正予算(b)	371	833	1,519	
	繰越し等(c)	178	△210	△943	
	合計(a+b+c)	3,143	3,399	3,347	
	執行額(百万円)	2,806	3,130	3,160	

(※)本施策は、個別分野を設定しており、「施策の概要」、「関連する内閣の重要政策」、「測定指標」、「評価結果」(「施策の分析」及び「次期目標等への反映の方向性」)及び「作成にあたって使用した資料その他の情報」については、関連個別分野の該当欄に記入した。

評価結果(注1)	目標達成度の測定の結果	(各行政機関共通区分)相当程度進展あり(B)	(判断根拠) 主要な測定指標がおおむね目標に近い実績を示したことから、左記のとおり判定した。	
	測定指標の平成29・30・令和元年度目標の達成状況(注2)	個別分野1 東アジアにおける地域協力の強化		
		*1-1 日ASEAN協力の進展		b
		1-2 ASEAN+3(日中韓)協力の進展		b
		*1-3 東アジア首脳会議(EAS)協力の進展		b
		*1-4 日中韓三か国協力の進展		b
		1-5 地域の安定と繁栄を目指したその他の協力の進展		b
		1-6 総理大臣及び政務三役の参加した国際会議数		b
		個別分野2 朝鮮半島の安定に向けた努力		
		*2-1 北朝鮮の核・ミサイル問題解決に向けた進展		c
		*2-2 拉致問題解決や日朝国交正常化に向けた進展		c
		2-3 米国及び韓国との間で首脳・外相・次官級(含:六者会合首席代表)で北朝鮮に関し会議・協議を行った回数(電話会談を除く)		b
		個別分野3 未来志向の日韓関係の構築		

* 3-1	未来志向の日韓関係の構築	c
3-2	人的交流の拡大	b
* 3-3	経済関係緊密化のための各種協議等の推進	b
3-4	日韓の連携、協力を通じた地域の平和と安定への寄与	b
3-5	日韓首脳・外相会談の開催回数(電話会談を除く)	b
個別分野4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル間の互惠関係の強化等		
* 4-1	日中における「戦略的互惠関係」の一層の深化に向けた取組(経済面以外)	b
* 4-2	日中における「戦略的互惠関係」の一層の深化に向けた取組(経済面)	b
4-3	日モンゴル関係の着実な進展(経済面以外)	b
4-4	日モンゴル関係の着実な進展(経済面)	b
4-5	日台実務関係の着実な進展	b
4-6	日中及び日モンゴル間の首脳、外相会談の実施回数(電話会談を除く)	b
4-7	中国遺棄化学兵器問題への取組(現地調査箇所数)	b
個別分野5 タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーとの友好関係の強化		
* 5-1	要人往来等を通じた二国間関係の強化	b
5-2	経済協議の実施と貿易投資環境の整備	b
* 5-3	メコン地域開発支援の強化及びメコン地域との交流の促進	b
5-4	要人往来数(政務官レベル以上)	b
5-5	日・ベトナム経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れの推進	b
個別分野6 インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシアとの友好関係の強化		
* 6-1	要人往来を始めとする様々なレベルでの対話・交流・協力の継続・促進	b
* 6-2	各国とのEPAの協議・実施等経済分野での関係緊密化	b
6-3	平和構築等、地域及び国際的課題に対する協力	b
6-4	要人の往来数(日本側は総理大臣及び外務省政務三役、相手国は元首、首脳、外務大臣)	b
6-5	日・インドネシア経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士の受入れの推進	b
個別分野7 南西アジア諸国との友好関係の強化		
* 7-1	インドとの特別戦略的グローバル・パートナーシップの拡大・深化	b
* 7-2	要人往来や首脳・外相会談を含む様々なレベルでの対話・交流の継続・促進(インドを除く)	b
7-3	南西アジア及びインド太平洋地域の平和と繁栄に向けた様々な支援・協力の実施	b
7-4	要人往来数	b
個別分野8 大洋州地域諸国との友好関係の強化		
* 8-1	豪州及びNZとの関係強化	b
* 8-2	太平洋・島サミット・プロセス等を通じた太平洋島嶼国との関係強化	b
8-3	要人の往来数	b

(注1) 評価結果については、各個別分野の「評価結果」-「施策の分析」及び「次期目標等への反映の方向性」欄の記載を併せて参照願いたい。

(注2) 「測定指標の平成29・30・令和元年度目標の達成状況」欄には、各個別分野の測定指標の名称及び平成29・30・令和元年度目標の達成状況を列挙した。「*」印は、該当する測定指標が主要な測定指標であることを示している。

学識経験を有する者の	(外務省政策評価アドバイザー・グループ・メンバーの所見) ・ASEANは「インド太平洋に関するASEANアウトルック」(AOIP)を採択したが、日本政府

知見の活用	が ASEAN の立場を踏まえながら歓迎・支持し、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）との連携を推進したことは高く評価できる。 • ASEAN との関係で出てくる「アジア健康構想」、「日 ASEAN 健康イニシアティブ」、またやや畑が異なるが「イノベティブ・アジア」といった動きは、日本の強みとの関連でじっさいに外交現場で進めていることをコンセプト包括的に打ち出す試みとして評価されるべきと考える。 • 北朝鮮の核・ミサイル問題、拉致問題・日朝国交正常化に向けた施策が c 評価だったことは妥当だが、米朝・南北首脳会談を側面支援しつつ、朝鮮半島の非核化に対する慎重な姿勢を示したことは評価できる。 • 「未来志向の日韓関係の構築」に韓国側の姿勢からブレーキがかかったことは止むを得ない。韓国に対する半導体素材の輸出規制強化等の施策（経経済産業省）がどのような政策効果があったのか、エコノミック・ステイトクラフトの観点から今後は外務省としても評価が必要となるだろう。 • 「測定指標 3－5」の取り下げと参考指標化、「測定指標 3－1」への統合といった一連の変更は合理的であると思われる。 • 日中政府間関係は、2010 年、12 年の後の落ち込みからすると回復基調している（「日中新時代を切り開いていく」ことは慶賀すべきだろうし、2019 年末の邦人解放についての尽力は特筆すべきだが、近年の人権抑圧や海洋進出・領海侵犯の深まりに鑑みて、関係の「改善」の目的それ自体（やそれに合わせた自己評価）を手放しで肯定的に評価すべきか疑問が残る。関係の「管理」のほうが評価軸として正しいのではなからうか。 • 米中対立が深刻さを増す中でも、日中の「戦略的互惠関係」の推進が目指され、政治・経済双方から協力が強化されたことは評価できる。特に東シナ海等での中国の海洋進出に妥協せず、海空連絡メカニズムの活用を進展させたことも評価できる。他方で、日中首脳会談で合意された「日中第三国市場協力」のフォローアップ評価を外務省としても実施すべきである。 • 日台関係については、例年通り「実務関係の着実な発展」が目標とされているが、実際には、政治・経済関係の二面——新たに広報文化部長職を台北に新設したように文化面加えると三面——があり、それぞれの重要性も増していることから、二ないし三面に分別して点検評価するのがベター。 • カンボジアについて、令和元年度では「「戦略的パートナーシップ」の下、・・・両国の様々な分野・層における友好協力関係が促進」との記述がみられるが、相変わらず中国べったりで、ASEAN の内部文書も事前に北京に流出していると伝え聞く。具体的に二国間関係がどう促進されたのか、記述を盛り上げるのなら、例年の要人会合の類以上の進展（事例）に可能な範囲で触れるべき。 • 測定指標 6－2 について、行政事業レビューのフォローアップが記載されている点は評価できる。 • フィリピンへの TC-90・巡視艇、マレーシアへの巡視艇供与など、能力構築支援への言及があり、それ自体高く評価され、引き続き地域面全体における着実な整備につなげるべき。 • 測定指標 6－5 について、効果的な日本語研修について取組を行った結果として「平成 30 年度の実施状況を踏まえた研修委託事業者との緊密な意見交換による研修内容の改善が、達成率の上昇につながった。」とあるが、この点は評価できる。 • モルディブへの外相訪問など、こまめに小国に足を運ぶ努力は、きちんと評価すべき。 • 日豪関係の進展は a に値するのではなからうか。

担当部局名	アジア大洋州局	政策評価 実施時期	令和 2 年 9 月

個別分野1 東アジアにおける地域協力の強化

施策の概要

日本の平和、安全、繁栄にとって不可欠である、豊かで安定し自由で開かれた東アジアの実現のため、日米同盟を基軸としながら、二国間関係に加え、日 ASEAN、東アジア首脳会議(EAS)、ASEAN+ 3、日中韓などの多国間の様々な地域協力枠組みを活用して連携を強化するとともに、地域共通の課題に取り組んでいく。

関連する内閣の重要政策（施策方針演説等のうち主なもの）

- ・ 第 198 回国会施政方針演説(平成 31 年 1 月 28 日)
五 戦後日本外交の総決算（地球儀俯瞰（ふかん）外交の総仕上げ）
- ・ 第 198 回国会外交演説(平成 31 年 1 月 28 日)
同盟国・友好国のネットワーク化の推進
近隣諸国等との関係の強化

測定指標 1-1 日 ASEAN 協力の進展 *

中期目標（一年度）

ASEAN 共同体強化のため、その中心性・一体性を支持しつつ、経済統合、連結性強化と格差是正を全面的に支援する。ASEAN 共同体ビジョン 2025 に沿った課題に関連する施策を実施していく。

平成 29 年度目標

平成 28 年度に引き続き、日 ASEAN 友好協力に関するビジョン・ステートメントとその実施計画を含め、以下の項目を推進していく。また、平成 25 年に開催された日 ASEAN 特別首脳会議で表明した 5 年間で 2 兆円の ASEAN への ODA 供与を着実に実施する。

- 1 首脳・外相における高いレベルでの緊密な意見交換の実施を維持し、政治・安全保障、経済等様々な分野における日 ASEAN 協力を深める。
- 2 連結性強化と格差是正等 ASEAN 共同体の更なる統合の深化への支援を推進する。
- 3 日 ASEAN 間での人的交流を拡大する。

施策の進捗状況・実績

- 1 平成 28 年度に引き続き、日 ASEAN 外相会議（8 月）及び日 ASEAN 首脳会議（11 月）において、南シナ海や北朝鮮等地域の平和、安全及び安定に関わる安全保障分野や ASEAN の更なる統合の深化等の経済分野を中心に、そのほか保健、防災や人的交流等を含む広範な分野において日 ASEAN 間協力について緊密な意見交換を行い、協力関係を強化した。8 月の日 ASEAN 外相会議において、日 ASEAN 友好協力に関するビジョン・ステートメント実施計画改訂版が採択された。
- 2 平成 25 年度に表明した ASEAN 加盟国に対する 5 年間で 2 兆円の ODA 供与は 2 兆 3 千億円分以上を実施し、コミットメントを達成した。平成 26 年度の日 ASEAN 首脳会議において表明した「日 ASEAN 健康イニシアティブ」の下コミットした 5 年間で 8,000 人の人材育成については 9,620 人、また、平成 27 年度の日 ASEAN 首脳会議において表明した「産業人材育成協力イニシアティブ」の下コミットした 3 年間で 4 万人の産業人材育成については 4 万 9 千人以上を育成する等、コミットメントを着実に達成した（平成 29 年 7 月時点）。平成 29 年度の日 ASEAN 首脳会議（11 月）においては、新たな支援策として、「自由で開かれたインド太平洋戦略」の下、海上法執行能力の強化のため、今後 3 年間で 550 億円規模の協力の実施を表明し、ASEAN 側の高い評価を得た。また、日 ASEAN 包括的経済連携（AJCEP）協定について、7 年間の交渉を経て、改正議定書交渉を妥結した。
- 3 人的交流による相互理解を促進すべく、平成 29 年度は、JENESYS2017 を通じて約 1,600 人の交流を実施し、「文化の WA」プロジェクトとして、双方向の芸術・文化交流事業では 1,059 件（平成 29 年 7 月時点）の事業を実施した。10 月には日 ASEAN スポーツ大臣会合を初めて開催した。また、日 ASEAN 首脳会議（11 月）において、日本からは、「アジア健康構想」を通じた「健康で」長生きできる社会のアジアでの実現、「日 ASEAN 環境協力イニシアティブ」による循環型社会構築のための協力の推進等を表明した。ASEAN 側からは、これまでの日本の協力への評価に加え、日本とのパートナーシップを更に強化したい旨の発言があった。

平成 30 年度目標

平成 29 年度に引き続き、日 ASEAN 友好協力に関するビジョン・ステートメントとその実施計画を含め、以下の項目を推進していく。

- 1 首脳・外相における高いレベルでの緊密な意見交換の実施を維持し、政治・安全保障、経済等様々な分野における日 ASEAN 協力を深める。
- 2 連結性強化と格差是正等 ASEAN 共同体の更なる統合の深化への支援を推進する。
- 3 日 ASEAN 間での人的交流を拡大する。

施策の進捗状況・実績

- 1 平成 29 年度に引き続き、日 ASEAN 外相会議（8 月）及び日 ASEAN 首脳会議（11 月）において、南シナ海や北朝鮮等地域の平和、安全及び安定に関わる安全保障分野や ASEAN の更なる統合の深化等の経済分野を中心に、そのほか保健、防災や人的交流等を含む広範な分野において日 ASEAN 間協力について緊密な意見交換を行い、協力関係を強化した。11 月の日 ASEAN 首脳会議において、通常議長の議長声明とは別途、日 ASEAN 首脳による日 ASEAN 友好協力 45 周年記念共同声明を発出した。
- 2 平成 25 年度に表明した ASEAN 加盟国に対する 5 年間で 2 兆円の ODA 供与（平成 29 年度にコミットメント達成）については、平成 30 年度には、3 兆 2 千億円以上に達した。平成 27 年度に表明した「産業人材育成協力イニシアティブ」の下コミットした 3 年間で 4 万人の産業人材育成については 8 万 1 千人以上を育成する等、約束を上回る支援を実施した（平成 31 年 3 月時点）。11 月の日 ASEAN 首脳会議において、(1) 産業人材育成協力イニシアティブ 2.0、(2) 日 ASEAN 第 4 次産業革命イニシアティブ、(3) WTO 改革等を通じた自由貿易の推進、(4) ASEAN スマートシティネットワーク (ASCN) と連携したスマートシティネットワークに関する協力、(5) 日 ASEAN 統合基金 (JAIF) を活用した ASEAN 防災人道支援調整センター (AHA センター) を通じた「日 ASEAN 防災協力パッケージ」等を含む防災協力、(6) 「日 ASEAN 環境協力イニシアティブ」や海洋プラスチックゴミ対策等の環境協力等の取組を協力していく旨を表明した。これに対し、ASEAN の多くの国が、防災や連結性強化を始めとする様々な分野における日本の協力を高く評価した。また、格差是正の面でも、格差是正を中心に ASEAN の統合努力を支援するために設置された JAIF を活用し、様々なプロジェクトが実施された。
- 3 人的交流による相互理解を促進すべく、平成 30 年度は、JENESYS2018 を通じて約 1,700 人の交流を実施し、「文化の WA」プロジェクトとして、双方向の芸術・文化交流事業では 417 件（平成 31 年 3 月 31 日時点）の事業を実施した。また、日 ASEAN 首脳会議（11 月）において、(1) アジア健康構想、(2) 「文化の WA プロジェクト」等の教育・文化等の分野における協力、(3) 日本アセアンセンターの改革のような取組を協力して推進していく旨発言した。ASEAN 側からは、これまでの日本の協力への評価に加え、日本とのパートナーシップを更に強化したい旨の発言があった。

令和元年度目標

平成 30 年度に引き続き、日 ASEAN 友好協力に関するビジョン・ステートメントとその実施計画を含め、以下の項目を推進していく。

- 1 首脳・外相における高いレベルでの緊密な意見交換の実施を維持し、政治・安全保障、経済等様々な分野における日 ASEAN 協力を深める。
- 2 連結性強化と格差是正等 ASEAN 共同体の更なる統合の深化への支援を推進する。
- 3 日 ASEAN 間での人的交流を拡大する。
- 4 「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、ASEAN との連携を強化する。

施策の進捗状況・実績

- 1 平成 30 年度に引き続き、日 ASEAN 外相会議（8 月）及び日 ASEAN 首脳会議（11 月）において、南シナ海や北朝鮮等地域の平和、安全及び安定に関わる安全保障分野を始めとして、貿易・経済分野、人的交流や文化交流等を含む広範な分野において日 ASEAN 間協力について緊密な議論を行い、協力関係を強化した。
- 2 11 月の日・ASEAN 首脳会議で安倍総理大臣は、6 月に ASEAN が自らのイニシアティブで採択した「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP)」(6 月、ASEAN 首脳会議において採択。インド太平洋地域における ASEAN 中心性の強化に加え、開放性、透明性、包摂性、ルールに基づく枠組み、グッドガバナンス、主権の尊重、不干渉、既存の協力枠組みとの補完性、平等、相互尊重、相互信頼、互惠、国連憲章及び国連海洋法条約その他の関連する国連条約を含む国際法の尊重といった原則を基礎として、海洋協力、連結性、SDGs 及び経済などの分野での協力の推進を掲げている。)への全面的な支持を表明しつつ、日本の「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」構想とのシナジー(相乗効果)を追求し、日・ASEAN 協力関係を強化していくと言及した。また、同首脳会議では、

議長声明に加えて、全ての参加国の賛同を得て、「連結性に関する日・ASEAN 首脳会議共同声明」が発出され、FOIP の実現に向け、ASEAN と協力していくことを確認した。また、その共同声明を資金面からも支えるべく、安倍総理大臣は、「対 ASEAN 海外投融資イニシアティブ」の立ち上げを表明し、ASEAN 地域を中心に、質の高いインフラ、金融アクセス・女性等支援、グリーン投資の分野について、民間を含む資金の動員を目指し、今後 JICA の出資・融資を倍増させていく用意があると表明した。さらに、ASEAN の一体性・中心性の強化に貢献し、ASEAN 共同体の発展を支えるとともに、連結性の強化を通じた自由で開かれたインド太平洋の実現にも資するべく締結された日・ASEAN 技術協力協定について言及した（同協定の第 1 号案件として、令和 2 年 1 月に日本でサイバーセキュリティの研修が実施された。）。これに対し、ASEAN 側からは、今回の日本の新たなイニシアティブである、対 ASEAN 海外投融資イニシアティブ及び日・ASEAN 技術協力協定に基づく第 1 号案件であるサイバーセキュリティに関する研修に対する謝意と支持の表明があった。さらに、国際交流基金アジアセンターへの評価及び今後の活動への期待が表明されたほか、10 月に横浜で開催されたスマートシティハイレベル会合、第四次産業革命ダイアログ、ASEAN-Japan Day の開催（ハノイ（ベトナム））、JENESYS など、日本の対 ASEAN 協力について謝意が表明された。

- 3 人的交流による相互理解を促進すべく、平成 31・令和元年度は、JENESYS2019 を通じて約 1,100 人の交流を実施し、9 月には、アジアで初めて開催されたラグビーワールドカップの開催にあわせ JENESYS 青少年スポーツ交流を実施。ASEAN 諸国の訪日団約 150 名が日本人との交流、開幕戦観戦、中谷政務官表敬等を行い、参加者は SNS 等を通じてワールドカップの感動、日本の魅力等の対日理解に関する対外発信を行った。令和元年度事業参加者による対外発信は 6,400 件以上、国内外の新聞等に本事業が 140 件以上報道される等、対日理解の促進、親日派・知日派の発掘につながった。
- 4 「自由で開かれたインド太平洋」の実現については、6 月に ASEAN 自身が、インド太平洋の連結性強化に向けて AOIP を発表した。11 月の日 ASEAN 首脳会議において、日本は AOIP への全面的な支持を表明し、同会議の議長声明では、ASEAN 首脳が「ルールに基づく自由で開かれたインド太平洋地域を推進するとの見解を共有。日本の AOIP への明確な支持を歓迎し、AOIP の重要分野における日 ASEAN 協力を奨励。」と言及された。

平成 29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標 1－2 ASEAN＋3（日中韓）協力の進展

中期目標（一年度）

「ASEAN＋3 協力作業計画 2018-2022」に基づき、食料安全保障、金融、教育、健康、環境等、広範な分野の協力を推進する。

平成 29 年度目標

- 1 首脳・外相を始めとする高いレベルでの緊密な意見交換を実施し、様々な分野で実務協力を進展させる。
- 2 「ASEAN＋3 協力作業計画(2013-2017)」を着実に実施するとともに、2018 年以降が対象となる新しい「ASEAN＋3 協力作業計画」の年内策定を目指す。また、「EAVG II フォローアップに関する最終報告書」に基づく活動計画を着実に実施していく。

施策の進捗状況・実績

- 1 第 18 回 ASEAN＋3 外相会議（8 月）及び第 20 回 ASEAN＋3 首脳会議（11 月）等において、日本が調整国として ASEAN＋3 各種会議を円滑に実施し、経済、食料安全保障や、人と人との連結性などの実務協力について意見交換を行った。11 月の首脳会議では「ASEAN＋3 協力 20 周年に係るマニラ宣言」を発出した。
また、「自由で開かれたインド太平洋戦略」の下、インド太平洋地域の連結性向上への貢献を果たし、平成 28 年に日本が発表した「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」の下、インフラの開放性、透明性、経済性、対象国の財務健全性確保といった国際スタンダードにのっとった「質の高い」インフラ整備を促進することを表明した。さらに、アジアにおける天然ガスの利用促進のための人材育成及びファイナンス支援（官民で 100 億ドル規模）や「東南アジア災害リスク保健ファシリティ」による防災分野での貢献などを発表した。ASEAN 側から ASEAN＋3 の過去 20 年間にわたる実務協力を歓迎する旨発言があり、今後も協力を深化させることで一致した。
- 2 8 月の外相会議において、「ASEAN＋3 協力作業計画(2018-2022)」を採択した。また、「EAVG II フォローアップに関する最終報告書」で日本が主導する公衆衛生分野において、東アジア・シンクタ

ンク・ネットワーク (NEAT (ASEAN+3 の 13 か国政府公認のシンクタンク・ネットワーク)) による作業部会の開催を支援し、11月の首脳会議での提言の提出を得た。

平成 30 年度目標

- 1 首脳・外相を始めとする高いレベルでの緊密な意見交換を実施し、「ASEAN+3 協力作業計画 2018-2022」に基づく、様々な分野で実務協力を進展させる。
- 2 また、トラック 2 の枠組みである東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT) の作業部会を活用し、ASEAN+3 緊急米備蓄 (APTERR) 協定が更に有益なものになるような提言が、11月の ASEAN+3 首脳会議に提出されるよう連携を図る。

施策の進捗状況・実績

- 1 8月に開催された第 19 回 ASEAN+3 外相会議 (シンガポール) において、河野外務大臣から、過去 21 年間の ASEAN+3 の実務的協力の推進を評価しつつ、日本の取組を中心に ASEAN+3 協力のレビューと将来の方向性について説明した。平成 30 年度は、同会議において言及のあった、「イノベティブ・アジア」や「アセアン工学系高等教育ネットワーク (AUN/SEED-NET)」を通じた人材育成の協力が進展し、また、保健分野でも「アジア健康構想」の下、平成 31 年 2 月にフィリピンとの協力覚書が締結されるなど協力が進展した。11 月には ASEAN+3 首脳会議が開催され、環境分野において、「海洋プラスチックごみ協力アクション・イニシアティブ」を提唱し、各国から歓迎を受けた。また、両会議では、北朝鮮問題や拉致問題など地域・国際情勢についても意見交換をし、日本の立場をしっかりと主張し、事後発出された議長声明にも我が国の立場が多く盛り込まれた。
- 2 11 月の ASEAN+3 首脳会議において、トラック 2 の枠組みである東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT) の作業部会で取りまとめた ASEAN+3 緊急米備蓄 (APTERR) 協定の活用に関する提言が提出された。10 月には、フィリピンとの間では、APTERR 協定の下、災害が発生した際に、1 万トン規模のコメの供給を可能とする覚書に署名した。また、10 月には APTERR の安定的な運営継続のため、APTERR 協定改正の議定書が署名され、各国から高い評価が示された。議長声明においても、地域の食料安全保障強化のメカニズムとしての APTERR 協定の重要性が強調されるなど、ASEAN 側の本協定に対する高い期待が示された。

令和元年度目標

- 1 首脳・外相を始めとする高いレベルでの緊密な意見交換を実施し、「ASEAN+3 協力作業計画 2018-2022」に基づく、様々な分野で実務協力を引き続き進展させる。
- 2 また、令和元年に日本がホスト国となるトラック 1.5 の枠組みである東アジア・フォーラム (EAF) 及びトラック 2 の枠組みである東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT) を活用し、ASEAN+3 の実務協力を更に推進するための提言が、11月の ASEAN+3 首脳会議に提出されるよう連携を図る。

施策の進捗状況・実績

- 1 8月に開催された第 20 回 ASEAN+3 外相会議 (タイ) において、河野外務大臣から、食料安全保障、金融・経済、教育、文化等における幅広い実務協力の進展を確認し、「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」の推進に向け、ASEAN を中心とするインド太平洋地域の連結性向上に貢献していくことに言及した。また、海洋プラスチックごみ問題を始めとする、ASEAN+3 協力 (APT 協力) における日本の取組を説明した。
11 月に開催された第 22 回 ASEAN+3 首脳会議 (タイ) では、安倍総理大臣から、「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP)」を歓迎し、日本が掲げる FOIP と AOIP とのシナジーを追求し、FOIP の実現に向けて、連結性の向上に貢献したいと言及した。また、質の高いインフラ投資は、地域の連結性を強化し、持続可能な経済成長をもたらすことから、各国による ASEAN 連結性に関連するプロジェクトの推進は、G20 大阪サミットにおいて承認された「質の高いインフラ投資に関する G20 原則」にのっとったものであるべきと発言した。これらに加え、日本として、ASEAN+3 協力において、海洋プラスチックごみ対策や貿易分野を推進していくことに言及した。また、両会議では、北朝鮮問題や拉致問題など地域・国際情勢についても意見交換をし、日本の立場をしっかりと主張し、事後発出された議長声明にも我が国の立場が多く盛り込まれた。
- 2 7月に小田原において開催された第 17 回東アジア・フォーラム (EAF) については、鈴木外務大臣政務官が歓迎レセプション及び開会式に出席し、EAF の全体テーマである「自由で開かれた東アジア経済の強化」や連結性の強化、ASEAN の様々な対話国との協力等について述べた。東アジア・シンクタンク・ネットワーク (NEAT) についても、5月に第 30 回 NEAT 国別調整国会合 (CCM)、8月

に第31回 CCM 及び NEAT 年次会合が開催された。これらを踏まえ、11月の ASEAN+3 首脳会議の議長声明においては、EAF が、「引き続き、東アジアにおける協力を更に拡大するための、政府、企業、学術機関及びシンクタンクのための重要なトラック 1.5 レベルのプラットフォーム」として認識され、また、7月に日本が小田原で主催した第17回 EAF の成果が留意された。さらに APT 協力に向けた NEAT の重要性、5月の第30回 CCM、8月の第31回 CCM 及び NEAT 年次会合の成果を歓迎し、NEAT 覚書第16号の勧告に留意する旨の文言が同議長声明に盛り込まれた。

平成 29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標 1-3 東アジア首脳会議(EAS)協力の進展 *

中期目標（一年度）

地域の安定と繁栄のため、EAS を強化するとともに、域内各国とともに安全保障等についての協力の促進を目指す。

平成 29 年度目標

引き続き EAS を地域のプレミア・フォーラムとして強化し、政治・安全保障の扱いを拡大し、機構を一層強化していくため、次の取組を実施する。

- 1 首脳・外相における高いレベルでの緊密な意見交換の実施を維持し、特に政治・安全保障分野における EAS での活発な議論に一層貢献する。
- 2 「EAS10 周年記念クアラルンプール宣言」に盛り込まれた EAS 強化に向けた事項（EAS 参加国大使会合の定期開催、EAS ユニットの本格的活動）が引き続き着実に実施されるよう働きかける。

施策の進捗状況・実績

- 1 EAS 参加国外相会議（8月）及び東アジア首脳会議（11月）にそれぞれ河野外務大臣及び安倍総理大臣が出席し、EAS 内協力及びその将来の方向性に加え、地域・国際情勢について協議した。首脳会議で我が国は、「自由で開かれたインド太平洋戦略」の下、「テロに屈しない強靱なアジア」に向けて、フィリピン南部及びスルー・セレベス海の治安改善のため、包括的アプローチによって2年間で150億円規模の支援を実施することを表明した。また、エネルギー安全保障の観点から、東アジアにおける天然ガスの利用促進のため、米国と協力し、LNG に係る制度整備支援や人材育成、官民で100億ドル規模のファイナンス支援を実施していくことを発表した。「EAS 開発イニシアティブに関するプノンペン宣言の前進のためのマニラ行動計画」に加えて、化学兵器、貧困削減、マネーロンダリング対策、テロリズム思想等への対抗といった分野に関する個別声明が採択され、地域のプレミア・フォーラムとしての EAS の価値が高まった。
- 2 平成 27 年度に設置された EAS 大使級会合は、4、6、10 月及び平成 30 年 2 月に開かれるなど、定期的で開催され、また、ASEAN 事務局の EAS ユニットは、EAS の決定事項、提案事項のフォローアップ等、本格的に活動を実施している。
さらに、首脳、外相を含む様々なレベルにおいて、機会を捉え、首脳主導で政治・安全保障を議論する地域のプレミア・フォーラムとして、EAS の機能の強化に向けた提案等を行ってきている。

平成 30 年度目標

引き続き EAS を地域のプレミア・フォーラムとして強化し、政治・安全保障の扱いを拡大し、機構を一層強化していくため、次の取組を実施する。

- 1 首脳・外相における高いレベルでの緊密な意見交換の実施を維持し、特に政治・安全保障分野における EAS での活発な議論に一層貢献する。
- 2 「EAS10 周年記念クアラルンプール宣言」に盛り込まれた EAS 強化に向けた事項（EAS 参加国大使会合の定期開催、EAS ユニットの本格的活動）が引き続き着実に実施されるよう働きかける。

施策の進捗状況・実績

- 1 EAS 参加国外相会議（8月）及び東アジア首脳会議（11月）にそれぞれ河野外務大臣及び安倍総理大臣が出席し、EAS 内協力及びその将来の方向性に加え、北朝鮮や海洋安全保障、ラカイン州情勢等地域・国際情勢について協議し、日本の立場をしっかりと主張し、事後発出された議長声明にも我が国の立場が多く反映された。首脳会議で安倍総理大臣は、10月の中国への公式訪問の際に日中両国が国際社会の平和と繁栄に建設的な役割を果たしていくことで一致できた旨に言及しつつ、EAS においても同様の精神で議論したいとした上で、インド太平洋地域の平和と繁栄の礎である「自

由で開かれたインド太平洋」を実現していくとの決意を表明した。また、日本による具体的協力として、「質の高いインフラ」を推進してきた事例を紹介しつつ、開放性、透明性、経済性、被援助国の財政健全性の確保といった国際スタンダードの必要性を強調した。これらに対して、多くの参加国から、それぞれのインド太平洋に関する考えや構想についての発言があり、それらの共通点が確認されるとともに、互いに連携・補完させていくために引き続き議論していくべきとの意見が述べられ、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力について進展があった。さらに、スマートシティ、海洋プラスチックごみ、外国人テロ戦闘員及び帰還戦闘員、核物質等の安全な使用・保管及び輸送、情報通信技術セキュリティ及びデジタル経済といった分野に関する個別声明が採択され、地域のプレミア・フォーラムとしてのEASの価値が高まった。

- 2 EAS 大使級会合は、4月、5月、10月及び平成31年2月に開かれるなど、定期的で開催され、また、ASEAN事務局のEASユニットは、EASの決定事項、提案事項のフォローアップ等、本格的に活動を開始した。

さらに、首脳、外相を含む様々なレベルにおいて、機会を捉え、首脳主導で政治・安全保障を議論する地域のプレミア・フォーラムとして、EASの機能の強化に向けた提案等を行った。

令和元年度目標

引き続きEASを地域のプレミア・フォーラムとして強化し、政治・安全保障の扱いを拡大し、機構を一層強化していくため、次の取組を実施する。

- 1 首脳・外相における高いレベルでの緊密な意見交換の実施を維持し、特に政治・安全保障分野におけるEASでの活発な議論に一層貢献する。
- 2 「EAS10周年記念クアラルンプール宣言」に盛り込まれたEAS強化に向けた事項（EAS参加国大使会合の定期開催、EASユニットの本格的活動）が引き続き着実に実施されるよう働きかける。

施策の進捗状況・実績

- 1 EAS参加国外相会議（8月）及び東アジア首脳会議（11月）にそれぞれ河野外務大臣及び安倍総理大臣が出席し、EAS内協力及びその将来の方向性に加え、北朝鮮や東シナ海や南シナ海問題を含む海洋安全保障、ラカイン州情勢等地域・国際情勢について協議し、日本の立場をしっかりと主張し、事後発出された議長声明にもインド太平洋に関するASEANアウトルック（AOIP）への支持等、我が国の立場が多く反映された。

8月に開催された第9回EAS参加国外相会議（タイ）では、河野外務大臣から、AOIPの採択を歓迎し、「自由で開かれたインド太平洋」を実現すべく、質の高いインフラ投資に関するG20原則で確認された国際的なスタンダードに従い、協力していくと述べた。また、北朝鮮情勢について、完全な非核化及び対話を通じた平和的解決の重要性について言及し、南シナ海問題については航行及び上空飛行の自由、国際法の遵守、紛争の平和的解決の重要性を訴えるなど地域情勢について日本の立場を述べた。

11月に開催された第14回EAS（タイ）ではインド太平洋の在り方及び政治・安全保障について議論が行われた。安倍総理大臣は、地域の平和と繁栄の礎は、法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋であり、ASEAN自身によるAOIPの発出を歓迎し、全面的に支持すると表明した。また、FOIP構想とのシナジーを実現し、AOIPの具体化に向け協力していきたいと表明した。さらに、国際ルールに基づく開かれた公正な経済秩序こそが、地域の平和と繁栄のもう一つの礎であり、G20大阪サミットで確認した基本的原則と「質の高いインフラ投資に関するG20原則」の重要性に言及した。これらに対して、多くの参加国から、ASEANが本年発表したAOIPを前向きに評価する発言があった。日本はAOIPをFOIPと基本原則が一致するものとして評価しており、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力について進展があった。また、自由貿易体制の重要性等についても多くの国から言及があった。さらに、違法薬物、国境を越える犯罪、続可能性のためのパートナーシップといった分野に関する個別声明が採択され、地域のプレミア・フォーラムとしてのEASの価値が高まった。

- 2 EAS大使級会合は、5月、10月及び令和2年2月に開かれるなど、定期的で開催された。

また、首脳、外相を含む様々なレベルにおいて、機会を捉え、首脳主導で政治・安全保障を議論する地域のプレミア・フォーラムとして、EASの機能の強化に向けた提案等を行った。EAS外相会議の際には河野外務大臣から、率直な対話を促進する取組を一層強化する必要があるとし、EAS大使級会合（EAMJ）をより活用していくべきである旨発言した。

平成29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標 1-4 日中韓三か国協力の進展 *

中期目標 (一年度)

閣僚級を含む様々なレベルの政策対話、協力イニシアティブ等を通じて、未来志向の日中韓協力の枠組みを推進し、北東アジアの安定と繁栄に貢献する。

平成 29 年度目標

- 1 平成 27 年に開催された日中韓サミット、平成 28 年に開催された日中韓外相会談で一致したとおり、議長国として日中韓サミットを開催し、諸課題に対する日中韓の緊密な連携を確認する。
- 2 様々な政策課題に対して、閣僚級を含む高いレベルでの緊密な意見交換を維持する。
- 3 環境、文化、経済等既存の協力分野を更に発展させるとともに、新しい協力分野を発掘し、協力の深化及び拡大に努める。

施策の進捗状況・実績

- 1 日中韓サミットについては諸般の事情により平成 29 年度に開催することができなかったが、できるだけ早い時期に開催すべく、中国及び韓国と調整を行った。
- 2 日中韓 3 か国の閣僚級会合としては、財務大臣・中央銀行総裁会議（5 月 5 日、横浜）、環境大臣会合（8 月 24 日～25 日、水原（韓国））、文化大臣会合（8 月 25 日～26 日、済州（韓国））及び防災担当閣僚級会合（9 月 7 日、唐山（中国））が開催され、各分野の日中韓協力の更なる促進が確認された。また、青少年交流については中国において日中韓ユース・サミットが開催されるなど日中韓協力が強化された。
- 3 経済分野では、日中韓 FTA 及び東アジア地域包括的経済連携（RCEP）について協定の妥結に向け交渉を進めた。日中韓 FTA については、4 月に東京、平成 30 年 3 月に韓国において交渉会合を開催し、RCEP については、11 月にマニラにおいて初の首脳会合を実施するなど、精力的に交渉を進めた。

平成 30 年度目標

- 1 平成 27 年に開催された日中韓サミット及び平成 28 年に開催された日中韓外相会談で一致したとおり、議長国として日中韓サミットを開催し、諸課題に対する日中韓の緊密な連携を確認する。
- 2 様々な政策課題に対して、閣僚級を含む高いレベルでの緊密な意見交換を維持する。
- 3 環境、文化・人的交流、経済等既存の協力分野を更に発展させるとともに、新しい協力分野を発掘し、協力の深化及び拡大に努める。

施策の進捗状況・実績

- 1 5 月には、日本が議長となり、東京で第 7 回日中韓サミットを開催した。日中韓の 3 首脳は、約 2 年半ぶりの日中韓サミットで日中韓協力の現状・将来について議論し、日中韓協力の新たなスタートを切り、同サミットを定期開催していくことを再確認した。日中韓協力について、3 首脳は、幅広い分野における 3 か国協力の着実な進展を歓迎し、そのための日中韓協力事務局（TCS）による取組を評価した。また、個別の協力案件の現状や将来の方向性について議論を行い、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした人的交流を始め、金融、エネルギー、環境、防災、情報通信等における協力を推進することについて一致し、共同宣言を発出した。また、その中で、「未来志向で包括的な協力を探求することを決意した」ことが示された。
- 2 日中韓 3 か国の閣僚級会合としては、財務大臣・中央銀行総裁会議（5 月、マニラ）、環境大臣会合（6 月、蘇州）、文化大臣会合（8 月、ハルビン）、農業大臣会合（11 月、北京）、保健大臣会合（11 月、熊本）が開催され、各分野の日中韓協力の更なる促進が確認された。
- 3 経済分野では、日中韓 FTA 及び RCEP について協定の妥結に向け交渉を進めた。日中韓 FTA については、12 月に中国において交渉会合を開催し、RCEP については、首脳会合を 1 回、閣僚会合を 5 回、交渉会合を 5 回実施するなど、精力的に交渉を進めた。また、文化・人的交流の文脈で、日中韓政府職員交流プログラム（於：日本）や、日中韓ユース・サミット（於：韓国）を開催するなど日中韓協力が強化された。

令和元年度目標

- 1 平成 30 年 5 月に開催された第 7 回日中韓サミットの首脳宣言等の成果を踏まえ、「未来志向の実務協力」を進め、諸課題に対する日中韓の緊密な連携を確認する。
- 2 様々な政策課題に対して、閣僚級を含む高いレベル及び実務レベルでの緊密な意見交換を維持す

る。

3 文化・人的交流等既存の協力分野を更に発展させる。

施策の進捗状況・実績

1 8月には、中国の議長の下、北京郊外の古北水鎮において第9回日中韓外相会議が開催された。日中韓の3外相は、日中韓協力が始まってから20周年となる節目の年に、日中韓外相会議が開催されたことを評価した。また、約3年ぶりの日中韓外相会議で幅広い分野における3か国協力の着実な進展を確認し、具体的な協力の現状や将来の方向性について議論を行った。河野外務大臣からは、「質の高いインフラ投資に関するG20原則」を遵守・推進することの必要性及び人的交流の重要性を強調し、取り分け3か国のリレー開催となるオリンピック・パラリンピック競技大会を契機とする人的交流の拡大を訴えるとともに、「キャンパス・アジア」（日中韓大学間交流強化構想）などの学術交流の進展を歓迎した。

12月には、中国の成都において第8回日中韓サミットが開催された。3首脳は、日中韓協力20周年の節目に、これまでの3か国協力を総括した上で、今後10年の協力の方向性を議論し、成果文書「次の10年に向けた3か国協力に関するビジョン」を発出した。特に、環境、高齢社会及び人的交流の3分野における協力を中心に3か国協力を推進していくことで一致した。また、北朝鮮情勢を始めとする地域情勢、国際情勢について議論したほか、安倍総理大臣から、G20大阪サミットで採択した貿易・投資・質の高いインフラ投資・海洋プラスチックごみなどの分野での合意を含む大阪首脳宣言を踏まえて、アジアを代表する3か国が一致してこれらの合意内容を実施し、アジアを含む世界に対して発信していきたいと述べた。

2 日中韓3か国の閣僚級会合として、財務大臣・中央銀行総裁会議（5月2日、ナンディ（フィジー））、外相会議（8月21日、古北水鎮（中国））、文化大臣会合（8月29～30日、仁川（韓国））、観光大臣会合（8月30～31日、仁川（韓国））、会計検査院代表者協議（9月26日、モスクワ（ロシア））、環境大臣会合（11月23日～24日、北九州）、防災関係閣僚級会合（12月4日～5日、ソウル（韓国））、保健大臣会合（12月14日～15日、ソウル（韓国））、日中韓経済貿易大臣会合（12月22日、北京（中国））及び科学技術協力担当大臣会合（12月26日、ソウル（韓国））が開催され、令和2年にも日中韓教育大臣会合（1月10日、北京（中国））が開催されるなど、各分野の日中韓協力の更なる促進が確認された。

3 経済分野では、日中韓FTA及びRCEPについて協定の妥結に向け交渉を進めた。日中韓FTAについては、4月に東京、11月にソウルにおいて交渉会合を開催し、RCEPについては、首脳会合を1回、閣僚会合を4回、交渉会合を4回実施するなど、精力的に交渉を進めた。また、文化・人的交流の文脈で、日中韓政府職員交流プログラム（於：日本）や、日中韓ユース・サミット（於：日本）を開催するなど日中韓協力が強化された。

平成29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標1-5 地域の安定と繁栄を目指したその他の協力の進展

中期目標（一年度）

地域協力枠組みにおける協力を強化し、アジア大洋州地域諸国との間で緊密な意見交換・交流を実施する。

平成29年度目標

- 1 アジア協力対話(ACD)等、上記測定指標にあるもの以外の枠組みで、閣僚級を含む高いレベルによる関係国との緊密な意見交換・交流を実施する。
- 2 アジア大洋州地域との人的交流である JENESYS プログラムを拡大する。同事業により、対外発信力を有し将来を担う人材を招へい・派遣し、対日理解の促進を図るとともに親日派・知日派を発掘する。

施策の進捗状況・実績

1 第2回ACD首脳会合（平成28年10月）で採択された「バンコク宣言」、「アジア協力のためのアジア協力対話ビジョン2030」及び「連結性パートナーシップを通じた成長強化に関するアジア協力対話声明」の下、9月のACD外相会合等、様々な会合に参加し関係国とACDにおける各種協力に関する議論を交わした。また、アジア・太平洋国会議員連合（APPU）第47回総会に際し、堀井巖外務大臣政務官主催レセプションを開催し、同総会に出席した各国・地域議員などの参加者と意見交

換を行った。

- 2 JENESYS2017 の下、アジア大洋州地域との間で高校生、大学生、社会人等約 4,700 人を招へい・派遣した。被招へい者の多くは、「日本の政治、経済、社会、文化、歴史等についての理解が深まった」、「日本についての誤解や偏見に気づいた」等の感想を持ち、ソーシャルメディア等を通じて日本の魅力や日本事情等の対日理解に関する対外発信を 35,100 件以上行い、国内外の新聞等には本事業が 260 件以上報道される等、対日理解の促進、親日派・知日派の発掘につながった。また、参加者は帰国後の活動として、日本の文化の紹介、友好親善のための行事開催等、プログラム経験をいかした日本との関係の向上に資する活動を企画していることをプログラム中の報告会で表明した。

平成 30 年度目標

- 1 アジア協力対話(ACD)等、上記測定指標にあるもの以外の枠組みで、閣僚級を含む高いレベルによる関係国との緊密な意見交換・交流を実施する。
- 2 アジア大洋州地域との人的交流である JENESYS プログラムを継続する。同事業により、対外発信力を有し将来を担う人材を招へい・派遣し、対日理解の促進を図るとともに親日派・知日派を発掘する。

施策の進捗状況・実績

- 1 第 2 回 ACD 首脳会合（平成 28 年 10 月）で採択された「バンコク宣言」、「アジア協力のためのアジア協力対話ビジョン 2030」及び「連結性パートナーシップを通じた成長強化に関するアジア協力対話声明」の下、9 月の ACD 外相会合（於：ニューヨーク）等、様々な会合に参加し関係国と ACD における各種協力に関する議論を交わした。また、アジア・太平洋国会議員連合（APPU）第 48 回総会の際の日本側議員団のカントリーレポート作成支援、第 27 回アジア・太平洋議員フォーラム（APPF）総会における日本側議員団提出決議案の作成支援等、議員外交の支援を積極的に行った。
- 2 JENESYS2018 の下、アジア大洋州地域との間で高校生、大学生、社会人等約 4,500 人を招へい・派遣した。参加者は、日本の政治、経済、社会、文化、歴史等についての理解が深まった等の感想を持ち、プログラム中に SNS 等を通じて日本の魅力や日本事情等の対日理解に関する対外発信を 41,000 件以上行い、国内外の新聞等に本事業が 330 件以上報道される等、対日理解の促進、親日派・知日派の発掘につながった。参加者は、プログラム中の報告会で、帰国後に事業参加経験をいかし日本と母国の関係強化に資するアクションプラン（訪日体験の報告会、セミナー開催、広報誌への寄稿等）を表明した。これに基づき、参加者の帰国後、日本の文化・芸術を伝える展示会の開催、ラジオ番組での訪日経験の紹介、日本に関するショートムービーの作成及び SNS での発信等の活動が実行された。

令和元年度目標

- 1 アジア協力対話(ACD)等、上記測定指標にあるもの以外の枠組みで、閣僚級を含む高いレベルによる関係国との緊密な意見交換・交流を実施する。
- 2 アジア大洋州地域との人的交流である JENESYS プログラムを継続する。同事業により、対外発信力を有し将来を担う人材を招へい・派遣し、対日理解の促進を図るとともに親日派・知日派を発掘する。

施策の進捗状況・実績

- 1 ARF 閣僚会合を始めとする ARF 関連会合等に積極的に参加し、地域の信頼醸成及び各国間の理解・協力の促進に貢献すべくイニシアティブを発揮した。第 2 回 ACD 首脳会合（平成 28 年 10 月）で採択された「バンコク宣言」、「アジア協力のためのアジア協力対話ビジョン 2030」及び「連結性パートナーシップを通じた成長強化に関するアジア協力対話声明」の下、5 月の閣僚級会合（於：ドーハ）及び 9 月の ACD 外相会合（於：ニューヨーク）等、様々な会合に参加し関係国と ACD における各種協力に関する議論を交わした。また、アジア・太平洋国会議員連合（APPU）第 49 回総会の際の日本側議員団のカントリーレポート作成支援、第 28 回アジア・太平洋議員フォーラム（APPF）総会における日本側議員団提出決議案の作成支援等、議員外交の支援を積極的に行った。
- 2 JENESYS2019 の下、アジア大洋州地域との間で高校生、大学生、社会人等約 2,700 人を招へい・派遣した。9 月には、アジアで初めて開催されたラグビーワールドカップの開催にあわせ JENESYS 青少年スポーツ交流を実施。ASEAN 諸国の訪日団約 150 名が日本人との交流、開幕戦観戦、中谷外務大臣政務官表敬等を行い、参加者は SNS 等を通じてワールドカップの感動、日本の魅力等の対日理解に関する対外発信を行った。令和元年度事業参加者による対外発信は 20,400 件以上、国内外

の新聞等に本事業が 330 件以上報道される等、対日理解の促進、親日派・知日派の発掘につながった。参加者は、プログラム中の報告会で、帰国後に事業参加経験をいかし日本と母国の関係強化に資するアクションプラン（訪日体験の報告会開催、広報誌への寄稿等）を表明した。これに基づき、帰国後、日本文化の紹介と理解を深める授業を実施、東日本大震災の被害や復興状況を冊子にまとめて配布、訪日時のドキュメンタリー動画を作成し SNS で発信する等の活動が実行された。

平成 29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標 1－6 総理大臣及び政務三役の参加した国際会議数

	中期目標値	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		平成29・30・令和元年度目標の達成状況
	一年度	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	
	－	9	6	9	7	9	9	

参考指標：日 ASEAN の貿易量(総額)(単位：億円)

(出典：財務省貿易統計)	実績値			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	204, 252	234, 171	250, 336	231, 665

評価結果(個別分野 1)

施策の分析

【測定指標 1－1 日 ASEAN 協力の進展 ＊】

1 平成 29 年度から令和元年度は、首脳・外相を始めとする高いレベルでの緊密な意見交換の実施を維持しており、平成 25 年度に表明した 5 年間で 2 兆円の ODA 供与、平成 26 年度の日 ASEAN 首脳会議において表明した「日 ASEAN 健康イニシアティブ」の下でコミットした 5 年間で 8,000 人の人材育成、平成 27 年度に表明した「産業人材育成協力イニシアティブ」の下でコミットした 3 年間で 4 万人の産業人材育成について、いずれも前倒しでコミットメントを達成した。これらの支援は、「ASEAN 共同体ビジョン 2025」に沿った課題に対応するものであり、本測定指標の中期目標達成に向け有益であった。ASEAN 側からも各種議長声明で日本の支援に対し謝意が表明された。また、格差是正を中心に ASEAN の統合努力を支援するために設置された JAIF を活用し、様々なプロジェクトが実施され、格差是正を促したことに加え、JENESYS2018、JENESYS2019 等の実施を通じ、人的交流による相互理解を促進した。

さらに、平成 29 年度には、日 ASEAN 包括的経済連携 (AJCEP) 協定について、7 年間の交渉を経て第一改正議定書交渉を妥結し、令和元年 2 月に署名を行った。本改正により、日 ASEAN 間でのサービスの貿易及び投資のさらなる自由化が期待される。また、平成 30 年 11 月の日 ASEAN 首脳会議においては、通常の議長声明とは別途、日 ASEAN 首脳による日 ASEAN 友好協力 45 周年記念共同声明を発出したほか、令和元年度には、ASEAN が自らのイニシアティブで採択した「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック (AOIP)」への全面的な支持を表明しつつ、日本の「自由で開かれたインド太平洋 (FOIP)」構想とのシナジーを追求し、日・ASEAN 協力関係を強化していくと言及したこと、連結性向上に資するべく「対 ASEAN 海外投融資イニシアティブ」の立ち上げを表明したことから、この 3 年間で日 ASEAN 協力は相当程度進展した。

2 我が国の、首脳・外相を始めとする高いレベルでの緊密な意見交換の実施の維持、コミットメントの着実な実施、「連結性に関する日・ASEAN 首脳会議共同声明」の採択、AOIP と FOIP のシナジーの追求への言及、日 ASEAN 技術協力協定の締結は、ASEAN 統合への協力の進展を促し、また、日 ASEAN 協力の進展において有効であった。(平成 29・30・令和元年度：東アジアにおける地域協力の強化(達成手段①))

【測定指標 1－2 ASEAN+3 (日中韓) 協力の進展】

1 平成 29 年度から令和元年度は、首脳・外相を始めとする高いレベルにおいて、食料安全保障、金融、教育、健康、環境等、広範な分野での協力について緊密な意見交換の実施を維持しており、平成 29 年 11 月の首脳会議では「ASEAN+3 協力 20 周年に係るマニラ宣言」が発出され。さらにアジアにおける天然ガスの利用促進のための人材育成及びファイナンス支援を始め、インフラや公衆衛

生、防災分野などで実績を残した。平成 30 年には APTERR 協定改正の議定書が署名され、令和元年には ASEAN+3 協力において、海洋プラスチックごみ対策や貿易分野を推進していくことに言及するなど APT 協力は相当程度進展した。

- 2 「ASEAN+3 協力作業計画(2018-2022)」の採択、アジアにおける天然ガスの利用促進のための人材育成及びファイナンス支援、「EAVG II フォローアップに関する最終報告書」で日本が主導する公衆衛生分野における東アジア・シンクタンク・ネットワークによる平成 29 年 11 月の首脳会議での提言の提出、調整国としての ASEAN+3 各種会議の円滑な実施、APTERR 協定改正の議定書の署名、また、海洋プラスチックごみ対策や貿易分野の推進への言及は、ASEAN+3 協力の進展において有効であった。(平成 29・30・令和元年度：東アジアにおける地域協力の強化(達成手段①))

【測定指標 1-3 東アジア首脳会議(EAS)協力の進展 *】

- 1 平成 29 年度から令和元年度は、首脳・外相を始めとする高いレベルにおいて、EAS 内協力及びその将来の方向性に加え、北朝鮮や海洋安全保障、ラカイン州情勢等地域・国際情勢について協議されたことに加え、令和元年には ASEAN 自身により「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック(AOIP)」が採択され、「自由で開かれたインド太平洋」とのシナジーの実現に向けた協力が進展したことなど、地域の安定と平和のために、域内各国との安全保障等についての協力が促進された。また、3 年間で化学兵器、貧困削減、マネーロンダリング対策、テロリズム思想等への対抗、スマートシティ、海洋プラスチックごみ、外国人テロ戦闘員及び帰還戦闘員、核物質等の安全な使用・保管及び輸送、情報通信技術セキュリティ及びデジタル経済、違法薬物、国境を越える犯罪、持続可能性のためのパートナーシップといった広範な分野に関する個別声明が採択された。加えて、EAS 強化の一環として ASEAN 事務局内に設置された EAS ユニットが平成 30 年には本格的に活動を開始する等、EAS の機構強化が相当程度進み、地域のプレミア・フォーラムとしての EAS の価値が高まったことから、EAS 協力は相当程度進展した。
- 2 ハイレベルにおいて、地域情勢についての協議が行われたこと、「EAS 開発イニシアティブに関するプノンペン宣言の前進のためのマニラ行動計画」が発出されたこと、EAS 大使級会合が定期的開催されたこと、ASEAN 自身により「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック(AOIP)」が採択され、「自由で開かれたインド太平洋」とのシナジーの実現に向けた協力が進展したことなどは、東アジア首脳会議(EAS)協力の進展において効果があった。(平成 29・30・令和元年度：東アジアにおける地域協力の強化(達成手段①))

【測定指標 1-4 日中韓三か国協力の進展 *】

- 1 平成 29 年度から令和元年度は、2 回の日中韓サミットと 1 回の日中韓外相会議、多数の閣僚級会合を含む様々なレベルの政策対話が行われ、日中韓協力 20 周年の節目として成果文書「次の 10 年に向けた 3 か国協力に関するビジョン」が採択された。また、日中韓ユース・サミットの開催、オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした人的交流、日中韓協力事務局(TCS)による取組など様々な分野での協力が進展したことから、未来志向の日中韓協力の枠組みが推進され、相当程度の進展があった。
- 2 平成 30 年に約 2 年半ぶりに日中韓サミットが開催され、日中韓協力の新たなスタートを切り、翌令和元年 8 月には約 3 年ぶりに日中韓外相会議が、12 月には日中韓サミットが再び開催され、3 か国協力を推進することで一致し、成果文書「次の 10 年に向けた 3 か国協力に関するビジョン」が採択されたことは、日中韓 3 か国協力の進展を図る上で効果的だった。また、様々な分野で閣僚級会合が多数開催され、実務レベルの協力が深化したこと、日中韓ユース・サミットが開催されたことなど、日中韓 3 三か国協力の進展において一定の効果があった。(平成 29・30・令和元年度：東アジアにおける地域協力の強化(達成手段①))

【測定指標 1-5 地域の安定と繁栄を目指したその他の協力の進展】

- 1 平成 29 年度から令和元年度は、毎年 ACD 外相会合を始めとする ACD 関連会合や ARF 外相会議に参加するなど、様々な地域協力枠組みにおける協力を強化するべくイニシアティブを発揮した。また、APPF、APPU 等への支援を積極的に行うとともに、JENESYS を通じてアジア大洋州地域諸国との間で緊密な意見交換・交流を実施したことから、地域協力枠組みにおける協力を相当程度進めることができた。
- 2 ARF 外相会合や ACD 外相会合を含めた様々な枠組みの会議への参加のほか、APPU については、平成 29 年に外務大臣政務官主催レセプションを開催し、参加者との積極的な意見交換を行い、議員団のカントリーレポート作成を支援し、APPF についても議員団提出決議案の作成支援を行うなど議員外交への積極的な支援を実施したこと、また、JENESYS を通じた対日理解の促進及び等によって、地

域及び国際社会の平和と安定のための基盤となる関係各国との信頼醸成を促進し、協力関係を強化したことは、これらの地域枠組みにおける協力の進展につき、有効であった。（平成 29・30・令和元年度：東アジアにおける地域協力の強化（達成手段①））

【測定指標 1－6 総理大臣及び政務三役の参加した国際会議数】

- 1 総理大臣及び政務三役の参加した国際会議数に関して、平成 29 年度においては実績値が 6、平成 30 年度においては実績値が 7、令和元年度は実績値が 9 であり、東アジア地域域内の連携強化を進めることができた。
- 2 高いレベルで様々な政策課題に関する緊密な意見交換を維持することは、北朝鮮や南シナ海をめぐる問題等、安全保障上の不安定要因に対して、我が国が、この地域のリスクを最小化し、成長の機会を最大化していくという点に対して有効であった。（平成 29・30・令和元年度：東アジアにおける地域協力の強化（達成手段①））

次期目標等への反映の方向性

【施策(施策の必要性に関する分析を含む)】

- 1 アジア太平洋地域は、近年世界的に最も成長著しい地域である一方、北朝鮮や南シナ海をめぐる問題等、安全保障上の不安定要因を抱えており、我が国が、この地域のリスクを最小化し、成長の機会を最大化していくことは重要である。
- 2 東アジアにおいて、経済のみならず、安全保障や文化・人的交流など様々な分野で我が国が先導役として貢献するために、日・ASEAN、ASEAN+3、ASEAN 地域フォーラム (ARF)、東アジア首脳会議 (EAS)、日中韓などの多国間様々の地域協力枠組みを活用して連携を強化するとともに、地域共通の課題に取り組んでいくことについての必要性は高い。
- 3 平成 28 年 12 月の ASEAN 共同体設立を踏まえて、成長センターとして発展を続ける ASEAN 諸国との関係を強化していくことは、地域の平和と繁栄にとって不可欠であり、日本の国益にもかなう。

以上のとおり、アジア大洋州地域の安定と繁栄を確保し、域内諸国・地域間における友好関係を構築するための施策の一層の推進が望まれている。現在の施策目標は妥当であり、今後も同目標を維持し、その達成に向けた施策を実施していく。これまで ARF については独立の測定指標を設定していなかったが、ARF の地域における信頼醸成及び各国間の理解・協力の促進に果たす役割の重要性に鑑み、令和 2 年度から新たに測定指標を設ける（以下の測定指標 1－3）。

【測定指標】

1－1 日 ASEAN 協力の進展 *

「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」や「連結性に関する日・ASEAN 首脳会議共同声明」が発出されるなど、ASEAN との協力が地域の安定と繁栄にとり極めて重要であることから、ASEAN 共同体強化のため、その中心性・一体性を支持しつつ、経済統合、連結性強化と格差是正を全面的に支援し、ASEAN 共同体ビジョン 2025 に沿った課題に関連する施策を実施していくという中期目標は適切であった。引き続き日 ASEAN 友好協力に関するビジョン・ステートメントとその実施計画の下、日・アセアン統合基金拠出金 (JAIF) 等も活用しつつ、日 ASEAN 協力を資する取り組みを継続していく。また、ASEAN の提唱した「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」に関する日 ASEAN 協力を具体化していく。

1－2 ASEAN+3 (日中韓) 協力の進展

「ASEAN+3 協力作業計画 2018-2022」に基づき、食料安全保障、金融、教育、健康、環境等、広範な分野の協力を推進するとその中期目標は、協力の深化の観点から適切であり、引き続きこれらの分野における取組を通じて ASEAN+3 協力の一層の発展に貢献する。

1－3 ASEAN 地域フォーラム (ARF) 協力の進展

平成 6 年に設立されたアジア太平洋地域における唯一の常設多国間安全保障協力制度である ARF は、非伝統的安全保障分野を中心として、域内の秩序や規範、実質的な協力関係の構築に向け、適切な役割を果たしていることから、毎年定例の閣僚会合及び、その準備等のために開催される局長級会合、課長級会合などの機会も活用しつつ、引き続き地域の安全保障協力の深化や域内の秩序維持に貢献していく。

1－4 東アジア首脳会議 (EAS) 協力の進展 *

EAS は地域のプレミアムフォーラムとして、米中も含めた首脳間で地域及び国際社会の重要な問題について活発な議論が交わされていることから、地域の安定と繁栄のため、EAS を強化するとともに、域内各国とともに安全保障等についての協力の促進を目指すとの中期目標は適切であった。今後も、引き続き、EAS の政治・安全保障の扱いの拡大等の実現を目指しつつ、海上安全保障等の分野で具体的な協力を推進し、EAS を首脳のプレミア・フォーラムとしてさらに発展させていく。

1-5 日中韓三か国協力の進展 *

日中韓サミットが2年連続で開催され、令和元年12月に「次の10年に向けた3か国協力に関するビジョン」が発出されるなど、閣僚級を含む様々なレベルの政策対話、協力イニシアティブ等を通じて、未来志向の日中韓協力の枠組みを推進し、北東アジアの安定と繁栄に貢献するとの中期目標は適切であった。令和2年度も引き続き日中韓サミットや外相会議を通じて、既存の協力分野をさらに発展させるとともに、新しい協力分野を発掘し、協力を深化及び拡大させていけるよう努める。

1-6 地域の安定と繁栄を目指したその他の協力の進展

様々な枠組みにおける会議への積極的な参加や JENESYS 等を通じた対日理解の促進を通じて、各国との協力が進展しており、地域協力枠組みにおける協力を強化し、アジア大洋州地域諸国との間で緊密な意見交換・交流を実施するという中期目標は適切であった。引き続き、アドホックな地域協力枠組みとの会議や協力案件、JENESYS プログラムを含め、様々な形で地域の安定と繁栄に資する協力や人的交流の取組を探索、実施していく。

1-7 総理大臣及び政務三役の参加した国際会議数

高いレベルで様々な政策課題に関する緊密な意見交換を維持することは重要であり、平成29・30、令和元年度ともに、ASEAN 関連の国際会議へのハイレベルの出席、日中韓サミット・外相会議の開催を行ったことから、これらの過去の実績を踏まえつつ目標を設定し、今後も引き続き積極的な出席に努める。

作成にあたって使用した資料その他の情報

- ・外務省ホームページ
  - 日・ASEAN 協力
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/index.html)
  - 日・ASEAN 統合基金
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/jaif.html)
  - ASEAN+3 (日中韓) 協力
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/index.html>)
  - ASEAN 地域フォーラム (ARF)
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/arf/index.html>)
  - 東アジア首脳会議 (EAS)
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/index.html>)
  - 日中韓三国間協力
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/jck/index.html>)
  - アジア協力対話 (ACD)
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/acd/index.html>)
  - 日中韓協力事務局 (Trilateral Cooperation Secretariat: TCS) の概要
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000523771.pdf>)
- ・令和元年版外交青書 (外交青書2019)
第2章 第1節 アジア・大洋州

個別分野 2 朝鮮半島の安定に向けた努力

施策の概要

拉致、核、ミサイルといった北朝鮮をめぐる諸懸案を包括的に解決し、その上で、我が国と北東アジア地域の平和と安定に資する形で日朝国交正常化を実現する。

関連する内閣の重要政策（施策方針演説等のうち主なもの）

- ・ 第 198 回国会施政方針演説（平成 31 年 1 月 28 日）
五 戦後日本外交の総決算（地球儀俯瞰（ふかん）外交の総仕上げ）
- ・ 第 198 回国会外交演説（平成 31 年 1 月 28 日）
- ・ 第 73 回国連総会一般討論演説（平成 30 年 9 月 25 日）

測定指標 2-1 北朝鮮の核・ミサイル問題解決に向けた進展 *

中期目標（一年度）

国際社会と連携しつつ核・ミサイルといった諸懸案の解決に向けた動きを前進させる。

平成 29 年度目標

「対話と圧力」、「行動対行動」の原則の下、国連の場を含め、米国、韓国、中国、ロシアを始めとする関係国と緊密に連携しながら、北朝鮮の核・ミサイルといった諸懸案の包括的な解決に向けた動きを前進させる。

施策の進捗状況・実績

平成 29 年度、北朝鮮は 6 回目の核実験（9 月）を強行するとともに、日本上空を通過した 2 発を含め 11 発もの弾道ミサイルを発射し、その核・ミサイル能力の増強は、日本及び国際社会の平和と安定に対するこれまでにない、重大かつ差し迫った脅威となっている。日本は、安保理理事国として、関係国と緊密に連携しながら、国連安保理の議論を主導した。その結果、北朝鮮による核・ミサイル開発に対しては、4 本の国連安保理決議が採択された（決議第 2356 号（6 月）、決議第 2371 号（8 月）、決議第 2375 号（9 月）及び決議第 2397 号（12 月））。また、4 回の我が国独自の対北朝鮮措置の実施により、日本において、合計で 104 団体・110 個人を資産凍結等の措置の対象に指定した。日本は、北朝鮮に政策を変えさせるため、日米、日米韓三か国の間で協力し、中国、ロシアを含む関係国とも緊密に連携しながら、北朝鮮に対する最大限の圧力の維持に注力した。平成 30 年 3 月、韓国の特別使節団による訪朝を受け、南北首脳会談の開催が決まり、その後、さらに、トランプ大統領は米朝首脳会談を行う意向を表明した。

平成 30 年度目標

「対話と圧力」、「行動対行動」の原則の下、国連の場を含め、米国、韓国、中国、ロシアを始めとする関係国と緊密に連携しながら、北朝鮮の核・ミサイルといった諸懸案の包括的な解決に向けた動きを前進させる。

施策の進捗状況・実績

平成 30 年 6 月 12 日の史上初となる米朝首脳会談では、米朝首脳共同声明が発出され、金正恩委員長がトランプ大統領に対して、朝鮮半島の「完全な非核化」について、自ら署名した文書の形で直接約束した。これは、同年 4 月の日米首脳会談で安倍総理大臣からトランプ大統領に対して、米朝首脳同士の合意を署名文書で残すことを提起したことを踏まえたものであった。また、平成 31 年 2 月の第 2 回米朝首脳会談に際しては、安倍総理大臣とトランプ大統領を始めとして、あらゆるレベルで緊密に意思疎通を行い、方針をすり合わせた。その結果、米国は安易な譲歩を行うことなく、我が国の国益を踏まえて交渉した。

このほか、平成 30 年度中には、日中韓首脳会談（5 月）、2 回の日韓首脳会談（5 月及び 9 月）、2 回の日中首脳会談（9 月及び 11 月）、及び 4 回の日露首脳会談（5 月、9 月、11 月及び平成 31 年 1 月）等を通じて、北朝鮮問題について関係国との緊密な連携を図った。

他方、北朝鮮は、核実験場の爆破を公開する等の動きは見せたものの、全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ不可逆的な方法での廃棄は行っておらず、北朝鮮の核・ミサイル能力に本質的な変化は見られない。

令和元年度目標

第2回米朝首脳会談の結果を踏まえつつ、米国、韓国、中国、ロシアを始めとする関係国と緊密に連携しながら、北朝鮮の核・ミサイルといった諸懸案の包括的な解決に向けた動きを前進させる。

施策の進捗状況・実績

6月30日、板門店において、トランプ大統領と金正恩國務委員長が面会し、10月5日には、ストックホルム（スウェーデン）において、米朝実務者協議が行われた。日本は、6月28日及び9月25日にそれぞれ事前に日米首脳会談を行い、拉致、核、ミサイルといった諸懸案を含む北朝鮮情勢についても意見交換し、引き続き緊密に連携していくことを確認した。

また、5回の日米首脳会談、3回の日中首脳会談、2回の日露首脳会談、1回の日韓首脳会談、日中韓サミット、及び、3回の日米韓外相会合等を通じて、北朝鮮問題について関係国との緊密な連携を図った。さらに、六者会合首席代表者間でも、日米、日韓、日米韓三か国で緊密に連携していくことを繰り返し確認した。

他方、北朝鮮は、5月以降、20発を超える頻繁な弾道ミサイル発射を繰り返し、累次の国連安保理決議に従った、全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法での廃棄は依然として行っていない。

平成29・30・令和元年度目標の達成状況： c

測定指標2-2 拉致問題解決や日朝国交正常化に向けた進展 *

中期目標（一年度）

国際社会と連携しつつ拉致問題を完全解決し、日朝国交正常化に向けた動きを前進させる。

平成29年度目標

拉致問題の解決なくして北朝鮮との国交正常化はあり得ないとの方針の下、引き続き、国際社会と緊密に連携しながら、一日も早い全ての拉致被害者の帰国を実現すべく、拉致問題の解決に向けた動きを前進させる。

施策の進捗状況・実績

8月、フィリピンにおけるASEAN関連外相会議の機会に、河野外務大臣は李容浩（リ・ヨンホ）北朝鮮外相と接触し、拉致問題及び核・ミサイル開発等の安全保障に関する問題を取り上げ、日本側の基本的な考えを改めて伝えた。また、平成30年2月、平昌冬季オリンピック競技大会の開会式の際の文在寅（ムン・ジェイン）韓国大統領主催レセプション会場にて、安倍総理大臣から金永南（キム・ヨンナム）北朝鮮最高人民会議常任委員長に対して、拉致問題及び核・ミサイル問題を取り上げ、日本側の考えを伝えた。特に、全ての拉致被害者の帰国を含め、拉致問題の解決を強く申し入れた。このほか、様々な機会を捉えて、北朝鮮に直接働きかけた。

日本は、各国首脳・外相との会談、G7タオロミーナ・サミット、日米韓首脳会談及び外相会合を含む少数国間の会合、ASEAN関連首脳会議、国連安保理閣僚級会合を含む国際会議などの外交上のあらゆる機会を捉え、拉致問題を含む北朝鮮問題を提起し、多くの国からの理解と支持を得た。

さらに、米国においては、トランプ大統領が、9月の国連総会の一般討論演説で、拉致被害者の横田めぐみさんに言及したほか、11月の訪日の際、拉致被害者御家族と面会し、拉致問題の解決に向けて協力していく旨述べた。平成30年3月には河野外務大臣が訪米し、核、ミサイルそして拉致問題を包括的に解決すべきことを述べ、引き続き日米で密接に連携していくことで一致した。

平成30年度目標

拉致問題の解決なくして北朝鮮との国交正常化はあり得ないとの方針の下、引き続き、国際社会と緊密に連携しながら、一日も早い全ての拉致被害者の帰国を実現すべく、拉致問題の解決に向けた動きを前進させる。

施策の進捗状況・実績

日本は、各国首脳・外相との会談、G7シャルルボワ・サミット（カナダ）、日中韓サミット、日米韓外相会合、ASEAN関連首脳会議を含む国際会議等の外交上のあらゆる機会を捉え、拉致問題を提起し、多くの国からの理解と支持を得た。

米国については、トランプ大統領が、安倍総理大臣からの要請を受け、6月の米朝首脳会談において金正恩委員長に対して拉致問題を取り上げたほか、ポンペオ国務長官の訪朝などの機会に北朝鮮に対して拉致問題を提起した。また、平成31年2月の第2回米朝首脳会談では、トランプ大統領から金正恩委員長に対して初日の最初に行った一対一の会談の場で拉致問題を提起し、拉致問題についての安倍総理大臣の考え方を明確に伝え、また、その後の少数夕食会で、拉致問題を提起し、首脳間での真剣な議論が行われた。

韓国については、4月の南北首脳会談を始めとする累次の機会において、北朝鮮に対して拉致問題を提起した。また、5月の日中韓サミットにおいては、拉致問題の早期解決に向け、安倍総理大臣から文在寅韓国大統領と李克強国務院総理に支持と協力を呼びかけ、両首脳の間で理解を得た結果、その成果文書である共同宣言に拉致問題が初めて言及された。

さらに、9月の日露首脳会談においても、安倍総理大臣から拉致問題の解決に向けてロシアの協力を呼びかけ、プーチン大統領の理解を得たほか、10月の日中首脳会談においても、安倍総理大臣から拉致問題に関する日本の立場を改めて説明し、習近平中国国家主席から理解と支持を得た。

令和元年度目標

拉致問題の解決なくして北朝鮮との国交正常化はあり得ないとの方針の下、引き続き、国際社会と緊密に連携しながら、一日も早い全ての拉致被害者の帰国を実現すべく、拉致問題の解決に向けた動きを前進させる。

施策の進捗状況・実績

日本は、各国首脳・外相との会談、G7ピアリティ・サミット（フランス）、日中韓サミット、日米韓外相会合、ASEAN関連首脳会議を含む国際会議等の外交上のあらゆる機会を捉え、拉致問題を提起し、多くの国からの理解と支持を得た。

米国については、拉致問題の解決に向けて協力していくことをこれまでも累次の機会に確認してきた。トランプ大統領は、5月の訪日の際に、平成29年11月に引き続き拉致被害者の御家族と再び面会し、御家族の皆様の話にじっくりと耳を傾けるとともに、拉致被害者の御家族から手紙を受け取り、それに対し、後日、トランプ大統領から、御家族を勇気付ける直筆の返事が送られた。

中国については、G20大阪サミット出席のため訪日した習主席から、6月の中朝首脳会談において日朝関係に関する日本の立場、安倍総理大臣の考えを金正恩委員長に伝えたとの発言があり、その上で、習主席から、拉致問題を含め、日朝関係改善への強い支持を得た。

韓国については、12月の日韓首脳会談において、文在寅大統領から、拉致問題の重要性についての日本側の立場に理解を示した上で、韓国として北朝鮮に対し拉致問題を繰り返し取り上げている旨の発言があった。

さらに、12月の日中韓サミットにおいても、拉致問題の早期解決に向けて、安倍総理大臣から韓国の文在寅大統領と中国の李克強国務院総理の支援と協力を求め、成果文書「次の10年に向けた3か国協力に関するビジョン」に、中韓が拉致問題の早期解決を希望する旨記載された。

平成29・30・令和元年度目標の達成状況：c

測定指標2-3 米国及び韓国との間で首脳・外相・次官級（含：六者会合首席代表）で北朝鮮に関し会議・協議を行った回数（電話会談を除く）

（注：令和元年度から、日米韓に加え、米国及び韓国との二国間も含む）	中期目標値		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成29・30・令和元年度目標の達成状況
	一年度	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値		
	—	6	6	6	2	34	34	b	

評価結果（個別分野2）

【測定指標2-1 北朝鮮の核・ミサイル問題解決に向けた進展 *】
 平成29年度、日本は、国連安保理理事国として、関係国と緊密に連携しながら、国連安保理の議論を主導した。その結果、北朝鮮による核・ミサイル開発に対しては、4本の国連安保理決議が採択さ

れるとともに、4回の我が国独自の対北朝鮮措置を実施し、北朝鮮に対する最大限の圧力の維持に注力したことで、平成30年6月12日の史上初となる米朝首脳会談実現に向け、一定の役割を果たした。

平成30年4月の日米首脳会談で安倍総理大臣からトランプ大統領に対して米朝首脳同士の合意を署名文書で残すことを提起したことを踏まえ、同年6月の米朝首脳会談では、米朝首脳共同声明が発出され、金正恩委員長がトランプ大統領に対して、朝鮮半島の「完全な非核化」について、自ら署名した文書の形で直接約束した。さらに、平成31年2月の米朝首脳会談及び令和元年6月の米朝首脳面会においても、米国は安易な譲歩を行うことなく、我が国の国益と整合的な交渉をした。

また、平成29年度から令和元年度にかけて、米国のみならず、韓国、中国及びロシアとの首脳会談等を通じて、北朝鮮問題について関係国との連携を強化でき、有意義だった。（平成29・30・令和元年度：日朝関連（達成手段①））

他方、北朝鮮は、令和元年5月以降、20発を超える頻繁な弾道ミサイル発射を繰り返し、累次の国連安保理決議に従った、全ての大量破壊兵器及びあらゆる射程の弾道ミサイルの完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法での廃棄を依然として行っていないことから、指標全体としては目標達成に向けて進展は大きくなかったと判定した。

【測定指標2-2 拉致問題解決や日朝国交正常化に向けた進展 *】

我が国は、従来からの基本認識に変わりはなく、拉致問題の解決を最重要課題と位置付け、拉致被害者としての認定の有無にかかわらず、全ての拉致被害者の安全の確保と即時帰国、拉致に関する真相究明、拉致実行犯の引渡しを北朝鮮側に対し強く要求している。

安倍総理大臣は、平成30年2月、平昌冬季オリンピック競技大会の開会式の際、金永南（キム・ヨンナム）北朝鮮最高人民会議常任委員長に対して、拉致問題及び核・ミサイル問題を取り上げ、日本側の考えを伝えた。河野外務大臣も、平成29年から平成30年にかけて3回李容浩（リ・ヨンホ）北朝鮮外相と接触し、日本側の基本的な考えを改めて伝えた。

また、各国首脳・外相との会談、G7サミット、日中韓サミット、日米韓外相会合、ASEAN関連首脳会議を含む国際会議等の外交上のあらゆる機会を捉え、拉致問題を提起し、多くの国からの理解と支持を得ている。特にこれまでの米朝首脳会談において、トランプ大統領が、安倍総理大臣の考えを直接金正恩国務委員長に伝えてきたことは大きな成果である。また、トランプ大統領のみならず、習近平国家主席、文在寅大統領からも、それぞれ金正恩委員長に対し、安倍総理大臣の考えを伝えた。

これらは北朝鮮に対して、拉致問題の解決に向けた我が国及び国際社会の強い意志を示す観点から有効であったと判断できる。また、日本から北朝鮮に直接働きかけたこと、及び、様々なレベルにおいて、あらゆる外交上の機会を捉えて、各国に対して拉致問題への理解と協力を求めることができたことは、北朝鮮に対し、諸懸案の包括的な解決に向けた具体的行動を強く求める環境を作る上で有益であった。（平成29・30・令和元年度：日朝関連（達成手段①））

他方、北朝鮮による拉致の発生から長い年月が経過した今も、拉致被害者全員の帰国は実現していないことから、指標全体としては目標達成に向けて進展が大きくなかったと判定した。

【測定指標2-3 米国及び韓国との間で首脳・外相・次官級（含：六者会合首席代表）で北朝鮮に関し会議・協議を行った回数（電話会談を除く）】

北朝鮮の核・ミサイル能力に本質的な変化が見られない中、北朝鮮問題への対処に当たっては日米韓の緊密な連携の重要性がより一層高くなってきていることを踏まえ、朝鮮半島情勢に関する認識を共有し、対北朝鮮政策をすり合わせるべく、日米韓の枠組みの下で会合が開催された。また、これら一連の会合や日米、日韓それぞれの会合を通じ、北朝鮮に対して、安全保障面や国連安保理での対応を含め、日米、日韓、そして日米韓3か国の緊密な連携を確認することができ、有益であった。（平成29・30・令和元年度：日朝関連（達成手段①））

一方で、日米韓で首脳・外相・次官級（含：六者会合首席代表）で北朝鮮に関し会議・協議を行った回数（電話会談を除く）については、平成30年度において、年度目標値には及ばなかった。

次期目標等への反映の方向性

【施策(施策の必要性に関する分析を含む)】

北朝鮮の核・ミサイル問題は、日本のみならず国際社会全体にとって深刻な挑戦である。日本は、引き続き、米国、韓国、中国、ロシアを始めとする関係国と緊密に連携しつつ、北朝鮮に対し、いかなる挑発行動も行わず、六者会合共同声明や累次の国連安保理決議に従って、非核化などに向けた具体的な行動をとるよう強く求め続けていく必要がある。

北朝鮮による拉致問題は、日本の主権や国民の生命と安全に関わる重大な問題であると同時に、基本的人権の侵害という国際社会全体の普遍的問題である。日本としては、従来からの基本認識が変わりはなく、拉致問題の解決を最重要課題と位置付け、拉致被害者としての認定の有無にかかわらず、全ての拉致被害者の安全の確保と即時帰国、拉致に関する真相究明、拉致実行犯の引渡しを、北朝鮮側に対して、引き続き強く要求していく必要がある。

以上を踏まえ、現在の施策目標は妥当であり、今後も同目標を維持し、その達成に向けた施策を実施していく。

【測定指標】

2-1 北朝鮮の核・ミサイル問題解決に向けた進展 *

北朝鮮の核・ミサイル問題解決に向けて、「米国、韓国、中国、ロシアを始めとする関係国と緊密に連携しながら、北朝鮮の核・ミサイルといった諸懸案の包括的な解決に向けた動きを前進させる。」との年度目標は上記施策の分析のとおり適切な目標であったと考える。今後とも中期目標の達成に向け、取組を引き続き継続していく。

2-2 拉致問題解決や日朝国交正常化に向けた進展 *

拉致問題解決や日朝国交正常化に向けて、「拉致問題の解決なくして北朝鮮との国交正常化はあり得ないとの方針の下、引き続き、国際社会と緊密に連携しながら、一日も早い全ての拉致被害者の帰国を実現すべく、拉致問題の解決に向けた動きを前進させる。」との年度目標は上記施策の分析のとおり適切な目標であったと考える。今後とも中期目標の達成に向け、引き続き米国や韓国を始めとする関係国と緊密に連携しながら、北朝鮮に対して、諸懸案の包括的な解決に向けた具体的な行動をとるよう強く求め、一日も早い全ての拉致被害者の帰国を実現すべく、あらゆる努力を傾注していく。

2-3 米国及び韓国との間で首脳・外相・次官級(含：六者会合首席代表)で北朝鮮に関し会議・協議を行った回数(電話会談を除く)

首脳・外相・次官級(含：六者会合首席代表)が協議することは、連携を改めて確認・強化する上で重要である。上記施策の分析のとおり、今後とも北朝鮮に対して、安全保障面や国連安保理での対応を含め、日米、日韓、そして日米韓3か国の緊密な連携を図るべく取組を継続していく。

作成にあたって使用した資料その他の情報

- ・外務省ホームページ
北朝鮮問題に関する日米韓協力
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/n_korea/juk.html)
大韓民国 「要人往来・会談」
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/index.html>)
アメリカ合衆国 「要人往来・会談等」
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/index.html>)
中華人民共和国 「要人往来・会談」
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/index.html>)
- ・官邸ホームページ
「全拉致被害者の即時一括帰国を実現せよ！国民大集会」等(令和元年9月16日)
(https://www.kantei.go.jp/jp/98_abe/actions/201909/16rachi.html)
- ・令和2年版外交青書(外交青書2020)
第2章 第1節 アジア・大洋州
- ・平成31年版外交青書(外交青書2019)
第2章 第1節 アジア・大洋州

個別分野3 未来志向の日韓関係の構築

施策の概要

大局的観点から未来志向の日韓関係を構築し、これを通じての地域の平和と繁栄に寄与する。

関連する内閣の重要政策（施策方針演説等のうち主なもの）

- ・ 第 198 回国会施政方針演説（平成 31 年 1 月 28 日）
五 戦後日本外交の総決算（地球儀俯瞰（ふかん）外交の総仕上げ）
- ・ 第 198 回国会外交演説（平成 31 年 1 月 28 日）

測定指標 3-1 未来志向の日韓関係の構築 *

中期目標（一年度）

首脳・外相会談等の実施を通じた、あらゆる分野における日韓関係の更なる深化。

平成 29 年度目標

首脳・外相会談等の実施を通じ、様々なレベルで意思疎通を図り、政治・経済・文化等、幅広い分野において、日韓関係を未来志向の新時代へと発展させていく。文大統領の下、韓国の新政権との間で緊密な連携を図っていく。

施策の進捗状況・実績

平成 29 年度には、首脳会談が 3 回（7 月、9 月及び平成 30 年 2 月）、外相会談が 5 回（8 月、9 月に 2 回、12 月及び平成 30 年 3 月）行われるなど、5 月に発足した文在寅政権との間でも、ハイレベルでの意思疎通が頻繁に行われた。北朝鮮による核・ミサイル能力の増強が、日本及び国際社会に対するこれまでにない、重大かつ差し迫った脅威となる中、核実験や度重なるミサイル発射を受けて、首脳・外相間で速やかに電話会談を実施し、日韓・日米韓の緊密な連携を確認した。

その一方で、12 月には、韓国外交部長官直属の「慰安婦合意検討タスクフォース」が平成 27 年の慰安婦問題に関する日韓合意について検討結果を記載した報告書を発表し、平成 30 年 1 月には韓国政府が日韓合意についての立場を発表した。韓国側が、日本側に更なる措置を求めるといったことは日本として全く受け入れられるものではなく、平成 30 年 2 月の首脳会談において、安倍総理大臣から文在寅大統領に対し、日韓合意は最終的かつ不可逆的な解決を確認したものであり、国と国との約束は二国間関係の基盤であるとの日本の立場を明確かつ詳細に伝え、また、未来志向の日韓関係を作り上げていかなければならないとの認識を共有した。日本政府は、韓国が、「最終的かつ不可逆的」な解決を確認した合意を着実に実施するよう引き続き強く求めていく考えである。

平成 30 年度目標

首脳・外相会談等の実施を通じ、様々なレベルで意思疎通を図り、政治・経済・文化等、幅広い分野において、日韓関係を未来志向の新時代へと発展させていく。そのため、文在寅政権との間で緊密な連携を図っていく。

施策の進捗状況・実績

平成 30 年度は、旧朝鮮半島出身労働者問題に関する韓国大法院判決、韓国政府による「和解・癒やし財団」の解散への動きなど、韓国側による否定的な動きが相次ぎ、日韓関係は非常に厳しい状況に直面した。

旧朝鮮半島出身労働者問題については、10 月 30 日及び 11 月 29 日に、韓国大法院が日本企業に対し、損害賠償の支払を命じる判決を出した。これらの大法院判決は、日韓請求権・経済協力協定第 2 条に明らかに反し、日本企業に対し不当な不利益を負わせるものであるばかりか、昭和 40 年の国交正常化以来築いてきた日韓の友好協力関係の法的基盤を根本から覆すものであって、極めて遺憾であり、断じて受け入れられない。したがって、日本としては、韓国が国際法違反の状態を是正することを含め適切な措置を講ずることを強く求めてきているが、韓国政府は具体的な措置をとっていない。また、日本企業資産差押えの動きが進んでいることは極めて深刻。

本件について日韓両国間に、日韓請求権・経済協力協定の解釈及び実施に関する紛争が存在することが明らかであることから、平成 31 年 1 月 9 日、日本政府は、韓国政府に対し、同協定第 3 条 1 に基づく協議を要請した。また、日本政府としては、日本企業の正当な経済活動の保護の観点から、関

係企業との間で、日本政府の一貫した立場や関連訴訟をめぐる韓国内の状況等について説明及び意見交換を行い、緊密に連絡を取るなど、日本政府としての一貫した立場に基づき、適切に対応した。

慰安婦問題については、11月、韓国政府が「和解・癒やし財団」の解散を推進すると発表した。財団の解散に係る発表は、日韓合意に照らし問題であり、日本として到底受け入れられるものではない。韓国政府は、文在寅大統領を含め、「合意を破棄しない」、「日本側に再交渉を要求しない」ことを対外的に繰り返し明らかにしている。日本は、日韓合意の下で約束した措置を全て実施してきており、国際社会が韓国側による合意の実施を注視している状況である。日本政府としては、引き続き韓国側に日韓合意の着実な実施を求めていく考えである。

また、首脳会談を2回（5月及び9月）、外相会談を8回（4月、6月、7月、8月、9月に2回、平成31年1月及び2月）実施するなど、日韓間の困難な問題について日本の一貫した立場に基づき、韓国側に適切な対応を求めている。また、北朝鮮問題について、日韓、日韓米で緊密に連携していくことを確認している。

令和元年度目標

旧朝鮮半島出身労働者問題等日韓間の困難な問題について、韓国側から適切な対応を引き出すべく、引き続き外交努力を維持・強化していく。

施策の進捗状況・実績

令和元年度は、平成30年度に続き旧朝鮮半島出身労働者問題に関し韓国が依然として国際法違反の状態を是正していないことを始め、日韓秘密軍事情報保護協定（GSOMIA）の終了通告（8月。ただし、11月に終了通告の効力を停止）、慰安婦問題に関する日韓合意に依る「和解・癒やし財団」の解散に向けた動きなど、韓国側による否定的な動きは止まらず、日韓関係は厳しい状態が続いた。

旧朝鮮半島出身労働者問題について、日本政府は、平成31年1月に日韓請求権・経済協力協定第3条1に基づく協議を要請したが、韓国政府はこれに応じなかった。このため、5月に同協定第3条2に基づく仲裁付託を通告し、仲裁の手続きを進めてきた。しかし、韓国政府は仲裁委員を任命する義務に加えて、締約国に代わって仲裁委員を指名する第三国を選定する義務についても、同協定に規定された期間内に履行しなかったことから、同月に付託した仲裁委員会は設置できなかった。

慰安婦問題に関して、日本政府は、5月、元慰安婦などが平成28年に日本政府に対して提起した韓国ソウル地方裁判所における訴訟について、国際法上の主権免除の原則から、日本政府が韓国の裁判権に服することは認められず、本件訴訟は却下されなければならないと韓国政府に伝達した。日本政府としては、引き続き、韓国側に日韓合意の着実な実施を強く求めていく方針に変わりはない。

また、12月には、1年3か月ぶりとなる日韓首脳会談を、中国における日中韓サミットの際に実施し、北朝鮮問題を始めとする安全保障に関わる問題について、日韓、日韓米の連携の重要性を改めて確認したほか、安倍総理大臣から文在寅大統領に対し、目下の日韓関係の最大の課題である旧朝鮮半島出身労働者問題について、韓国側の責任で解決策を示すよう直接求めた。その上で、両首脳は、問題解決に向けた外交当局間の協議を継続していくことで一致した。こうした考えの一環として、合計8回の日韓外相会談、累次の機会における日韓局長級協議を始め、頻繁に外交当局間の協議を行った。

平成29・30・令和元年度目標の達成状況：c

測定指標3-2 人的交流の拡大

中期目標（--年度）

日韓間の人的往来を一層拡大する。

平成29年度目標

外務省及び在韓国大使館が広報を含む後援を行っている「日韓交流おまつり」の開催や「対日理解促進交流プログラム」（JENESYS2017）の実施といった、各種交流事業実施を通じ、日韓間の人的往来のより一層の拡大を図る。

施策の進捗状況・実績

両国間の人の往来は、平成29年には、過去最多であった平成28年の約739万人を大きく上回る約945万人に達した。日韓両国で毎年開催されている文化交流事業「日韓交流おまつり」は、9月23日及び24日に東京で外務省後援の下、9月24日にソウルで在韓国大使館後援の下、それぞれ開催された。

また、日韓間の若者等の人的交流については、「対日理解促進交流プログラム」(JENESYS2017)を実施し、日韓合わせて約1,600人が参加するなど、相互理解の促進、未来に向けた友好・協力関係の構築に努めた。

平成30年度目標

外務省及び在韓国大使館が広報を含む後援を行っている「日韓交流おまつり」の開催や「対日理解促進交流プログラム」(JENESYS2018)の実施といった、各種事業の実施を通じ、日韓間の人的往来のより一層の拡大を図る。

施策の進捗状況・実績

両国間の人の往来は、過去最多であった平成29年の約945万人を上回り、初めて1,000万人を超え、約1,049万人に達した。

また、日韓間の若者等の人的交流については、「対日理解促進交流プログラム」(JENESYS2018)を実施し、日韓合わせて約1,200人が参加するなど、相互理解の促進、未来に向けた友好・協力関係の構築に努めた。日韓両国で毎年開催されている文化交流事業「日韓交流おまつり」は、9月9日にソウルで在韓国大使館後援の下、9月22日及び23日に東京で外務省後援の下、それぞれ開催された。

加えて、平成30年は、平成10年の小淵総理大臣と金大中大統領による「日韓パートナーシップ宣言」発出から20周年に当たることから、7月に河野外務大臣主宰により「日韓文化・人的交流推進に向けた有識者会合」を設置し、3回の会合を経て、10月に有識者から河野外務大臣に提言が提出される等、人的交流分野では様々な進展が見られた。

令和元年度目標

外務省及び在韓国大使館が広報を含む後援を行っている「日韓交流おまつり」の開催や「対日理解促進交流プログラム」(JENESYS2019)の実施といった、各種事業の実施を通じ、日韓間の人的往来の拡大を図る。

施策の進捗状況・実績

両国間の人の往来は、日本を訪問する韓国人数の大幅減少により、約885万人にとどまったが(ただし、訪韓日本人数は前年比11%増の327万人)、その一方で、日韓両政府は、12月の首脳会談や令和2年2月の外相会談など累次の機会に、日韓関係が困難な状況にあっても、国民間の交流、経済交流や地方交流など様々なレベルの交流を継続していくべきであるとの点で一致した。

日韓関係が厳しい状況にある中でも、日韓両国で毎年開催されている「日韓交流おまつり」は、9月1日にソウルで在韓国大使館後援の下、9月28日及び29日に東京で外務省後援の下、それぞれ開催された。

また、日韓間の若者などの人的交流については「対日理解促進交流プログラム」(JENESYS2019)を実施し、日韓合わせて約620人が参加するなど、相互理解の促進、未来に向けた友好・協力関係の構築に努めた。

平成29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標3-3 経済関係緊密化のための各種協議等の推進 *

中期目標(一年度)

幅広い分野における日韓経済関係の強化に向けて取り組む。

平成29年度目標

日中韓自由貿易協定(FTA)及び東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉の進展に向けた取組や、韓国政府による日本産水産物等の輸入規制の問題に関する、平成27年9月にWTOに設置された紛争解決小委員会内での引き続きの検討、(一財)日韓産業技術協力財団等を通じて、幅広い分野における日韓経済関係の強化に向けて取り組む。

施策の進捗状況・実績

日韓両国の更なる経済連携が重要であるとの考えの下、日中韓自由貿易協定(FTA)及び東アジア地域包括的経済連携(RCEP)交渉などに取り組むほか、(一財)日韓産業協力財団による日韓経済連携を促進させる事業などを通じて、引き続き経済関係の強化に向けた努力を続けた。韓国政府による

日本産水産物等の輸入規制の問題に関しては、日本の要請により、平成 27 年 9 月、世界貿易機関 (WTO) に紛争解決小委員会が設置され、約 2 年半にわたる検討を経て、平成 30 年 2 月に日本の主張を認める内容のパネル報告書が提出された。日本は、WTO における対応と共に、様々な機会を捉えて、韓国側に規制を早期に撤廃するよう求めた。

平成 30 年度目標

日中韓自由貿易協定 (FTA) 及び東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) 交渉の進展に向けた取組や、韓国政府による日本産水産物等の輸入規制の問題に関する、WTO に設置された紛争解決小委員会による平成 30 年 2 月の報告書発表の検討結果を受けてのフォローアップや韓国側への働きかけ、(一財) 日韓産業技術協力財団等を通じて、幅広い分野における日韓経済関係の強化に向けて取り組む。

施策の進捗状況・実績

日韓両国の経済連携の重要性に鑑み、日中韓 FTA 及び RCEP 交渉などに取り組んだほか、(一財) 日韓産業技術協力財団による日韓経済の連携促進を目的とする各種事業などを通じて、引き続き経済関係の強化に向けた努力を続けた。韓国政府による日本産水産物等の輸入規制に関しては、平成 30 年 2 月に WTO 紛争解決小委員会 (パネル) が韓国側の輸入規制措置が WTO 協定に非整合的であると判断したこと等も踏まえ、様々な機会において早期の措置撤廃・緩和のための働きかけを行っている。また、10 月、韓国における日本製ステンレス棒鋼に対するアンチ・ダンピング措置に関し、日本の要請を受け、WTO 紛争解決小委員会が設置されたほか、韓国による自国造船業に対する支援措置についても、12 月に WTO 協定に基づく二国間協議を実施した。

令和元年度目標

日中韓 FTA 及び RCEP 交渉の進展に向けた取組や、韓国政府による日本産水産物等の輸入規制の問題に関するフォローアップや韓国側への働きかけ、韓国に日本製ステンレス棒鋼に対するアンチ・ダンピング措置に関する WTO 紛争解決小委員会のフォローアップや韓国側への働きかけ、(一財) 日韓産業技術協力財団の活動支援等を通じた幅広い分野における日韓経済関係の強化等に向けて取り組む。

施策の進捗状況・実績

日韓両国の経済連携の重要性に鑑み、11 月の日中韓 FTA 交渉会合の開催を始め、日中韓 FTA 及び RCEP 交渉などに取り組んだほか、(一財) 日韓産業技術協力財団による日韓経済の連携促進を目的とする各種事業などを通じて、引き続き経済関係の発展に向けた努力を続けた。韓国政府による日本産水産物等の輸入規制に関しては、4 月、最終審に当たる WTO 上級委員会が、パネルの法的分析が不十分 (本来考慮すべき全ての事項を十分に考慮していない) として、その WTO 協定整合性に関する判断を取り消す内容の報告書を公表した。本件報告書は韓国の措置の WTO 協定整合性自体を明示的に判断しなかった一方、日本の食の安全性に関するパネルの事実認定は争いなく確定した。以上のことを踏まえ、外相会談を含む様々な機会において早期の措置撤廃・緩和のための働きかけを行った。韓国における日本製ステンレス棒鋼に対するアンチ・ダンピング措置については、パネル手続を継続して実施中であり、また、既に平成 30 年に韓国に対して協議要請を行っていた「韓国による自国造船業に対する支援措置」について、新たに協議要請を行った上、令和 2 年 3 月に改めて二国間協議を実施した。

平成 29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標 3-4 日韓の連携、協力を通じた地域の平和と安定への寄与

中期目標 (一年度)

国際社会の安定に向け二国間で連携・協力する。

平成 29 年度目標

首脳・外相会談や実務者間の協議等の実施を通じ、安全保障を含む幅広い分野において二国間の連携・協力を推進する。文大統領の下、韓国の新政権との間で緊密な連携・協力を図っていく。

施策の進捗状況・実績

日本と韓国の間には、国際社会に共に貢献する協力関係が構築されてきている。

環境分野については、6月に第19回日韓環境保護協力合同委員会を開催し、日韓間の環境協力、気候変動等のグローバルな環境問題に関する協力等について意見交換を行い、これらの分野で日韓両国が緊密に連携していくことを確認した。

安全保障分野については、平成30年3月に、東京において、第11回日韓安全保障対話を開催し、日韓両国を取り巻く安全保障情勢や、それぞれの安全保障・防衛政策、また両国間の安全保障分野での協力、防衛交流等について意見交換を行った。

平成30年度目標

首脳・外相会談や実務者間の協議等の実施を通じ、安全保障を含む幅広い分野において二国間の連携・協力を推進する。

施策の進捗状況・実績

日本と韓国の間には、様々な分野で対話を実施されてきている。

環境分野については、7月に第20回日韓環境保護協力合同委員会を開催し、日韓間の環境協力、海洋ごみ対策、気候変動等のグローバルな環境問題に関する協力等の課題について意見交換を行い、これらの分野で日韓両国が緊密に連携していくことを確認した。

令和元年度目標

首脳・外相会談や実務者間の協議等の実施を通じ、幅広い分野において対話を実施する。

施策の進捗状況・実績

12月に、1年3か月ぶりとなる首脳会談を実施し、外相会談を8回（5月、8月に2回、9月、11月、12月、令和2年1月及び2月）、累次の機会における日韓局長協議など、北朝鮮をめぐる情勢や新型コロナウイルス感染拡大などについてハイレベルでの意思疎通を継続的に行った。

環境分野については、7月に第21回日韓環境保護協力合同委員会を開催し、日韓間の環境協力、海洋ごみ対策、気候変動等のグローバルな環境問題に関する協力等の課題について意見交換を行い、これらの分野で日韓両国が緊密に連携していくことを確認した。

平成29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標3-5 日韓首脳・外相会談の開催回数(電話会談を除く)								
	中期目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成29・30・令和元年度目標の達成状況
	一年度	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	
	—	5	8	5	10	5	9	

参考指標：内閣府実施「外交に関する世論調査」の「韓国に対する親近感」における「親しみを感じる」の回答割合(%)				
	実績値			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		38.1	37.5	39.4

評価結果(個別分野3)
施策の分析
【測定指標3-1 未来志向の日韓関係の構築 *】
平成29年度は、首脳会談を3回（平成29年7月、9月及び平成30年2月）、外相会談を5回（8月、9月に2回、12月及び平成30年3月）実施し、平成30年度は、首脳会談を2回（平成30年5月及び9月）、外相会談を8回（平成30年4月、6月、7月、8月、9月に2回、平成31年1月及び2月）、そして、令和元年度は、首脳会談を1回（令和元年12月）、外相会談を8回（5月、8月に2回、9月、11月、12月、令和2年1月及び2月）実施し、ハイレベル間での意思疎通を図ったことで、新政権との緊密な連携の推進を進めることができた。（平成29・30・令和元年度：未来志向の日韓関係推進経費（達成手段①））

- 1 平成 29 年度は、7 月に行われた日韓首脳会談において、安倍総理大臣と文在寅韓国大統領はシャトル外交を再開することで合意したほか、平成 30 年 2 月には平昌冬季オリンピック競技大会開会式に出席するために安倍総理大臣が訪韓し、文在寅大統領との日韓首脳会談で未来志向の日韓関係を作り上げていくことを確認するなど取組が進展した。一方で、韓国外交部長官直属の「慰安婦合意タスクフォース」の報告書に基づき、平成 30 年 1 月に韓国政府が平成 27 年の慰安婦問題に関する日韓合意についての立場を発表したことは、日韓関係を未来志向への発展とは反する動きであり、日韓関係を未来志向の新時代へと発展させていくために、韓国が「最終的かつ不可逆的」な解決を確認した合意を着実に実施するよう求めていく必要が生じた。（平成 29 年度：未来志向の日韓関係推進経費（達成手段①））
- 2 平成 30 年度は、旧朝鮮半島出身労働者問題に関する韓国大法院判決や、韓国政府による「和解・癒やし財団」の解散への動きなど、韓国側による否定的な動きが相次ぎ、令和元年度においては、旧朝鮮半島出身労働者問題に関して日本政府が韓国政府に対し協議を要請したり、仲裁付託を通告したりするなどの外交努力を行ったが、その両方につき韓国政府が応じず、協議開催まで至らなかったため、進展は大きくなかった。（平成 30・令和元年度：未来志向の日韓関係推進経費（達成手段①））
- 3 令和元年 12 月に行われた日韓首脳会談において、安倍総理大臣と文在寅韓国大統領が 1 年 3 か月ぶりに会談し、旧朝鮮半島出身労働者問題について、問題解決に向けた外交当局間の協議を継続していくこと、両国関係が困難な状況にある時だからこそ、様々なレベルでの交流が重要であることについて一致した。日韓間の諸問題に関して韓国側から適切な対応を引き出すために、引き続き外交努力を維持・強化する必要がある。（令和元年度：未来志向の日韓関係推進経費（達成手段①））

【測定指標 3-2 人的交流の拡大】

平成 29 年度、平成 30 年度及び令和元年度の 3 年間、「対日理解促進プログラム」（JENESYS2017、2018、2019）を通じて人的往来の拡大を図ることができ、日韓両国で開催される文化交流事業「日韓交流おまつり」の実施などにより、相互理解や未来に向けた友好・協力関係の構築が一定程度促進された。（平成 29・30・令和元年度：未来志向の日韓関係推進経費（達成手段①））

平成 29 年の日韓間の人的往来は、過去最多であった平成 28 年の約 739 万人を大きく上回る約 945 万人に達し、平成 30 年は、初めて 1,000 万人を超え、約 1,049 万人に達した。これらを踏まえると、平成 29 年度及び平成 30 年度の取組は日韓間の人的交流にとって、有益であった。（平成 29・30 年度：未来志向の日韓関係推進経費（達成手段①））

令和元年の日韓間の人的往来は、日本を訪問する韓国人数の大幅減少により、約 885 万人にとどまったが（ただし、訪韓日本人数は前年比 11%増の 327 万人）、日韓両政府は様々なレベルでの交流を継続していくべきとの点で一致したことは、人的往来の拡大を図る上で有益であった。（令和元年度：未来志向の日韓関係推進経費（達成手段①））

【測定指標 3-3 経済関係緊密化のための各種協議等の推進 *】

韓国政府による日本産水産物等の輸入規制の問題に関しては、平成 27 年 9 月に WTO に設置された紛争解決小委員会内での検討の結果、平成 30 年 2 月に日本の主張を認める内容のパネル報告書が提出された。しかし、平成 31 年 4 月に上級委員会は、同パネルの法的分析が不十分として、その WTO 協定整合性に関する判断を取り消す内容の報告書を公表するなど、紛争解決に資する判断が行われなかったことは、誠に遺憾だった。他方、上級委員会は、日本の食の安全性に関するパネルの事実認定は確定したことは評価しており、これらパネルの事実認定について説明を行いつつ、引き続き、あらゆる機会を捉えて韓国側に規制の早期撤廃を求める必要がある（平成 29 年度、平成 30 年度及び令和元年度：未来志向の日韓関係推進経費（達成手段①））。

韓国における日本製ステンレス棒鋼に対するアンチ・ダンピング措置に関しては、平成 30 年 10 月に日本の要請から WTO 紛争解決小委員会が設置され、手続きを継続しており、韓国による自国造船業に対する支援措置については、平成 30 年 12 月に WTO 協定に基づく二国間協議を実施し、その後、令和 2 年 1 月に新たに協議要請を行った上、同年 3 月にも改めて二国間協議を実施した。さらに、韓国における日本産空気伝送用バルブに対するアンチ・ダンピング措置に対しては、令和元年に紛争解決機関による是正勧告を得た。これらの WTO 紛争解決手続きに基づいた取組は、日韓の経済関係緊密化に向けた動きを推進する上で有益だった。（平成 30 年度：未来志向の日韓関係推進経費（達成手段①））

また、平成 29 年度から令和元年度までの 3 年間、継続して日中韓自由貿易協定（FTA）及び東アジア地域包括的経済連携（RCEP）交渉の進展に向けた取組を行っており、日韓の経済関係緊密化については、一定程度の進展はあった。（平成 29 年度、平成 30 年度及び令和元年度：未来志向の日韓関係

推進経費（達成手段①）

【測定指標 3-4 日韓の連携、協力を通じた地域の平和と安定への寄与】

様々なレベルや様々な枠組みで日韓の連携を確認し、地域の平和と安定に一定程度寄与した。

平成 29 年、30 年、令和元年と毎年、地球環境分野での協力について議論する日韓環境保護協力合同委員会を開催し、同委員会において気候変動、環境協力、海洋環境問題等の課題について意見交換を行い、気候変動等の分野で日韓両国が緊密に連携していくことを確認したこと、また、平成 30 年 3 月に、日韓安保対話を東京において開催し、日韓両国を取り巻く安全保障情勢や、それぞれの安全保障・防衛政策、防衛協力等について意見交換を行い、日韓両国の安全保障分野における協力を深めたことは有益だった。（平成 29・30・令和元年度：安全保障分野における協力の推進（達成手段②））

【測定指標 3-5 日韓首脳・外相会談の開催回数(電話会談を除く)】

平成 29 年度は、首脳会談 3 回、外相会談 5 回、平成 30 年度は首脳会談 2 回、外相会談 8 回、令和元年度は首脳会談 1 回、外相会談 8 回を実施し、ハイレベルでの意思疎通を頻繁に行うことができた。

- 1 平成 29 年度は、5 月に発足した文在寅政権との間でも、ハイレベルでの意思疎通を頻繁に行い、一連の会合を通じ、未来志向の日韓関係へ前進させるとともに、特に北朝鮮問題への対応に際しての緊密な連携を確認することができ、有意義であった。（平成 29 年度：未来志向の日韓関係推進経費（達成手段①））
- 2 平成 30 年度は、一連の会合において、日韓間の困難な問題について日本の一貫した立場に基づき、韓国側に適切な対応を求め、北朝鮮問題について、日韓、日韓米で緊密に連携していくことを確認することができ、有意義であった。（平成 30 年度：未来志向の日韓関係推進経費（達成手段①））
- 3 令和元年度は、1 年 3 か月ぶりの開催となった首脳会談において、旧朝鮮半島出身労働者問題について日本の一貫した立場を伝え、両首脳は、問題解決に向けた外交当局間の協議を継続していくことで一致したほか、北朝鮮問題について、日韓、日韓米で緊密に連携していくことを確認した。合計 8 回の外相会談や累次の機会における日韓局長協議が開催され、有意義であった。（令和元年度：未来志向の日韓関係推進経費（達成手段①））

次期目標等への反映の方向性

【施策(施策の必要性に関する分析を含む)】

韓国は重要な隣国だが、平成 30 年の韓国大法院判決以来、旧朝鮮半島出身労働者問題に関し韓国が依然として国際法違反の状態を是正してないことや慰安婦合意に基づく「和解・癒やし財団」の解散に向けた動きなど、韓国側による否定的な動きが止まらず、日韓関係は依然として厳しい状況に直面している。

このため、未来志向の日韓関係を構築していくためには、韓国が日韓関係改善のきっかけを作ることが不可欠な状況であるといえ、施策目標を、外交当局間等の活発な意思疎通・協議を通じた日韓関係改善に向けた努力とすることが適切。

【測定指標】

3-1 日韓関係の改善 *

首脳・外相会談や局長級協議等の実施を通じ、旧朝鮮半島出身労働者問題等の日韓間の困難な問題の解決に向けて、引き続き外交努力を維持・強化していく。

3-2 人的交流の拡大

人的交流の拡大に向けて、各種交流事業の実施を通じ、日韓間の人的往来のより一層の拡大を図るとの年度目標は適切な目標であったと考える。令和元年度に人的往来数が減少したものの、今後とも、その維持・強化に向け、取組を引き続き継続していく。

3-3 経済関係緊密化のための各種協議等の推進 *

経済関係緊密化のための各種協議等の推進に向けて「幅広い分野における日韓経済関係の強化に向けて取り組む。」との中期目標は適切な目標であったと考える。今後とも中期目標の達成に向け、日中韓 FTA や RCEP 交渉の進展に向けた取組や WTO 紛争解決手続きを踏まえた取組等を引き続き継続していく。

3-4 日韓の連携、協力を通じた地域及び国際社会の課題への寄与

日韓の連携、協力を通じた地域の平和と安定への寄与に向けて、首脳・外相会談や実務者間の協議等の実施を通じ、幅広い分野における二国間の連携・協力を推進することは重要であるが、韓国側の否定的な動きを受けた厳しい日韓関係を踏まえ、取組を見直し、地域及び国際社会が直面する課題に向けた二国間の連携を確認していくこととする。

3－5 日韓首脳・外相会談の開催回数(電話会談を除く)

我が国の一貫した立場に基づく対応を韓国側に求める上でも首脳・外相レベルでの意思疎通が重要であるが、両国関係の緊密性を測る上では、本測定指標よりも測定指標3－1においてその取組実績とともに測定を行うことが適当であり、設定を終了し、参考指標とすることとする。

作成にあたって使用した資料その他の情報

- ・令和2年版外交青書（外交青書2020）
第2章 第1節 2（2）韓国
- ・外務省ホームページ
大韓民国
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/korea/index.html>)

個別分野 4 未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル間の互惠関係の強化等

施策の概要

- 1 東シナ海を隔てた隣国である日本と中国は緊密な経済関係や人的・文化的交流を有しており、日中関係は重要な二国間関係の一つである。日中両国は、地域と国際社会の平和と安定のために大きな責任を共有しており、「戦略的互惠関係」に基づいた日中関係の更なる推進を通じて、国際社会の期待に応えていく。
- 2 モンゴルは、日本と基本的価値を共有する地域の重要なパートナーであり、引き続き「戦略的パートナーシップ」として位置づけた友好的な関係を真に互惠的なものへと発展させるため、ハイレベルの対話を始めとして、両国間で多層的な対話を促進する。

関連する内閣の重要政策（施策方針演説等のうち主なもの）

- ・ 第 198 回国会施政方針演説（平成 31 年 1 月 28 日）
- ・ 第 198 回国会外交演説（平成 31 年 1 月 28 日）

測定指標 4-1 日中における「戦略的互惠関係」の一層の深化に向けた取組（経済面以外） *

中期目標（一年度）

「戦略的互惠関係」に基づいた二国間関係の更なる推進に向け、様々な分野・レベルでの協力・対話を強化していく。

平成 29 年度目標

日中国交正常化 45 周年という節目を捉え、「戦略的互惠関係」の考え方の下、大局的な観点から、関係改善を進めていく。

こうした観点から、中国とのあらゆる分野における協力関係を可能な限り深化させていくことが重要であり、日中間で進めるべき協力としては、以下を実施する。

- ・ 活発な要人往来により、政治的相互信頼を増進する。
- ・ 東シナ海を「平和・協力・友好の海」とするための協力を推進する。
- ・ 既存の交流事業の着実な実施により、両国国民間の相互理解を増進する。
- ・ 各種条約・協定の締結に向けた協議を実施する。
- ・ 地域・グローバルな課題に関する対話・協力を強化する。

施策の進捗状況・実績

平成 29 年度は、首脳・外相を含むハイレベルでの対話が活発に行われ、日中関係改善の気運が大きく高まった一年となった。4 月（国連安保理会合）には日中外相会談が行われ、また、5 月には楊潔篪国務委員が訪日した。7 月の G20 ハンブルク・サミットの際には、習近平国家主席との間で首脳会談が行われ、国民交流及び経済各分野の協力を一層深化させ、関係改善に向けて共に努力していくことが再確認された。また、河野外務大臣就任直後も、8 月（ASEAN 関連外相会議）、9 月（国連総会）に日中外相会談が行われ、日中関係改善に向けた取り組み方や、北朝鮮問題等について意見交換が行われた。このように活発な対話を通して首脳・外相間の信頼関係が深まる中、9 月 28 日に都内で開催された中国大使館主催の国交正常化 45 周年祝賀レセプションにおいて、安倍総理大臣は、日中韓サミットの開催に伴う李克強国務院総理の訪日、その後の自身の訪中、そして、習近平国家主席の訪日という形で首脳往来を実現すべき旨述べ、日中関係の更なる発展に向けた道筋を示した。国交正常化 45 周年記念日である 9 月 29 日には、安倍総理大臣と李克強国務院総理、河野外務大臣と王毅外交部長との間で祝電の交換が行われた。11 月には、APEC 首脳会議及び ASEAN 関連首脳会議の機会を捉え、習近平国家主席及び李克強国務院総理との間で日中首脳会談が行われ、平成 30 年の日中平和友好条約締結 40 周年という節目を見据えた首脳往来や、国民交流の促進、経済関係の強化等について前向きな形で意見交換を行い、全面的な関係改善に向けた「新たなスタート」とも言うべき会談となった。平成 30 年 1 月には、河野外務大臣が約 1 年 9 か月ぶりに中国への二国間訪問を行い、王毅外交部長、楊潔篪国務委員及び李克強国務院総理と全面的な関係改善に向けた建設的な対話を実施した。このようにハイレベルの対話が頻繁に行われる中、政府間では、4 月の日中外交当局間協議、6 月及び 12 月の日中高級事務レベル海洋協議、10 月の日中安保対話等、各分野における日中間の実務的な対話と信頼醸成が着実に進んだ。

東シナ海では、尖閣諸島周辺海域における中国公船による領海侵入が継続しており、このような中国による一方的な現状変更の試みに対しては、日本の領土・領海・領空は断固として守り抜くとの決

意で毅然かつ冷静に対応している。また、中国軍もその海空域における活動を質・量とも急速に拡大・活発化させている。さらに、日中間の境界未画定海域における中国による一方的な資源開発も継続しているほか、日本の同意を得ない海洋調査も繰り返されている。そのような中、日中両国は、これらの懸案を適切に処理すべく、関係部局間で対話・交流の取組を促進している。6月及び12月には、それぞれ福岡及び上海において日中高級事務レベル海洋協議を開催し、12月の協議では、「2008年6月合意」に関する意思疎通を強化していくことで一致したのに加え、不測の事態を回避するための日中防衛当局間の「海空連絡メカニズム」の構築及び運用開始について前向きな進展が得られた。また、10月には東京で日中安保対話を開催し、安全保障分野における協力・交流等についても意見交換を実施した。

交流事業については、平成29年には「JENESYS2.0」「JENESYS2017」により、中国から高校生や若手社会人など約1,600人を日本に招へいた。訪日した中国の若者は、学校交流や企業視察などを通じ、日本の様々な文化や生活、魅力に触れるとともに、日本の青少年との間で相互理解を深め、今後の日中関係の在り方などについて活発な意見交換を行った。また、「日中植林・植樹国際連帯事業」により、「3つの架け橋」プロジェクト（①地方間交流、②青少年交流、③文化・スポーツ交流）を対日理解促進のテーマとした約1,000人規模の交流（招へい）を中国との間で実施した。

各種条約・協定の締結に向けた協議を実施することについては、10月の東京国際映画祭で日中映画共同製作協定の大筋合意が発表された。日中社会保障協定については、平成29年4月と10月の政府間交渉を経た後実質合意に至り、平成30年1月末に実施された日中外相会談でこれを歓迎した。また、12月及び平成30年3月には、日中犯罪人引渡条約締結交渉第4回会合及び第5回会合を実施した。

地域・グローバルな課題に関しては、8月の日中外相会談において、世界やアジアの平和、安定、繁栄のために肩を並べて共に取り組む日中関係を構築していくことが重要であることを確認した。特に、喫緊の課題である北朝鮮問題に関しては、首脳・外相を含む累次のハイレベルの対話において、朝鮮半島の非核化が日中両国の共通の目標であり、地域の平和と安定のため日中で密接に連携していくことを確認してきている。

平成30年度目標

日中平和友好条約締結40周年という節目を捉え、「戦略的互惠関係」の考え方の下、大局的な観点から、全面的な関係改善を進めていく。

こうした観点から、中国とのあらゆる分野における協力関係を可能な限り深化させていくことが重要であり、日中間で進めるべき協力としては、以下を実施する。

- 1 活発な要人往来により、政治的相互信頼を増進する。
- 2 東シナ海を「平和・協力・友好の海」とするための協力を推進する。
- 3 既存の交流事業の着実な実施により、両国国民間の相互理解を増進する。
- 4 各種条約・協定の締結に向けた協議を実施する。
- 5 地域・グローバルな課題に関する対話・協力を強化する。

施策の進捗状況・実績

1 日中平和友好条約締結40周年という節目の機会を捉えて首脳・外相を含むハイレベルでの対話が活発に行われ、日中関係が正常な軌道に戻り、新たな発展を目指す段階へと入る1年となった。

5月には、李克強國務院総理が、國務院総理としては平成22年以来8年ぶりに日本を公式訪問した。日中首脳会談では、李克強國務院総理から安倍総理大臣へ年内訪中について招請があり、両首脳はその後の習近平国家主席の訪日へと着実にハイレベル往来を積み重ねることで一致した。また、李克強國務院総理は、今回の訪日で日中関係が正常な軌道に戻り、長期的・安定的な発展を維持していきたいと述べ、安倍総理大臣からは、日中関係が競争から協調へ移り、日中関係の発展により、地域・世界の様々な課題に共に大きな責任を果たしていきたいと述べた。10月には、安倍総理大臣が、多数国間会議への出席を除き日本の総理大臣として約7年ぶりに中国を訪問した。習主席、李克強國務院総理それぞれと首脳会談を実施し、二国間関係のみならず、地域・国際社会の諸問題について率直な議論を行った。安倍総理大臣の中国滞在中には、日中平和友好条約締結40周年レセプションや第三国市場協力フォーラムへの日中両首脳の出席、安倍総理大臣と北京大学学生との交流など多くの行事が行われた。このほかにも、5月には、安倍総理大臣と習主席との間で、国家主席との間では初となる日中首脳電話会談が実施され、9月（東方経済フォーラム）及び11月（G20ブエノスアイレスサミット）にも習主席との間で日中首脳会談が実施された。

外相間の相互往来も活発に行われた。平成30年1月の河野外務大臣の中国訪問に続き、4月、王毅國務委員兼外交部長が訪日し、日中外相会談のほか、約8年ぶりとなる日中ハイレベル経済対

話を実施した。このほかにも、8月（ASEAN 関連外相会談）、9月（国連総会）、10月（安倍総理大臣訪中）と様々な機会を捉えて、間断なく日中外相間で対話が行われた。

日中平和友好条約署名から40年を迎えた8月12日には、安倍総理大臣と李克強國務院総理、河野外務大臣と王毅外交部長との間で祝電が交換された。そのほかにも、9月に谷内国家安全保障局長が訪中し、楊潔篪政治局委員と会談したほか、8月には秋葉外務事務次官も訪中し、楽玉成（らくぎょくせい）外交部副部長らと意見交換を行った。また、安倍総理大臣訪中時に日本国外務省と中華人民共和国外交部との間の交流・協力の年間計画の作成に関する覚書が署名され、日中国際法局長協議（9月）、日中テロ対策協議（9月）、日本外務省研修所と中国外交部養成学院との交流（9月）、中堅幹部代表団の相互訪問（12月）、日中報道官協議（12月）、日中外交当局間協議（平成31年2月）等、各分野における日中間の実務的な対話と信頼醸成が着実に進められた。

- 2 東シナ海では、尖閣諸島周辺海域における中国公船及び漁船の動向については、依然として公船による領海侵入が継続しており、このような中国による一方的な現状変更の試みに対しては、外交ルートを通じ、嚴重な抗議と退去要求を繰り返して実施してきており、平成30年度も日本の領土・領海・領空は断固として守り抜くとの決意の下、毅然かつ冷静に対応した。さらに、日中間の境界未画定海域での中国による一方的な資源開発も継続しているほか、日本の同意を得ない海洋調査も繰り返されており、加えて、中国軍もその海空域での活動を質・量とも急速に拡大・活発化させている。そのような中で日中両国は、これらの懸案を適切に処理すべく、関係部局間の対話・交流の取組を進めた。5月の李克強國務院総理訪日時には、日中防衛当局間の「海空連絡メカニズム」が10年に及ぶ協議を経て妥結し、6月にその運用が開始された。12月にはこの海空連絡メカニズムの初の年次会合及び専門職会合が開催された。4月及び12月には、それぞれ仙台及び浙江省嘉興市烏鎮において日中高級事務レベル海洋協議を開催した。さらに、平成31年2月には北京で日中安保対話が開催され、安全保障分野における協力・交流等について意見交換を行った。
- 3 交流事業については、10月の安倍総理大臣訪中時に、「日本国政府と中華人民共和国政府との間の青少年交流の強化に関する覚書」に両外相の間で署名し、令和元年を「日中青少年交流推進年」と銘打って、今後5年間で3万人規模の青少年交流を実施していくことで一致した。平成30年には「JENESYS2018」により、中国から高校生や若手社会人など約840人を日本に招へいした。訪日した中国の若者は、学校交流や企業視察などを通じ、日本の様々な文化、生活や魅力に触れるとともに、日本の青少年との間で相互理解を深め、今後の日中関係の在り方などについて活発な意見交換を行った。また、「日中植林・植樹国際連帯事業」で、「3つの架け橋」プロジェクト（①大学交流、②オリンピック・パラリンピック交流及び③サッカー交流）を対日理解促進のテーマとした約1,000人規模の交流（招へい）を実施した。さらに日中平和友好条約締結40周年に当たり、年間で440件を超える認定行事が行われるなど、様々な文化交流事業が展開され、友好協力関係を推進した。
- 4 各種条約・協定の締結については、5月の李克強國務院総理が訪日した際に日中映画共同製作協定及び日中社会保障協定に署名した。また、10月の安倍総理大臣訪中時には、日中海上捜索・救助（SAR）協定に署名した。さらに、4月及び11月には日中受刑者移送条約締結交渉を行った。
- 5 地域・グローバルな課題に関しては、5月の習主席との日中首脳電話会談において、日中両国が地域・国際社会に対する責任を果たすために一層協力していくことの重要性を確認した。特に、喫緊の課題である北朝鮮問題については、10月の安倍総理大臣訪中時の習主席及び李克強國務院総理との首脳会談で日中両国の共通の目標である朝鮮半島の非核化に向けて、関連安保理決議の完全な履行の重要性を確認するとともに、拉致問題について中国側から、理解し、支持するとの反応があった。

令和元年度目標

「戦略的互惠関係」の考え方の下、大局的観点から、引き続きハイレベルの頻繁な往来を実現し、あらゆる分野の交流・協力を推し進め、正常な軌道に戻った日中関係を新たな段階に押し上げていく。こうした観点から、中国とのあらゆる分野における協力関係を可能な限り深化させていくことが重要であり、日中間で進めるべき協力としては、以下を実施する。

- 1 活発な要人往来により、政治的相互信頼を増進する。
- 2 東シナ海を「平和・協力・友好の海」とするための協力を推進する。
- 3 既存の交流事業の着実な実施により、両国国民間の相互理解を増進する。
- 4 各種条約・協定の締結に向けた協議を実施する。
- 5 地域・グローバルな課題に関する対話・協力を強化する。

施策の進捗状況・実績

- 1 令和元年度は、平成30年度に引き続き、首脳・外相を含むハイレベルでの対話が活発に行われ、6月の首脳会談で確認したとおり、完全に正常な軌道に戻った日中関係を新たな段階へ押し上げ、「日中新時代」を切り開いていく一年となった。

6月に、習近平国家主席がG20大阪サミットへ出席するため、国家主席としては平成22年以来約9年ぶりに訪日し、安倍総理大臣と日中首脳会談を行った。首脳会談において両首脳は、平成30年の首脳相互往来を通じて日中関係が正常な軌道に戻り、新たな発展を得つつあることを確認するとともに、「日中新時代」を切り開いていくとの決意を共有し、また、永遠の隣国として、恒常的かつ緊密な意思疎通を行うため、首脳を含むハイレベルの相互往来・対話を強化していくことを確認した。

10月には即位礼正殿の儀に参列するため、習近平国家主席の特使として訪日した王岐山国家副主席が安倍総理大臣を表敬した。11月にも、ASEAN関連首脳会議の際に李克強國務院総理と日中首脳会談が実施され、さらに、12月には、安倍総理大臣が第8回日中韓サミットに出席するため中国を訪問し、習近平国家主席及び李克強國務院総理との間で日中首脳会談等をそれぞれ実施した。習近平国家主席との会談において、同国家主席からは、意思疎通を通じ政治的牽引力を強化し、日中が新しい未来を切り開くことを望む旨発言があり、安倍総理大臣からは、現在の日中関係の改善・発展の流れを一過性のものとせず、ハイレベルの相互往来・対話の強化と定着が必要との観点から、「弛まぬ交流」を継続する決意を示したい旨伝えた。また、李克強國務院総理との会談では、双方は、日中関係が「正常な軌道」に戻ったことを改めて振り返りつつ、「日中新時代」を切り開いていく決意を共有した。

また、外相レベルでも、4月に河野外務大臣が中国を訪問し、王毅國務委員兼外交部長と日中外相会談を実施し、8月に、ASEAN関連外相会議及び第9回日中韓外相会議のそれぞれの際に日中外相会談が実施した。9月の国連総会の際には、茂木外務大臣になってから初めて王毅國務委員兼外交部長と日中外相会談を実施したほか、11月、王毅國務委員兼外交部長がG20愛知・名古屋外務大臣会合出席のため訪日した際には、東京で日中外相会談・昼食会を実施した。12月の第8回日中韓サミットに茂木外務大臣が同行した際にも、王毅國務委員兼外交部長との間で日中外相会談を実施した。令和2年2月にも、ミュンヘン安全保障会議の際に茂木外務大臣と王毅國務委員兼外交部長との日中外相会談を実施し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向け緊密に連携していくことで一致したほか、二国間関係について意見交換を行った。

邦人拘束事案については、これまで首脳会談等、日中間の様々な機会に早期解放に向けて働きかけを行ってきている。9月に拘束された邦人1名は11月に解放された。その後も、12月の安倍総理大臣と習近平国家主席との会談を始め、あらゆるレベル・機会を通じて法施行及び司法プロセスにおける透明性、邦人の権利の適切な保護、公正公平の確保並びに人道的取扱いを引き続き中国政府に対して強く求めてきている。

香港情勢については、平成31年3月に香港政府が「逃亡犯罪人条例」の適用地域を中国本土を含めた国・地域に拡大すること等を盛り込んだ改正案を立法会に提出したことを発端に大規模デモが発生する中、6月及び12月の安倍総理大臣と習近平国家主席との首脳会談や外相会談を始め、あらゆるレベルで累次の機会に、全ての関係者による自制した対応と事態の早期収拾を求めるとともに、引き続き「一国二制度」の下、自由で開かれた香港が繁栄していくことが重要である旨を伝達した。
- 2 東シナ海では、尖閣諸島周辺海域における中国公船による領海侵入が継続しており、また、中国軍もその海空域での活動を質・量とも急速に拡大・活発化させており、さらに、日中間の境界未画定海域での中国による一方的な資源開発も継続しているほか、日本の同意を得ない海洋調査も繰り返されている。そのような中で日中両国は、これらの懸案を適切に処理すべく、対話・交流の取組を進めた。5月には、北海道小樽市において日中高級事務レベル海洋協議を開催し、東シナ海を含めた海洋・安保分野について幅広く意見交換を実施。また、6月の安倍総理大臣と習近平国家主席との会談・夕食会において、「互いを協力のパートナーとし、互いに脅威とならない」、「東シナ海の安定なくして、真の日中関係の改善なし」との認識に基づき、海洋・安全保障分野における建設的な関係の構築を目指すことを確認し、特に、資源開発に関する「2008年合意」を推進・実施し、東シナ海を「平和・協力・友好」の海とするとの目標を実現すること、また、外交・安全保障分野の対話を更に強化していくことで一致した。令和2年1月には、防衛当局間の海空連絡メカニズムに関する第2回年次会合及び専門会合を開催し、ホットラインの早期開設に向け調整を加速していくことで一致した。
- 3 令和元年を通し、「日中青少年交流推進年」の一環として、青少年を含む人的交流事業である「JENESYS2019」により、約460人を、「日中植林・植樹国際連帯事業」により、約1,600人の高校生や若手社会人などを中国から日本に招へいた。

6月のG20大阪サミットの際の習近平国家主席との日中首脳会談において、両首脳は、人的・文化交流に関するハイレベルの対話枠組みを年内に立ち上げることで一致した。本合意を踏まえ、11月、茂木外務大臣を日本側議長、王毅国務委員兼外交部長を中国側議長とする「第1回日中ハイレベル人的・文化交流対話」を東京にて開催した。その際、双方は、令和2年は東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催の年であることから、同年を「日中文化・スポーツ交流推進年」として、スポーツを含む人的・文化交流を一層推進していくことで一致した。

- 4 各種条約・協定の締結については、9月に、「社会保障に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定（日・中社会保障協定）」が発効した。協定の発効により、派遣期間が5年以内の一時派遣被用者は、原則として、派遣元国の年金制度にのみ加入することとなった。

11月に、王毅国務委員兼外交部長がG20愛知・名古屋外務大臣会合出席のため訪日し、茂木外務大臣との日中外相会談を実施した際、「動物の衛生及び検疫における協力に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定」（日中動物衛生検疫協定）の署名が実現し、日本産牛肉の対中輸出再開に向けた重要な最初のステップとなった。

また、国民交流の基礎となる法的枠組みとしては、日中受刑者移送条約及び日中犯罪人引渡条約の早期の妥結について、6月のG20大阪サミットの際の日中首脳会談の際に両首脳間で確認した。

- 5 地域・グローバルな課題に関しては、6月に、G20大阪サミットに出席するため訪日した習近平国家主席との間で日中首脳会談を行い、日中双方が、アジア及び世界の平和と安定に責任を負う主要な大国として、経済・貿易、開発援助、環境、気候変動、保健・衛生、軍縮・軍備管理等、地域・国際社会の幅広い課題に対して肩を並べて積極的な貢献を行っていくことで一致した。

11月には、ASEAN関連首脳会議の際に李克強国务院総理との間で、日中首脳会談を行い、安倍総理大臣から、アジア・世界の平和と繁栄に大きな責任を有する両国として、地域・国際社会の課題に取り組んでいきたい旨述べた。また、12月に、安倍総理大臣が、第8回日中韓サミットに出席するため中国を訪問した際の習近平国家主席との日中首脳会談では、安倍総理大臣から、日中両国は、地域や世界の平和、安定、繁栄に共に大きな責任を有しており、この責任を果たすとの意思を内外に明確に示したいと伝えた。

年末以降、中国で発生した新型コロナウイルス感染症については、令和2年1月及び2月に日中外相電話会談、同年2月のミュンヘン安全保障会議の際に日中外相会談を実施したほか、同月に楊潔篪中国共産党中央政治局委員が訪日した際にも、新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた協力を確認するなど、中国国内における感染拡大の防止や邦人保護の観点から緊密に連携した。

平成29・30・令和元年度目標の達成状況： b

測定指標4-2 日中における「戦略的互惠」の一層の深化に向けた取組(経済面) *

中期目標（一年度）

日中「戦略的互惠関係」を進めるため、様々なレベルで対話と協力を積み重ねていく。

平成29年度目標

経済分野における日中間の各種対話、交流が活発に行われた平成28年の流れを受け、中国との間では、「戦略的互惠関係」を経済面においても一層具体化させるため、様々な分野にわたる協力案件を引き続き実施していく。その中でも取り分け重要な事項は以下のとおり。

- 1 日中間の幅広い分野における経済対話を実施し、両国経済、地域・グローバルな経済における課題に関する協力を強化する。
- 2 平成28年4月の外相会談で提起された「5つの協力分野」（①マクロ経済・財務・金融、②省エネ・環境、③少子高齢化、④観光、⑤防災）を含む幅広い分野における協力を引き続き推進・具体化していく。
- 3 東日本大震災後に残された課題(中国による日本産品に対する輸入規制等)の克服に向け、中国側に粘り強く働きかけていくとともに、日本の魅力を積極的かつ適切に発信していく。

施策の進捗状況・実績

- 1 経済分野の各種対話と交流が活発に行われた。5月には、日中財務対話を行うため肖捷財政部長が訪日したほか、7月には、万鋼科学技術部長が訪日し、鶴保内閣府科学技術政策担当大臣及び松野文部科学大臣と会談を行った。また、同月、山本農林水産大臣が訪中し、支樹平中国質検総局長及び余欣榮農業部副部長との会談を行い、8月には、齋藤農林水産大臣が香港フードエキスポに参加するため香港を訪問した。11月には、両国の関係省庁が一同に会する日中経済パートナーシップ

協議次官級会合が開催され、日中二国間の課題及び協力並びに地域・多国間の課題及び協力につき幅広く意見交換を行った。民間レベルの経済交流も活発に行われ、11月に日中経済協会、日本経済団体連合会（経団連）及び日本商工会議所の合同訪中団が訪中し、李克強國務院総理ら中国政府要人と会談した。12月には、日中 CEO 等サミットが日本で開催され、日中の主要企業の経営者らの間で意見交換が行われ、レセプションには安倍総理大臣や河野外務大臣も参加した。

- 2 平成 28 年 4 月の外相会談で提起された「5つの協力分野」（①マクロ経済・財務・金融、②省エネ・環境、③少子高齢化、④観光、⑤防災）を含む幅広い分野における協力の推進・具体化について、7月のG20 ハンブルク・サミットの際の日中首脳会談では、経済面の協力を更に発展させ、金融、観光、貿易、環境・省エネ等、各分野の協力を一層深化させていくことで一致するとともに、中国が提唱する「一帯一路」構想を含め、日中両国が地域や世界の安定と繁栄にどのように貢献していくかについて議論していくことでも一致した。11月のAPEC 首脳会議及びASEAN 関連首脳会議の際にそれぞれ行われた日中首脳会談では、上記に加え、民間企業間のビジネスを促進し、第三国へも日中のビジネスを展開していくことが、両国のみならず対象国の発展にとっても有益であるとの点で一致した。同月の日中経済パートナーシップ協議では、日中二国間の課題及び協力並びに地域・多国間の課題及び協力につき幅広く意見交換を行った。また、平成 30 年 1 月の日中外相会談では、日中両国間のビジネス環境整備や第三国ビジネス展開等について議論したほか、日中社会保障協定が2回の政府間交渉（4月、於：北京及び10月、於：東京）及びその後の調整を経て実質合意に至ったことを共に歓迎し、早期署名に向け努力していくことで一致した。さらに、自由で開かれた貿易体制の重要性を踏まえ、東アジア地域包括的連携協定（RCEP）や日中韓 FTA の推進に向け、共に努力していくことを確認した。
- 3 東日本大震災後に残された課題の克服については、首脳会談を含む二国間会談の機会や大使館等を通じる様々な機会を捉え、中国側に一層の働きかけを実施した。規制の緩和・撤廃を求めながら、一方で日本の魅力を多くの中国人に知ってもらうことを目的として、平成 30 年 1 月 24 日から 2 月 11 日までの期間、外務省主催の「地域の魅力海外発信支援事業」を北京及び上海にて開催し、中国国内の大型電子商取引（EC）企業や地方自治体とも連携し、また、同期間中、SNS やキーオピニオンリーダー、メディアを通じた発信も行い、日本産米を中心とした日本産食品を積極的に PR し、同製品の販売促進に努めた。

平成 30 年度目標

経済分野における日中間の各種対話、交流が活発に行われた平成 29 年の流れを受け、中国との間では、「戦略的互惠関係」を経済面においても一層具体化させるため、様々な分野にわたる協力案件を引き続き実施していく。その中でも取り分け重要な事項は以下のとおり。

- 1 日中間の幅広い分野における経済対話を実施し、両国経済、地域・グローバルな経済における課題に関する協力を強化する。
- 2 経済面の協力の更なる発展と各分野（金融、観光、貿易、環境・省エネ等）の協力の深化、民間企業間のビジネス促進や、第三国への日中のビジネス展開等、幅広い分野における協力を推進・具体化していく。
- 3 東日本大震災後に残された課題（中国による日本産品に対する輸入規制等）の克服に向け、中国側に粘り強く働きかけていくとともに、日本の魅力を積極的かつ適切に発信していく。

施策の進捗状況・実績

- 1 経済分野の各種対話と交流が活発に行われた。4月には、約8年ぶりに第四回日中ハイレベル経済対話が開催され、マクロ経済政策、日中間の経済分野における協力と交流、第三国における日中協力、東アジアにおける経済連携及び地球規模課題への対応等について議論した。5月の李克強國務院総理訪日の際には、金融・食品・第三国における日中民間経済協力等について一致したほか、安倍総理大臣及び李克強國務院総理の立ち会いの下、「社会保障に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定」（日中社会保障協定）の署名が行われ、日本側では11月の臨時国会において全会一致で承認された。10月の安倍総理大臣訪中の際には、金融協力が進展（人民元クリアリング銀行の指定、通貨スワップ協定の締結・発効、日中証券市場協力の強化）し、イノベーション及び知的財産分野の協力のための日中イノベーション協力対話の創設等で一致した。特に、知的財産を含む問題について、安倍総理大臣から習主席に対して、中国側が更なる改善を図っていくことが重要であると指摘した。また、日中の財界トップを含め約1,500名の参加を得て日中第三国市場協力フォーラムが開催され、インフラ・物流・IT等に関する52件の協力覚書が署名・交換された。このほか、8月には、麻生副総理兼財務大臣が訪中し、劉昆財政部長と日中財務対話を開催した。また、同月、王志剛科学技術部長が訪日し、日中科学技術協力委員会に出席したほか、林文部科学

大臣との会談を行う等、幅広い分野における交流が実現した。

- 2 4月の日中ハイレベル経済対話では、日中両国は互いにとって経済分野での重要な協力のパートナーであり、互いの経済発展はチャンスであり、また、平等互恵の経済関係の発展は両国の利益に合致するとの認識の下、様々なレベルで協力と交流を拡充していくことで一致した。また、世界第二、第三の経済大国として、日中両国が、貿易と投資の自由化・円滑化を推進し、多国間貿易体制を守り、経済のグローバル化・プロセスを推進し、地域及び世界経済の発展やグローバルな課題の解決に責任ある役割を果たすことで一致した。

5月の李克強国務院総理との首脳会談では、上記日中ハイレベル経済対話の議論も踏まえ、新技術や急速な少子高齢化への対応の中での新たな協力分野の開拓や、自由経済貿易体制の維持・推進のための、国際ルールに基づく、自由で開かれた、公正な経済秩序の構築、第三国における協力や地球規模課題への対応などで一致した。

9月に東方経済フォーラムの場で安倍総理大臣と習主席との間で行われた首脳会談では、上記の5月の李克強国務院総理訪日の際のやり取りを踏まえ第三国協力を推進することや、イノベーション及び知的財産に関する対話を深めていくこと等で一致した。

10月の安倍総理大臣訪中の際の李克強国務院総理との首脳会談では、イノベーション及び知的財産分野の協力を議論するため、日中イノベーション協力対話を新たに創設することで一致した。また、両首脳は、令和元年の大阪G20サミットの機会も捉え、SDGs、気候変動、保健、海洋プラスチックごみ等、地球規模課題に関する協力も深めていくことで一致した。さらに両首脳は、平成30年5月の李克強国務院総理訪日の際の合意に基づき、9月の民間ビジネスの第三国展開推進に関する委員会及び第三国市場協力フォーラムが開催され、52本の協力覚書が交換されたこと、金融分野で、

(ア)人民元クリアリング銀行の指定、(イ)通貨スワップ協定(注:互いの通貨が不足した日中の金融機関に対して、同通貨を供給するためのもの)の締結・発効、(ウ)日中証券市場協力の強化等の成果があったことを歓迎した。習近平国家主席との間で行われた会談においても両首脳は、第三国民間経済協力、イノベーション及び知的財産に関する新たな日中対話、金融協力の深化等について多くの成果が得られたことを歓迎した。

- 3 東日本大震災後に残された課題の克服については、10月の安倍総理大臣訪中の際に李克強国務院総理との間で行った首脳会談を含む二国間会談の機会や大使館等を通じる様々な機会を捉え、中国側に一層の働きかけを実施した。規制の緩和・撤廃を求めながら、一方で日本の魅力を多くの中国人に知ってもらうことを目的として、平成31年1月17日から同月31日までの期間、外務省主催の「地域の魅力海外発信支援事業」を北京及び上海にて開催し、北京市内(8店舗)と上海市内(8店舗)の日本料理店(計16店舗)において、日本産米を使用した日本料理フェアを開催し、日本産米のプロモーションを実施した。また、同期間中、SNSやキーオピニオンリーダー、メディアを通じた発信も行い、日本産米を中心とした日本産食品を積極的にPRし、同製品の販売促進を後押しした。

令和元年度目標

経済分野における日中間の各種対話、交流が活発に行われた平成30年度の流れを受け、「戦略的互恵関係」を経済面においても一層具体化させるため、様々な分野にわたる協力案件を引き続き実施していく。その中でも取り分け重要な事項は以下のとおり。

- 1 日中ハイレベル経済対話や、ハイレベルを含む各種要人往来の機会を捉え、日中間における経済分野の様々な課題に関する意見交換を行う。
- 2 経済面の協力の更なる発展と各分野(貿易投資、金融、観光、環境・省エネ等)の協力の深化、民間企業間のビジネス促進や、第三国への日中のビジネス展開等、幅広い分野における協力を推進・具体化していく。
- 3 東日本大震災後に残された課題(中国による日本産品に対する輸入規制等)の克服に向け、中国側に粘り強く働きかけていくとともに、日本の魅力を積極的かつ適切に発信していく。

施策の進捗状況・実績

- 1 経済分野の各種対話と交流が活発に行われた。4月には、日中経済パートナーシップ協議(次官級)が北京において開催され、日本側からは、国際ルール・慣行にのっとり貿易・投資の推進や中国におけるビジネス環境の改善、日本産食品の輸出拡大、知的財産の保護強化、模倣品対策・海賊版対策の強化などにつき中国側に提起し、幅広い分野について意見交換を行った。さらに同月に行われた第5回日中ハイレベル経済対話(閣僚級)では、マクロ経済政策など、二国間経済協力及び交流、日中ハイレベル経済対話の下での重要な協力(日中第三国市場協力や日中イノベーション協力対話)、地域・世界経済及び地球規模課題への対応などについて幅広く議論を行った。6月のG

20 大阪サミットの際の習近平国家主席との日中首脳会談では、国際スタンダードの下、第三国市場、イノベーション及び知的財産保護、食品・農産品を含む貿易・投資、金融・証券、医療・介護、省エネ・環境、観光交流など、潜在力のある分野における互恵的な実務協力を強化するとともに、自由で公正な貿易体制を発展させていくことで一致した。12月には、日中韓サミットにおいて、習近平国家主席、李克強國務院総理それぞれと日中首脳会談を実施し、経済・実務協力など様々な分野の協力を更に強化していくことで一致したほか、安倍総理大臣から、習近平国家主席に対し、公平な競争環境の実現とともに、自由で公正な貿易体制の発展に共に努力していきたいと伝え、また、李克強國務院総理に対し、法制度の運用改善、更なる市場開放、日中金融協力の強化などを通じ、ビジネス環境の改善に力強く取り組むことを期待すると述べた。

2 4月に開催された第1回日中イノベーション協力対話（次官級）では、日中双方で、イノベーション政策を紹介し、各種交流・協力に関して意見交換を行うとともに、イノベーション協力の環境整備として知的財産分野における取組が重要であるとの認識を共有した上で、両国の知的財産分野の政策を紹介し、営業秘密の保護、強制技術移転の懸念排除（中国技術輸出入条例（TIER）や外商投資法をめぐる最近の動向など）、海賊版対策などの課題について意見交換を行った。9月には、「社会保障に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定（日・中社会保障協定）」が発効した。これまで、日中両国の企業などからそれぞれ相手国に一時的に派遣される企業駐在員を始めとする被用者などには、日中両国で年金制度への加入が義務付けられ、年金保険料の二重払いの問題が生じていたが、この協定の発効により、派遣期間が5年以内の一時派遣被用者は、原則として、派遣元国の年金制度にのみ加入することとなった。

金融・証券については、6月27日に三菱UFJ銀行が邦銀初の人民元クリアリング銀行に指定され、9月には、三菱UFJ銀行とみずほ銀行が邦銀初の事業債幹事のライセンスを取得した。第三国市場に関しては、12月の李克強國務院総理との日中首脳会談において、双方は引き続き具体的な案件の形成につき議論していくことを確認し、安倍総理大臣からは、国際スタンダードに合致することの重要性を強調した。開発の分野では、5月北京において日中開発協力政策局長級協議を実施した。

3 中国による日本産食品の輸入規制撤廃に向けては、6月の習近平国家主席との日中首脳会談を始め、8月の河野外務大臣と王毅國務委員兼外交部長との日中外相会談、9月の茂木外務大臣と王毅國務委員兼外交部長との日中外相会談、10月の王岐山国家副主席による安倍総理大臣表敬、11月の日中外相会談や12月の安倍総理大臣と習近平主席及び李克強國務院総理との日中首脳会談など、あらゆる機会を通じて、粘り強く働きかけを行った。また、首脳会談を含め、あらゆるレベルで日本産牛肉輸出再開、日本産精米の輸出拡大の実現にかかる中国側の前向きな対応を強く求めた。日本産牛肉に関しては、11月には、「動物の衛生及び検疫における協力に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定」（日中動物衛生検疫協定）の署名が実現し、日本産牛肉の対中輸出再開に向けた重要な最初のステップとなった。さらに12月には、中国側から輸入解禁令の公告が発出され、日本側としてこれを前向きな措置として評価しつつ、調整をさらに加速させていくことを求めた。同時に日本各地の食に係る魅力のある産品をより多くの中国人にアピールすることを目的に、11月1日から12月27日にかけて、中国各所において「地域の魅力海外発信支援事業」を実施した。

平成 29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標 4-3 日モンゴル関係の着実な進展(経済面以外)

中期目標（一年度）

「戦略的パートナーシップ」の更なる発展に向け、幅広い分野における協力を強化していく。

平成 29 年度目標

1 平成 29 年度は、平成 29 年 3 月に両国外相間で署名した「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」の初年度に当たることを踏まえ、本行動計画の趣旨である互恵的な協力関係を築くとともに、IMF の支援プログラムを受け入れて経済・財政の立て直しを目指すモンゴルにできる限りの協力を行い、両国間の互恵関係の深化につなげていくという観点から、日モンゴル外交防衛安全保障協議の開催、議員連盟間の交流支援、官民合同協議会の開催、モンゴル国軍への能力構築支援に関する協力等の取組を行っていく。

2 文化・人的交流を推進する。

施策の進捗状況・実績

- 1 日本・モンゴル外交関係樹立 45 周年（樹立日は 2 月 24 日）に当たる平成 29 年度も、両国関係発展のため、活発な取組が行われた。
  - (1) 6 月から 7 月にかけて、モンゴルでは 4 年に 1 度の大統領選挙が行われ、史上初の決選投票の結果、野党・民主党推薦のバトトルガ候補が当選した。日本は林幹雄衆議院議員（衆議院日本・モンゴル友好議員連盟会長）を総理特使として大統領就任式へ派遣した。7 月 7 日の決選投票の後、10 日に大統領就任式を行うこととなったため、多くの国はモンゴル駐留外交団長が式典に参列する中、大統領特使を派遣したロシアと並び、総理特使を派遣した日本の姿勢は、モンゴル各界の要人から高く評価された。

9 月、ウラジオストク（ロシア）において開催された東方経済フォーラムに出席した安倍総理大臣は、同じく出席したバトトルガ大統領との間で初めての首脳会談に臨み、両首脳は両国間の戦略的パートナーシップを真に互恵的なものとしていくことで一致した。
  - (2) 平成 30 年 2 月、河野外務大臣は、就任後初めて訪日したツォグトバートル外相との間で外相会談及びワーキング・ディナーを実施した際も、両外相は、基本的価値を共有する重要なパートナーであるという認識で一致し、平成 29 年 3 月に策定した中期行動計画の下、真に互恵的な「戦略的パートナーシップ」の発展のため、双方が努力を継続していくことで一致した。
  - (3) 外交防衛安全保障当局間協議については、8 月、金杉外務省アジア大洋州局長がモンゴルを訪問し、第 4 回外交・防衛・安全保障当局間協議に臨み、二国間の安全保障政策や安全保障分野での協力可能性について率直な意見交換を行った。また、この機会に第 2 回日本・米国・モンゴル外交当局間協議も開催し、地域及び多国間協力、経済協力について意見交換を行った。さらに、防衛分野での協力として、8 月、モンゴル国軍の工兵部隊の国連 PKO 派遣に必要な道路構築分野における人材育成のための支援が成功裏に行われた。
  - (4) 議会間交流では、7 月、大島理森衆議院議長は、M. エンフボルド国家大会議議長の招待に応じ、現職衆議院議長として史上初めてモンゴルを訪問した。大島議長はバトトルガ新大統領、エルデネバト首相、M. エンフボルド国家大会議議長等と面会し、両国関係について幅広く意見交換を行った。また 9 月、林幹雄衆議院日本モンゴル友好議員連会長がモンゴルを訪問し、バトトルガ大統領らと会談を実施するなど、議会間の交流も一層深化した。
  - (5) 経済分野では、7 月、ウランバートルにて第 8 回日本モンゴル官民合同協議会が開催され、当省及び経済産業省が共同議長として参加し、日・モンゴル両国の官民関係者とともに、経済関係強化に向けた意見交換を実施した。両国の経済関係の強化のためには、モンゴルの貿易・投資環境の整備を含む様々な課題の解決が必要であることが関係者に広く認識された点において有意義であった。
- 2 青年交流事業「JENESYS2017」の枠組みを通じ、モンゴルの青少年 93 名を招待し、親日派・知日派の育成を行った。また、「日中植林・植樹国際連帯事業」の枠組みを通じ、ゴビスンベル県スンベル郡青年植林協力隊（10 名）を招待し、環境及び防災意識の啓発と対日理解の一層の促進を図った。

平成 30 年度目標

平成 29 年 3 月に両国外相間で署名した「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」の 2 年目に当たり、本行動計画の趣旨である互恵的な協力関係を構築するための施策を実施する。特に重要な施策は以下のとおり。

- 1 ハイレベル交流の維持・強化、既存の各種政府間対話の開催を通じた戦略的関係の強化
- 2 IMF の支援プログラムを通じたモンゴル財政の立て直しに向けた支援
- 3 文化・人的交流の推進

施策の進捗状況・実績

- 1 ハイレベル交流及び政府間対話として、以下を実施し、戦略的関係の強化を図った。
  - (1) 9 月にウラジオストク（ロシア）で開催された東方経済フォーラムの機会に、安倍総理大臣とバトトルガ大統領との間で 2 度目の首脳会談を実施し、経済、安保・防衛、観光・国民交流等、両国間の「戦略的パートナーシップ」に基づく様々な協力を一層深めていくことで一致した。
  - (2) 12 月にはフレルスフ首相が、首相として初訪日した。日モンゴル首脳会談の後、両首脳は共同声明を発表するとともに、平成 29 年 3 月に両国外相間で署名した「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画（2017－2021 年）」の進捗状況を確認したファクトシートを発出した。外相間においても、12 月のフレルスフ首相訪日時に日モンゴル外相会談を併せて実施した。両外相は、二国間関係及び地域情勢についての協力を一層深めていくことで一致した。

- (3) 8月には菌浦総理大臣補佐官がモンゴルを訪問し、防衛省が実施した能力構築支援の修了式に出席するとともに、フレルスフ首相及びツォグトバートル外相と会談を実施した。
- (4) 政府間対話として、4月に第3回日本・モンゴル戦略対話及び第3回日米モンゴル協議をそれぞれ東京で開催した。同戦略対話では、北朝鮮問題を始めとする地域情勢について幅広く議論し、地域・国際情勢に関する意思疎通を今後一層強化していくことで一致した。また、日米モンゴル協議では、基本的価値を共有する3か国が強固な信頼関係に基づき、北東アジア地域の平和と安定に寄与していくことの重要性で一致するとともに、共同ステートメントを発出した。
- (5) 議会間では、6月にエンフアムガラン国家大会議副議長が訪日した後、10月に郡司参議院副議長がモンゴルを訪問した。平成29年のエンフボルド国家大会議議長と大島衆議院議長の相互訪問に引き続き、副議長間の相互訪問が実現し、両国議会間交流は一層強化された。
- 2 IMFの支援プログラムについては、12月の日モンゴル首脳会談を始めとする様々な機会を通じ、財政再建に向けたモンゴル側の取組を粘り強く促すとともに、IMFや世銀等、他のドナーとも累次にわたる調整を実施した。
- 3 青少年交流事業「JENESYS2018」の枠組みを通じ、モンゴルの青少年101名を招へいし、企業訪問や史跡視察、被爆地訪問、防災に関する取組の紹介等を行い、親日派・知日派の育成を図った。また、「日中植林・植樹国際連帯事業」の枠組みを通じ、フブスグル県ダルハデン地域エコクラブ関係者(11名)を招へいし、環境及び防災意識の啓発と対日理解の一層の促進を図った。

令和元年度目標

令和元年度においても、自由・民主主義・基本的人権・法の支配等の普遍的価値を共有するモンゴルとの関係を強化すべく、互恵的な協力関係を構築するための以下の取組を実施する。

- 1 ハイレベル交流の維持・強化、既存の各種政府間対話の開催を通じた戦略的関係の強化
- 2 IMFの支援プログラムを通じたモンゴル財政の立て直しに向けた支援
- 3 文化・人的交流の推進

施策の進捗状況・実績

- 1 ハイレベル交流及び政府間対話として、以下を実施し、戦略的関係の強化を図った。

6月、河野外務大臣は日本の外務大臣として約9年ぶりにモンゴルを訪問し、バートルガ大統領及びフレルスフ首相を表敬するとともに、ツォグトバートル外相との間で外相会談を行った。会談では、普遍的価値を共有する日本とモンゴルは共に、「戦略的パートナーシップ」を一層強化し、引き続き様々な分野で両国関係を発展させる考えで一致した。

8月、ASEAN関連外相会合に出席するためタイを訪問中の河野外務大臣はツォグトバートル外相と会談し、「戦略的パートナー」として普遍的価値を共有するモンゴルとの間で、引き続き様々な分野で両国関係を発展させる考えで一致した。

9月、東方経済フォーラムに出席するためウラジオストクを訪問した安倍総理大臣はバートルガ大統領と会談し、普遍的価値を共有するモンゴルとの間での「戦略的パートナーシップ」を一層深める考えで一致した。また、10月には、即位礼正殿の儀に参列するため訪日したフレルスフ首相と安倍総理大臣が会談し、「戦略的パートナーシップ」の下での連携を一層深める考えで一致した。

12月には、令和元年度外務省閣僚級招へい事業の枠組みでエンフボルド国防相が来日し、河野防衛大臣との間で防衛大臣会談を行うとともに、茂木外務大臣との間で会談を行った。一連の会談では、二国間の安全保障・防衛分野での協力の深化を確認するとともに、引き続き、この分野での二国間及び多国間の協力を推進していくことで一致した。

令和2年1月、ワシントンD.C.において第4回日米モンゴル協議を開催した。協議では、普遍的価値を共有する3か国が強固な信頼・協力関係に基づき、地域の平和と安定に寄与していくことが重要との認識で一致するとともに、共同ステートメントを発出した。
- 2 IMFの支援プログラムについては、10月の日モンゴル首脳会談を始めとする様々な機会を通じ、財政再建に向けたモンゴル側の取組を粘り強く促すとともに、IMFや世銀等、他のドナーとも累次にわたる調整を実施した。しかし、IMFの支援プログラムは、IMFによるプログラムのレビュー・プロセスが第6次レビュー以降延期されたまま、令和2年5月に3年間のプログラム実施期間を満了し終了する見込みである。
- 3 青少年交流事業「JENESYS2019」の枠組みを通じ、12月、「映画・芸術交流」をテーマにモンゴルの青少年10名を招へいし、企業訪問や史跡視察、加えて防災・減災に関する取組の紹介等を行い、親日派・知日派の育成を図った。当初は計74名を招へい予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響によりモンゴル政府が日モンゴル間の航空便を停止したことから事業を中止することになり、実績は10名にとどまった。

平成 29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標 4-4 日モンゴル関係の着実な進展(経済面)

中期目標 (令和3年度)

「戦略的パートナーシップ」の強化を通じ、日モンゴル経済関係を一層深化させる。

平成 29 年度目標

- 1 日モンゴル経済連携協定の着実な実施を推進する。
- 2 首脳会談等での成果の着実な実施・フォローアップを通じて、両国経済関係を拡大・深化させる。具体的には、国際通貨基金(IMF)の下で策定された国際的な支援パッケージの一環としてのモンゴル経済再生のための協力、貿易・投資のための官民合同協議会の開催等により、日本企業のモンゴル投資を側面支援すること、モンゴルの工学系高等教育機関の機能強化、日本への留学及び「モンゴル・日本人材開発センター」を通じた産業人材の育成を支援すること等を通じて協力していく。
- 3 モンゴルの厳しい経済・財政状況を踏まえ、モンゴルの自立的発展のためにできる限りの支援を検討し、両国の互恵関係の深化に繋げていく。

施策の進捗状況・実績

- 1 日モンゴル経済連携協定で定められた措置については、関係省庁と連携の上、関税割当等を含む具体的な措置を着実に実施しており、平成 30 年 2 月に行われた日モンゴル外相会談においても、同協定の着実な実施を通じ、モンゴルの投資環境の改善を含め、両国経済関係の強化に向け努力していくことを確認した。

- 2 及び 3 5 月、国際通貨基金(IMF)が理事会で、対モンゴル支援プログラムの実施を正式承認したことを受け、日本は IMF が策定した国際支援パッケージの一環として、3 年間で最大 8.5 億米ドルの支援を行う構想に基づき、12 月、第 1 回目の 320 億円(円借款)をモンゴル政府に拠出した。

7 月、第 8 回日本・モンゴル官民合同協議会及び日本・モンゴル EPA 発効 1 周年記念セミナー・ネットワーク交流会がモンゴルにおいて行われ、日本から松村経済産業副大臣が出席し、両国の官民の代表者が経済関係強化に向けて様々な意見交換を行うとともに、ビジネス交流の活性化に向けた施策の紹介やモンゴル企業による製品紹介等を通じ、ビジネス分野における交流促進が図られた。

9 月、林幹雄衆議院議員は、衆議院日本・モンゴル友好議員連盟会長として同会所属議員 4 名を帯同し、衆議院モンゴル訪問議員団(公式派遣)としてモンゴルを訪問した。同議員団はモンゴル要人等との間で率直な意見交換を行ったほか、同議員団に日本から同行した民間企業関係者も参加する形で、モンゴル・日本商工会議所との意見交換や日本製品の試食会を開催する等、両国関係の強化・深化に大きく貢献した。

工学系高等教育機関の機能強化に関し、平成 29 年は、学生 95 名、教員 23 名の計 118 名が日本の大学・高専等へ留学し、工学系高等教育の機能強化につながることを期待される。また、12 月、チンゾリグ労働・社会保障相が訪日し、加藤厚生労働大臣との間で、技能実習生の送り出しや受入れに関する約束を定めることにより、技能実習制度を通じて日本からモンゴルへの技能等の移転を適正かつ円滑に行い、国際協力を推進する目的で、技能実習に関する協力覚書に署名を行った。

平成 30 年 2 月、ツォグトバートル外相の訪日に合わせ、ジェトロにおいてモンゴルビジネスフォーラムが行われ、モンゴル経済の現状や投資環境について、同相の基調講演やモンゴル企業によるプレゼンテーションを通じて紹介された。

- 4 10 月、モンゴルで実施されている二国間クレジット制度(JCM)プロジェクトにつき、日本政府は 2 回目の JCM クレジット(注)を発行した。

(注)二国間クレジット制度(JCM)は、途上国への優れた低炭素技術等の普及を通じ、日本からの温室効果ガス排出削減等への貢献を適切に評価し、日本の削減目標の達成に寄与する仕組みであり、同制度のもとで達成された温室効果ガス排出削減量が JCM クレジットに当たる。

平成 30 年度目標

- 1 日モンゴル経済連携協定の着実な実施を推進する。
- 2 「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」の実施を通じて、両国経済関係を拡大・深化させる。具体的には、貿易・投資のための官民合同協議会の開催等により、日本企業のモンゴル投資を側面支援すること、モンゴルの工学系高等教育機関の機能強化、日本への留学

及び「モンゴル・日本人材開発センター」を通じた産業人材の育成を支援すること等を通じて協力していく。

施策の進捗状況・実績

二国間経済関係の強化に向けた以下の施策を実施した。

1 日モンゴル経済連携協定の着実な実施

9月にウラジオストク（ロシア）において行われた日モンゴル首脳会談において、安倍総理大臣から、日モンゴル経済連携協定の着実な実施の重要性を指摘した。

12月、フレルスフ首相訪日を前に、日モンゴル経済連携協定に基づき設置された協力に関する小委員会第1回会合をウランバートルにて開催し、二国間の貿易を一層促進するため、両国がそれぞれ推進してきた取組や、今後の課題等について議論した。

12月のフレルスフ首相訪日の際は、日モンゴル経済連携フォーラムが開催され、中小企業を含めたモンゴルに関心のある多数の日本企業に対して、両国の講演者から最新のモンゴル投資環境の状況やモンゴルにおけるビジネスの具体的な成功事例を紹介した。

2 「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」の実施を通じた両国経済関係の拡大・深化

12月、フレルスフ首相訪日の機会に行われた日モンゴル首脳会談において、同中期行動計画の実施状況に係るレビューを実施し、産業多角化のための人材育成や活力ある経済関係の構築に向けた両国の取組に係る進捗状況を対外公表した。

また、同首相訪日の機会を活用し、東京において、第9回日本・モンゴル官民合同協議会を実施し、当省から辻外務大臣政務官等が出席した。両国の経済関係の深化を図るべく、カシミヤ産業等での協力事例紹介や、モンゴルでのビジネス展開における改善点や課題等につき積極的な意見交換を実施した。

工学系高等教育機関の機能強化に関し、平成30年は、学生84名、教員17名の計101名が日本の大学・高専等へ留学した。また、モンゴル・日本人材開発センターを通じた産業人材育成に関し、ビジネスコースに計369企業、延べ969名が参加した。

令和元年度目標

1 日モンゴル経済連携協定の着実な実施を推進する。

2 「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」の実施を通じた両国経済関係を拡大・深化させる。具体的には、第10回となる日本・モンゴル官民合同協議会の実施等を通じ、モンゴルにおける日本企業の活動を側面的に支援する。また、モンゴルの工学系高等教育機関の機能強化、日本への留学及び「モンゴル・日本人材開発センター」を通じた産業人材の育成を支援していく。

施策の進捗状況・実績

二国間経済関係の強化に向けた以下の施策を実施した。

1 日モンゴル経済連携協定の着実な実施

9月にモンゴル鉱山投資フォーラム（於：東京）、12月に日本モンゴル・ビジネスフォーラム（於：東京）が開催され、日モンゴル経済連携協定の着実な実施、モンゴル進出日系企業の実例を踏まえた改善点、モンゴルの経済状況等について両国の官民関係者による活発な議論が行われた。経済産業省から関芳弘副大臣、外務省から辻清人外務大臣政務官、民間から小林洋一日本モンゴル経済委員会会長ほか、モンゴル外務省からツォグトバートル外相ほか及び多くのモンゴル政府・企業関係者が出席し、閉会時には、公式訪問中のフレルスフ首相が挨拶を行った。

2 「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」の実施を通じた両国経済関係の拡大・深化

6月、河野外務大臣は日本の外務大臣として約9年ぶりにモンゴルを訪問し、バトトルガ大統領及びフレルスフ首相へ表敬するとともに、ツォグトバートル外相との間で外相会談を行い、日本の円借款で建設された新ウランバートル国際空港について、日本とモンゴルの新しい協力のシンボルとなる案件であり、早期開港に向けて両国の官民が連携していくことを確認した。また、8月、ASEAN関連外相会合に出席するためタイを訪問した河野外務大臣はツォグトバートル外相と会談し、日本企業連合が新ウランバートル国際空港の運営事業権を獲得した旨7月に発表したことを歓迎し、円滑な開港に向けて両国の官民が連携していくことを確認した。

9月、東方経済フォーラムに出席するためウラジオストクを訪問した安倍総理大臣は、バトトルガ大統領と会談し、新ウランバートル国際空港の円滑な開港に向けて両国の官民が連携していくこ

とを確認した。10月、安倍総理大臣は、即位礼正殿の儀に参列するため訪日したフレルスフ首相と会談し、新ウランバートル国際空港の円滑な開港に向けて両国の官民が連携していくことを確認した。

第10回日本・モンゴル官民合同協議会は、双方にとって都合の良い時期を調整した結果、令和2年度に開催することとなった。

工学系高等教育機関の機能強化に関し、令和元年度は、学生83名及び教員21名の計104名が日本の大学・高専等へ留学した。また、モンゴル・日本人材開発センターを通じた産業人材育成に関し、ビジネスコースに計556企業、延べ927名が参加した。

平成29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標4-5 日台実務関係の着実な進展

中期目標（一年度）

良好な日台関係を維持・発展させていく。

平成29年度目標

台湾は、民主、平和、法の支配といった基本的価値観を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する我が国の重要なパートナーである。特に以下の取組を実施する。

- 1 経済分野での更なる協力の深化
- 2 文化交流等を通じた相互理解の深化

施策の進捗状況・実績

- 1 経済分野での更なる協力の深化については、公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会（注：5月から「亜東関係協会」は「台湾日本関係協会」に名称を変更した。）の間で、42回目となる日台貿易経済会議を開催し、日台の経済貿易全般に関する幅広い分野について議論した。また、9月には、台湾が日本産牛肉の輸入を16年ぶりに解禁した。さらに、台湾における日本産食品への輸入規制緩和・廃止に向け、日本台湾交流協会を通じて、科学的根拠に基づかない輸入規制の撤廃・緩和を行うよう引き続き台湾側に対し繰り返し申し入れた。
- 2 文化関係では、公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間で、日台間の相互理解と友好親善を深めることを目的とした「文化交流の協力に関する覚書」が署名され、文化事業に関する相互協力がより一層強化されることとなった。

平成30年度目標

台湾は、民主、平和、法の支配といった基本的価値観を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する我が国の重要なパートナーである。特に以下の取組を実施する。

- 1 経済分野での更なる協力の深化
- 2 文化交流等を通じた相互理解の深化

施策の進捗状況・実績

- 1 経済分野での更なる協力の深化については、公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間で、11月、43回目となる日台貿易経済会議を開催し、日台の経済貿易全般に関する幅広い分野について議論し、「AEO相互承認に係る日台民間取決め」を始めとした5本の取決め・覚書に署名した。また、第2回日台第三国市場協力委員会が実施され、日台企業による第三国協力の可能性がある市場及び産業分野について議論・意見交換が行われた。さらに、台湾における日本産食品への輸入規制緩和・廃止に向け、日本台湾交流協会を通じて、科学的根拠に基づかない輸入規制の撤廃・緩和を行うよう引き続き台湾側に対し繰り返し申し入れた。
- 2 公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間で、11月、日台間の相互理解と知的交流を深めることを目的とした「日台若手研究者共同研究事業に関する協力覚書」が署名され、国際法、福祉、環境・エネルギー分野等における共同研究を実施することとなった。

令和元年度目標

台湾は、民主、平和、法の支配といった基本的価値観を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する我が国の重要なパートナーである。特に以下の取組を実施する。

- 1 経済分野での更なる協力の深化

2 文化交流等を通じた相互理解の深化

施策の進捗状況・実績

1 経済・文化分野での更なる協力の深化について、4月から日台ワーキングホリデー制度の査証発給枠を5,000件から1万件に拡大したほか、10月、公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会の間で、44回目となる日台貿易経済会議を開催した。同会議において、日台の経済貿易全般に関する幅広い分野について議論し、「有機食品の輸出入に関する協力の促進に関する覚書」を始めとした4本の取決め・覚書に署名した。

第3回日台第三国市場協力委員会が実施され、日台企業による第三国協力の可能性がある市場及び産業分野について議論・意見交換が行われた。さらに、台湾における日本産食品への輸入規制緩和・廃止に向け、日本台湾交流協会を通じて、科学的根拠に基づかない輸入規制の撤廃・緩和を行うよう引き続き台湾側に対し繰り返し申し入れた。

2 日台若手研究者共同研究事業について、覚書に沿って、日台双方の研究者・専門家が①国際法、②福祉（少子・高齢化等）、③環境・エネルギー等に関する共同研究及び関連会合を実施した。また、日本と台湾の架け橋となる台湾高校生の知日派人材の育成及び日本に対する理解深化を目的とする台湾高校生日本留学事業については、23名の台湾の高校生男女が第3期として8月より11か月間、訪日して日本の高校生の生活を体験している。

平成29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標4-6 日中及び日モンゴル間の首脳、外相会談の実施回数(電話会談を除く)								
①日中 ②日モンゴル	中期目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成29・30・令和元年度目標の達成状況
	一年度	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	
	—	① 4 ② 3	① 7 ② 2	① 6 ② 3	① 10 ② 3	① 7 ② 3	① 11 ② 4	

測定指標4-7 中国遺棄化学兵器問題への取組(現地調査箇所数)								
	中期目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成29・30・令和元年度目標の達成状況
	一年度	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	
	—	5	6	4	4	4	4	

評価結果(個別分野4)

施策の分析

【測定指標4-1 日中における「戦略的互惠関係」の一層の深化に向けた取組(経済面以外) *】

1 平成29年度は、日中国交正常化45周年という節目の機会を捉えて首脳・外相を含むハイレベルでの対話が活発に行われ、日中関係改善の気運が大きく高まった一年となった。特に、11月には、APEC首脳会議(ダナン(ベトナム))及びASEAN関連首脳会議(マニラ(フィリピン))の機会を捉え、習近平国家主席及び李克強國務院総理との間で日中首脳会談が行われ、平成30年の日中平和友好条約締結40周年という節目を見据えた首脳往来や、国民交流の促進、経済関係の強化等について前向きな形で意見交換を行い、全面的な関係改善に向けた「新たなスタート」とも言うべき会談となった。実際、平成30年1月の外務大臣による約1年9か月ぶりの中国への二国間訪問や、各分野での政府間の対話関係につながったように、大いに意義のある取組が行われた一年となった。(平成29年度：日中・日モンゴル関係の推進(達成手段①))

2 平成30年度は、日中平和友好条約締結40周年という節目の機会を捉えて首脳・外相を含むハイレベルでの対話が活発に行われ、日中関係が正常な軌道に戻り、新たな発展を目指す段階へと入る一年となった。特に安倍総理大臣及び李克強國務院総理の両国首脳間の相互往来が実現したことは大きな成果だと言える。取り分け5月の、李克強國務院総理との日中首脳会談では、李克強國務院総理から安倍総理大臣に対して年内訪中について招請があり、両首脳がその後の習近平国家主席の訪日へと着実にハイレベルの往来を積み重ねることで一致したことは、10月の安倍総理大臣による中国訪問につながったことを含め、首脳・外相レベルでの意思疎通が増加したのみならず、政府間

の実務レベルでの意思疎通の強化にもつながった。こうした日中間の意思疎通は国際約束・覚書の署名や、政治・安全保障、外交、文化・国民交流などの様々な分野で数多くの成果につながった。

(平成30年度：日中・日モンゴル関係の推進(達成手段①))

- 3 令和元年度は、平成29年度、平成30年度と首脳・外相を含むハイレベルでの対話が、首脳・外相間の相互往来を含め活発に行われ、完全に正常な軌道に戻った日中関係を新たな段階へ押し上げ、「日中新時代」を切り開く上での重要な一年となった。特に、6月のG20大阪サミットの際には、習近平国家主席が来日、12月の日中韓サミットの際には安倍総理大臣が訪中するなど、両首脳の相互往来が実現したことや外相間での定期的な意思疎通が行われたことは、二国間及び地域・国際社会の懸案についてしっかりと意思疎通を行うことを通じ、前向きな成果の確保や協力の深化という観点から、有意義であった(令和元年度：日中・日モンゴル関係の推進(達成手段①))。

令和元年6月に、習近平国家主席が、G20大阪サミットへ出席するため、国家主席としては平成22年以来約9年ぶりに訪日した。日中首脳会談では、両首脳は、平成30年の首脳相互往来を通じて日中関係が正常な軌道に戻り、新たな発展を得つつあることを確認するとともに、「日中新時代」を切り開いていくとの決意を共有した。そして、両首脳は、永遠の隣国として、恒常的かつ緊密な意思疎通を行うため、首脳を含むハイレベルの相互往来・対話を強化していくこと、そのための次の重要なステップとして、安倍総理大臣は、令和2年春の習近平国家主席の国賓としての訪日を招請し、習近平国家主席はこれを原則として受け入れた。本会談では、習主席の来春の国賓としての訪日実現で一致したことを始め、海洋・安全保障、経済、国民交流・領事、地球規模課題、北朝鮮等、様々な分野において、具体的な協力を確認できたことは大きな成果だと考える。

令和2年3月、習近平国家主席の国賓訪日について、双方は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を最優先する必要があるとあり、また習近平国家主席の国賓訪日を十分成果が上がるものとするため、双方の都合が良い時期に行うということで改めて調整していくこととなったが、こうした重要な判断も、二国間でしっかりと意思疎通を行い認識が一致できたことは、最近の日中関係が新たな発展を得つつあることの現れであるとも考えられる。いずれにせよ、習主席の国賓訪日については、各種懸案事項において具体的な協力を確認し、日中両国が地域・国際社会が直面する課題に、共に責任を果たしていくことを内外に示す機会にしていく。(令和元年度：日中・日モンゴル関係の推進(達成手段①))

【測定指標4-2 日中における「戦略的互惠関係」の一層の深化に向けた取組(経済面) *】

日中関係改善の気運が大きく高まった平成29年度には、7月及び11月の日中首脳会談を始め活発な首脳・外相レベルの対話を通じ、経済面の協力を更に発展させ、金融、観光、貿易、環境・省エネ等、各分野の協力を一層深化させていくことで一致したほか、11月には日中経済パートナーシップ協議次官級会合が開催(於：北京)され、「5つの協力分野」を含む日中二国間の課題・協力、多国間の課題・協力等につき幅広い意見交換が行われた。

日中平和友好条約締結40周年の節目の年となった平成30年度には、第4回日中ハイレベル経済対話の開催(4月)や國務院総理の日本への公式訪問(5月)が実現(共に平成22年以来約8年ぶり)し、新技術や急速な少子高齢化への対応の中での新たな協力分野の開拓、自由経済貿易体制の維持・推進のための、国際ルールに基づく、自由で開かれた、公正な経済秩序の構築、第三国における協力や地球規模課題への対応等について一致した。さらに、同年10月の安倍総理大臣訪中の際には(多数国間会議への出席を除き、日本の総理大臣として約7年ぶりの訪中)、第三国民間経済協力、イノベーション及び知的財産に関する新たな日中対話、金融協力の進化等で多くの成果が得られたことを歓迎し、日本産食品の輸入規制解除の早期実現を改めて要請した。

令和元年度には、4月に、次官級の日中経済パートナーシップ協議及び第1回日中イノベーション協力対話を開催した後、閣僚級の第5回日中ハイレベル経済対話が行われ、マクロ経済政策、二国間経済協力及び交流、日中ハイレベル経済対話の下での重要な協力(日中第三国市場協力や日中イノベーション協力対話)、地域・世界経済及び地球規模課題への対応などについて幅広い議論が行われた。6月には、習近平国家主席が国家主席就任後初訪日(G20大阪サミット)し、国際スタンダードの下、第三国市場、イノベーション及び知的財産保護、食品・農産品を含む貿易・投資、金融・証券、医療・介護、省エネ・環境、観光交流など、潜在力のある分野における互惠的な実務協力を強化するとともに、自由で公正な貿易体制を発展させていくことで一致した。さらに、同年12月の安倍総理大臣訪中(日中韓サミット)の際にも、経済・実務協力など様々な分野の協力を更に強化していくことで一致した。

上記に代表されるこの3年度を通じた成果は、日中経済関係の強化を通じた我が国の経済的利益の追求の観点から非常に有意義であった。このような成果に加え、首脳会談を始めとする累次の機会を捉え、日中経済関係の更なる深化及び中国経済の持続的発展の観点から、知的財産保護の強化、強制

技術移転や市場歪曲的な産業補助金等の是正を始めとする、中国市場の開放や公平、公正なビジネス環境の構築のための実効的措置を要請した。中国による日本産食品の輸入規制問題についても、首脳レベルを含め累次の機会に規制解除を要請し、令和元年には、「動物の衛生及び検疫における協力に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定」（日中動物衛生検疫協定）への署名（11月）、中国当局による日本産牛肉の輸入解禁令の公布（12月）などの一定の進展があった。また、コメの輸出拡大及び牛肉の輸出再開の実現に関しても、首脳・外相会談等の機会に中国側の前向きな対応を強く求めてきている。

特に、令和元年11月の日中動物衛生検疫協定の署名は、日本産牛肉の対中輸出再開に向けた重要な最初のステップであり、日本産牛肉などの畜産物の対中輸出再開の早期実現に向け非常に有益であった。

年金保険料の二重払いの問題を解決することを目的として交渉が進められてきた、日・中社会保障協定について、平成29年度に実質合意に至り、平成30年の李克強國務院総理訪日の際（5月）に安倍総理大臣及び李克強國務院総理の立ち会いの下、署名が行われ、令和元年9月に発効した。この協定の発効により、企業、駐在員等の負担が軽減され、日中両国の経済交流及び人的交流が一層促進されることが期待される。（平成29・30・令和元年度：日中・日モンゴル関係の推進（達成手段①））

【測定指標4-3 日モンゴル関係の着実な進展（経済面以外）】

平成29年3月に両国外相間で署名した「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」に沿って、平成29年度、平成30年度及び令和元年度の3年間にわたり、自由・民主主義・基本的人権・法の支配等の普遍的価値を共有するモンゴルとの間で、様々な分野の協力を推進してきた。特に、平成30年12月のフレルスフ首相訪日に際して行われた日モンゴル首脳会談において、両首脳は共同声明を発表するとともに、平成29年3月に両国外相間で署名した「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画（2017-2021年）」の進捗状況を確認したファクトシートを发出したことは、今後も両国の「戦略的パートナーシップ」を強化していくモメンタムを維持していく上で有益だった。（平成30年度：日中・日モンゴル関係の推進（達成手段①））

また、多国間の取組として、平成29年度、平成30年度及び令和元年度の3年間、第2回～第4回の日米モンゴル協議を実施したことは、日米両国が基本的価値及び戦略的利益を共有する同盟国であること、米国とモンゴルが「戦略的パートナーシップ」関係にあること、そして日本とモンゴルもまた「戦略的パートナーシップ」にあることを改めて確認し、3か国がアジア太平洋地域の平和と繁栄の確保のため協力していくことを確認する上で効果があった。（平成29・30・令和元年度：日中・日モンゴル関係の推進（達成手段①））

【測定指標4-4 日モンゴル関係の着実な進展（経済面）】

平成29年3月に日モンゴル政府間で策定した「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」の下、同年12月に総額320億円を限度とする円借款「財政・社会・経済改革開発政策借款」に関する交換公文の署名及び書簡の交換を行ったことは、自由・民主主義・基本的人権・法の支配等の普遍的価値を共有する両国が、「戦略的パートナーシップ」を更に発展・強化させていく上で非常に有益だった。

また、平成30年12月にフレルスフ首相が来日した際に行われた日モンゴル首脳会談において、同中期行動計画の実施状況に係るレビューを実施し、産業多角化のための人材育成や活力ある経済関係の構築に向けた両国の取組に係る進捗状況を対外公表したことは、同中期行動計画に沿った二国間関係発展のモメンタムを維持する効果があった。

令和元年7月には、日本企業連合が新ウランバートル国際空港の運営事業権を獲得した旨発表し、円滑な開港に向けて両国の官民が連携していくことを確認することで、二国間関係発展に向けて気運を更に盛り上げていく効果を果たした。（平成29・30・令和元年度：日中・日モンゴル関係の推進（達成手段①））

【測定指標4-5 日台実務関係の着実な進展】

日本台湾交流協会の各種施策効果等により、我が国の東北地区を訪問する台湾住民の数が平成27年から平成30年までの間に約3倍となるなど、台湾からの訪日観光客数が着実に増加しているほか、令和元年の日台貿易額も平成27年との比較で15%（約90億ドル）増となり、経済関係も良好な発展を遂げている。また、日本台湾交流協会が平成31年2月に行った世論調査において、日本に親しみを感じると答えた台湾住民が70%に達するなど、台湾社会における対日感情は引き続き良好である。

平成29年度は、5月、台湾側の窓口機関の亜東関係協会が「台湾日本関係協会」に名称を変更したほか、BSE問題で平成13年から禁輸されていた日本産牛肉の輸入を台湾が16年ぶりに解禁し、順調

に輸入量が増加するなど、双方の実務・経済関係が更に強化された。また、平成30年1月に日本台湾交流協会台北事務所に広報文化部を新設し、インターネット等を通じた台湾向け政策広報が全面的に強化された。

平成30年度は、11月、「日台若手研究者共同研究事業に関する協力覚書」が署名され、国際法、福祉・環境・エネルギー分野等における共同研究を実施することとなり、日台間の相互理解と知的交流が一層促進されたほか、台湾の介護士・ケアワーカー等に日本で研修させる「日台介護・福祉関係者交流事業」が開始され、日台共通課題における相互理解の促進と日本のヘルスケア産業の台湾進出を後押しした。

令和元年度は、4月から日台ワーキングホリデー制度の査証発給枠を5,000件から1万件に拡大したことで日台民間交流の裾野が拡大する上で一定の効果があった。10月、公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会の間で開催された日台貿易経済会議において、「有機食品の輸出入に関する協力の促進に関する覚書」を始めとした4本の取決め・覚書に署名したことで今後有機食品の輸出加速が見込まれ、経済分野での協力を更に深化させる観点から有意義であった。

また、第3回日台第三国市場協力委員会が実施されたことにより、更なる実務協力の推進が期待されることとなった。（平成29・30・令和元年度：アジア友好促進補助金（達成手段②））

他方、日本台湾交流協会を通じて、台湾における日本産食品への輸入規制緩和・廃止に向け、科学的根拠に基づかない輸入規制の撤廃・緩和を行うよう引き続き台湾側に対し繰り返し申し入れたが解決には至っていない。

【測定指標4-6 日中及び日モンゴル間の首脳、外相会談の実施回数(電話会談を除く)】

中国との首脳、外相会談の実施回数については、日中関係改善の流れの中で、平成29年度7回、平成30年度10回、令和元年度11回と着実に増加し、いずれの年度も目標値を上回った。背景としては、両国において、会談のニーズがあったことに加えて、平成29年が日中国交正常化45周年、平成30年が日中平和友好条約締結40周年という節目の機会という節目の機会であったことも首脳・外相を含むハイレベルでの対話が活発に行われ、日中関係改善の気運が大きく高まった一年になった要因だと考えられる。モンゴルについては、平成29年度は、目標値の3回を下回る結果となったが、平成30年度及び令和元年度は目標値を達成した。

平成29年度は、特に、11月の二度の日中首脳会談に続き、日中平和友好条約締結40周年がスタートするタイミングで河野外務大臣の訪中が実現したことは有意義であり、その後の日中関係の発展や首脳往来の実現に向けて大きな弾みとなる訪問になった。（平成29年度：日中・日モンゴル関係の推進（達成手段①））

平成30年度は、日中平和友好条約締結40周年という節目の機会を捉えたハイレベルでの対話が活発に行われ、特に、李克強國務院総理が、國務院総理として8年ぶりに日本を公式訪問し、日中関係が正常な軌道に戻り、新たな発展を目指す段階へと入ったことを示す1年となった。（平成30年度：日中・日モンゴル関係の推進（達成手段①））

令和元年度は、平成30年度に引き続き、首脳・外相を含むハイレベルでの対話が活発に行われ、特に、安倍総理大臣及び習近平国家主席の両国首脳間の相互往来が実現したこともあり、完全に正常な軌道に戻った日中関係を新たな段階へ押し上げ、「日中新時代」を切り開いていく一年となった。（令和元年度：日中・日モンゴル関係の推進（達成手段①））

また、モンゴルについては、両国間の往来だけでなく、8月にタイで開催されたASEAN関連外相会合の際に両国外相の日程調整が一致した結果、目標実施回数を超える計4回の首脳・外相会談を実施することができ、「戦略的パートナーシップ」の更なる発展に資する首脳・外相間の意思疎通を重ねることとなり、有意義だった。（令和元年度：日中・日モンゴル関係の推進（達成手段①））

【測定指標4-7 中国遺棄化学兵器問題への取組(現地調査箇所数)】

現地調査では、通報を受けて直ちに計画にない緊急調査を実施することもあり、また、化学兵器の埋設量が想定以上に多く、かつ、埋設状況が複雑であったりするなど想定し得ない事態が発生することもあるが、相手国や関係府庁との丁寧かつ緊密な調整・連携等により、平成29年度、平成30年度、令和元年度と、調査箇所数の目標値を達成することができた。中国における遺棄化学兵器の早期廃棄義務を誠実に履行する上で目標値の達成は極めて重要であり、また、現地調査の実施に不可欠である中国側の積極的な協力を今後も得つつ着実に事業に取り組んでいく上で極めて有意義だった。（平成29・30・令和元年度：中国遺棄化学兵器問題への取組（達成手段③））

次期目標等への反映の方向性

【施策(施策の必要性に関する分析を含む)】

- 1 東シナ海を隔てた隣国である中国との関係は、日本にとって最も重要な二国間関係の一つであり、両国は緊密な経済関係や人的・文化的交流を有している。令和元年度は、平成30年度に引き続き、首脳・外相を含むハイレベルでの対話が活発に行われ、完全に正常な軌道に戻った日中関係を新たな段階へ押し上げ、「日中新時代」を切り開いていく一年となった。日中両国は、地域と世界の平和と繁栄に、共に大きな責任を有している。その責任をしっかりと果たしていくことが、現在の地域の状況において、国際社会から強く求められている。これらを踏まえて施策目標を修正し、首脳間の往来に加え、あらゆる分野での交流を深め、広げることで日中新時代の成熟した二国間関係を構築していく。
- 2 モンゴルは、日本と普遍的価値を共有する地域の重要なパートナーであり、引き続き「戦略的パートナーシップ」として位置付けた友好的な両国関係を、真に互恵的なものとするべく一層強化していく。今後も引き続き、平成29年3月に外相間で署名した「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画(2017-2021年)」に沿って着実に二国間関係を強化し、両国の「戦略的パートナーシップ」を発展させるべく取り組んでいく。

【測定指標】

4-1 「日中新時代」に向けた取組(経済面以外) *

- 1 令和元年6月の日中首脳会談を踏まえ、測定指標名、及び、中期目標を変更し、首脳・外相を含むハイレベルでの往来を積み重ね、懸案を適切に処理しながら、協力を一層発展させ、日中関係を新たな段階へ押し上げ、「日中新時代」を切り開いていくことを目標とする。6月のG20大阪サミットの際の日中首脳会談で安倍総理大臣が令和2年春の習近平国家主席の国賓としての訪日を招請し、習近平国家主席はこれを原則として受け入れたが、令和2年3月には、習近平国家主席の国賓訪日について、双方は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を最優先する必要があるとあり、また習近平国家主席の国賓訪日を十分成果が上がるものとするため、双方の都合が良い時期に行うということによって改めて調整していくこととなった。中国国家主席の訪日は十年に一度のことで、十分な成果を上げるものとする必要があるとあり、この観点から、日中間で引き続き関連の状況全体を見ながら、外交当局間で緊密に意思疎通していく必要がある。
- 2 6月のG20大阪サミットの際の習近平国家主席との日中首脳会談において、両首脳は、人的・文化交流に関するハイレベルの対話枠組みを年内に立ち上げることで一致した。本合意を踏まえ、11月、茂木外務大臣を日本側議長、王毅国務委員兼外交部長を中国側議長とする「第1回日中ハイレベル人的・文化交流対話」が東京にて開催された。次回開催に向けて引き続き、日中間で緊密に意思疎通していく。

4-2 「日中新時代」に向けた取組(経済面) *

平成30年の首脳相互往来を通じて日中関係が正常な軌道に戻り、新たな発展を得つつあることを確認するとともに、「日中新時代」を切り開いていくとの決意を両首脳で共有して以来、最近の首脳及び外相会談で「日中新時代」を切り開く」と強調されていることから、測定指標名とともに、令和2年度からの中期目標を「日中新時代」を切り開いていくため、日中両国間の経済・実務協力等様々な分野の協力を更に強化していく。」に変更する。

令和元年には日中ハイレベル経済対話や日中パートナーシップ協議などの各種経済対話が開催されたことを踏まえ、それらの対話で議論された各分野(貿易投資、金融、観光、環境・省エネ、に加え、医療・介護、イノベーション、知的財産等)における双方に利益となる実務協力を引き続き力強く推進していく。

4-3 日モンゴル関係の着実な進展(経済面以外)

「戦略的パートナーシップ」の更なる発展に向け、幅広い分野における協力を強化していくとの中期目標達成に向け、引き続き、「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画(2017-2021年)」に沿って着実に二国間関係を強化し、両国の「戦略的パートナーシップ」を発展させるべく取り組んでいく。

ハイレベル交流の維持・強化、既存の各種政府間対話の開催を通じた戦略的関係の強化、文化・人的交流の推進を継続していく。

IMFの対モンゴル支援プログラムは令和2年5月に予定どおり終了することが見込まれている一方、モンゴル政府は新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため厳しい防疫措置を採っており、経済活動に甚大な影響を及ぼしている。モンゴル政府から支援を求める声が寄せられる場合には、日本政府として適切に対応していく。

4-4 日モンゴル関係の着実な進展(経済面)

「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」は、経済面においては、「日・モンゴル EPA の着実な運用等によるモンゴル国の投資・ビジネス環境の整備」、「モンゴル国の経済の多角化に対する協力」、「より活力ある両国経済関係構築に向けた協力」を柱に経済関係の一層の強化を図ることを目標としているため、引き続き、日・モンゴル EPA の着実な実施、同行動計画の実施を通じた両国経済関係の拡大・深化を図る。また、新ウランバートル国際空港は、令和2年夏の開港を目指してモンゴル政府及び日本企業連合が準備を進めており、引き続き両国の官民による緊密な連携を維持し、円滑な開港の実現を目指す。

4-5 日台実務関係の着実な進展

今後とも、良好な日台関係を維持・発展させていくとの中期目標達成に向け、経済分野での更なる協力の深化や文化交流を通じた相互理解の進展の深化等の取組を進める。特に、日台貿易経済会議や日台第三国市場協力委員会を通じた交流促進を図るほか、オリンピック、パラリンピックのホストタウンを通じた日台地方間の交流を深める。更に、台湾における日本産食品への輸入規制緩和・廃止に向け、台湾側に対し繰り返し申し入れたが、問題解決には至っていないところ、平成30年11月実施の公民投票の法的効果が切れる令和2年11月末以降の早期解決に向けて、台湾側各界への働きかけを強化する。

4-6 日中及び日モンゴル間の首脳、外相会談の実施回数(電話会談を除く)

ハイレベルの会談数は、中国及びモンゴルとの関係強化という施策の進捗を把握する上で有益であり、引き続き取り組んでいく。

中国との首脳、外相会談の実施回数については、令和2年度も引き続き首脳・外相を含むハイレベルでの対話を活発に行い、完全に正常な軌道に戻った日中関係を新たな段階へ押し上げ、「日中新時代」を切り開いていくため、過去の目標値や実績値、両国間の外交日程等を踏まえ目標値を設定する。

また、モンゴルについては、引き続き平成29年3月に外相間で署名した「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画(2017-2021年)」に沿って着実に二国間関係を強化し、両国の「戦略的パートナーシップ」を発展させるべく取り組んでいくため、過去の目標値や実績値、両国間の外交日程等を踏まえ目標値を設定する。

4-7 中国遺棄化学兵器問題への取組(現地調査箇所数)

中国政府から通報があったにもかかわらず現地調査ができていない化学兵器(吉林省、黒竜江省等)を極力減少させ、また、至急対応する必要がある緊急案件に迅速に対応することが、遺棄化学兵器の廃棄完了達成に資するものであるところ、引き続き現地調査を実施する。

作成にあたって使用した資料その他の情報

- ・外務省ホームページ
中国
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/china/index.html>)
モンゴル
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/index.html>)
- ・令和2年版外交青書(外交青書2020)
第2章 第1節 アジア・太平洋 3 中国・モンゴルなど

個別分野5 タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーとの友好関係の強化

施策の概要

- 1 我が国とメコン河流域5か国(タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス及びミャンマー)との間において、政府間の要人往来を始め、政治・経済・文化等多岐にわたる二国間の対話・交流、インフラ海外展開等による経済外交を推進する。
- 2 各種の経済協議を通じた貿易投資環境の整備、同地域を広域的に開発することを目指すメコン地域開発の促進などの取組を通じて、地域全体の安定と発展を図る。

関連する内閣の重要政策（施策方針演説等のうち主なもの）

- ・第198回国会施政方針演説(平成31年1月28日)
五 戦後日本外交の総決算
- ・第198回国会外交演説(平成31年1月28日)
- ・「日メコン協力のための東京戦略2018」及びその別添（「SDGsを推進するための日メコン協力プロジェクト」、「自由で開かれたインド太平洋を実現するための我が国の政策との相乗効果が期待される日メコン協力」及び「ACMECSマスタープランに関連した日本の現在進行中及び可能性のある協力プロジェクト」）（平成30年10月9日に開催された第10回日本・メコン地域諸国首脳会議にて採択）

測定指標5-1 要人往来等を通じた二国間関係の強化 *

中期目標(一年度)

様々なスキームを通じての各種会談・協議等を実施し、各国との二国間関係を強化する。

平成29年度目標

- 1 首脳・外相を始めとする高いレベルでの緊密な意見交換を継続する。(毎年全てのメコン各国と、首脳・外相会談を実施)
- 2 第9回日メコン首脳会議及び第10回日メコン外相会議を開催し、「新東京戦略2015」及び「行動計画」のフォローアップ、「日・メコン連結性イニシアティブ」の推進を行う。
- 3 議会間、議員間交流の活発な実施の継続を支援する。
- 4 日メコン官民協力・連携促進フォーラムの開催を通じて民間の人的・知的交流を推進する。

施策の進捗状況・実績

- 1 首脳・外相を始めとする高いレベルでの意見交換

(1) カンボジア

8月、フン・セン首相訪日の機会に首脳会談が行われ、二国間関係を様々な分野で強化することで一致するとともに、地域・国際社会における喫緊の課題につき意見交換を行ったほか、5月に岸外務副大臣、10月に堀井巖外務大臣政務官、平成30年1月に中根外務副大臣、3月に藺浦総理大臣補佐官がプノンペンを訪問し、それぞれ政府要人と高いレベルでの意見交換を行った。

(2) ラオス

安倍総理大臣は、6月、国際会議に出席するため訪日したトンルン首相との間で首脳会談を行い、ラオスに対する人材育成・財政安定化支援や、「日ラオス開発協力共同計画」の着実な実施などについて確認した。また、岸田外務大臣は、トンルン首相の訪日に随行したサルムサイ外相との間で3度目となる外相会談を行ったほか(過去の2回は平成28年5月及び7月)、河野外務大臣も、平成30年3月、就任後、初となる外相会談を、訪日したサルムサイ外相との間で実施した。また小田原外務大臣政務官(7月)、堀井巖同政務官(9月)、藺浦総理大臣補佐官(平成30年2月)が相次いでラオスを訪問し、首相表敬を含む政府要人と高いレベルでの意見交換を行った。

(3) ミャンマー

8月に岸外務副大臣、9月に堀井巖外務大臣政務官、11月に中根外務副大臣、平成30年1月に河野外務大臣、2月に藺浦総理大臣補佐官、3月に堀井巖外務大臣政務官がミャンマーを訪問し、政府要人との意見交換を行った。12月、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)フォーラム出席のため訪日したティン・チョウ大統領との間で首脳会談を行い、ミャンマーの民主的国造りのための支援やラカイン州情勢などについて協議した。

(4) タイ

平成29年は日タイ修好130周年を迎え、両国の緊密な友好関係と更なる協力促進の重要性が周

年事業の実施やハイレベル交流を通じて再確認される年となった。

具体的には、訪日したソムキット副首相及びドーン外相による安倍総理大臣表敬がそれぞれ行われ、国内外において日タイ外相会談が3回実施されたほか、6月には、東京で第3回ハイレベル合同委員会が実施され、ソムキット副首相等を始めとする多数の閣僚が訪日した。

主な成果としては、外相会談において、北朝鮮に対する圧力強化の重要性に関し一致したほか、第3回ハイレベル合同委員会においてタイの東部経済回廊（EEC）の開発、インフラ輸出等に関する協力を含む7つの協力覚書が交換された。

(5) ベトナム

4月のズン計画投資相の訪日、5月のミン副首相兼外相の訪日、6月の公式実務訪問賓客としてのフック首相の訪日、11月ベトナム APEC 開催時に安倍総理大臣、河野外務大臣の訪問、平成30年1月の中根外務副大臣の訪問等、ハイレベルでの緊密な意見交換が行われた。6月のフック首相訪日の際には、二国間関係や地域・国際社会における協力（ASEAN、APEC、TPP、北朝鮮問題等）に関する「日本とベトナムの広範な戦略的パートナーシップの深化に関する共同声明」を発出した。

2 「新東京戦略2015」及び「行動計画」のフォローアップ、「日・メコン連結性イニシアティブ」の推進

8月、マニラ（フィリピン）において、第10回日メコン外相会議が開催され、河野外務大臣が出席し、議長を務めた。会議終了後に発出された共同声明では、「新東京戦略2015」の第一の柱である産業基盤インフラの整備及び「ハード連結性」の強化に関し、日メコン連結性イニシアティブの下で、日本がアジア開発銀行等の機関と連携して、「質の高いインフラパートナーシップ」及び「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を着実に実施していることが評価された。それに加えて、同戦略の第二の柱である通関の円滑化や産業人材育成といった「ソフト連結性」の強化のための取組についても、日本とタイによるメコン地域における産業人材育成に関する協力覚書への署名に代表されるように、着実に実施されていることが歓迎された。

また、11月、マニラにおいて、第9回日本・メコン地域諸国首脳会議が開催され、安倍総理大臣が出席し、議長を務めた。会議終了後に発出された共同声明では、「新東京戦略2015」の実現のための日・メコン行動計画」、「日・メコン連結性イニシアティブ」及び「メコン産業開発ビジョン（MIDV）」とその行動計画といった具体的な計画によって支えられる「新東京戦略2015」の実施が進捗していることが高く評価された。

3 議会間、議員間交流

カンボジアとは、8月、フン・セン首相訪日の機会に、日メコン友好議員連盟の塩谷立会長ほか表敬訪問を行い、また、日カンボジア友好議員連盟の今村雅弘幹事長、小淵優子事務局長ほかとの昼食会も行われた。ラオスとは、5月、日ラオス友好議員連盟の土屋品子幹事長及び小淵優子事務局長が共に訪問し、トンルン首相表敬などを実施し、またトンルン首相の訪日時（6月）やラオス政府の副大臣、副知事級20名がJICA研修で訪日した際（12月）、議員連盟主催の歓迎会が開催された。ミャンマーとは、5月、自民党司法制度調査会及び山本幸三日ミャンマー友好議員連盟幹事長等が訪問した。タイとは、12月、超党派9名から成る国会議員団がタイを訪問し、ソムキット副首相及びドーン外相との会談、スラチャイ国家立法議会副議長及びタイ側友好議員団との交流を実施した。同月には、山本一太参議院議員もタイを訪問した機会を捉えてタイ側友好議員団と交流した。ベトナムとは、衆議院議長として15年ぶりの訪問となる、5月の大島衆議院議長の訪問、8月の自民党青年局の訪問、同月のチン・越日友好議員連盟会長の訪日等を実施した。以上の取組により、議会間、議員間交流の深化が図られた。

4 日メコン官民協力・連携促進フォーラムの開催を通じた民間の人的・知的交流の推進

平成22年から毎年開催していた本フォーラムではあるが、平成29年はメコン地域諸国との日程の調整がつかず、開催することができなかった。しかしながら、JENESYSを通じたメコン諸国との人的・知的交流や、日タイ外交関係130周年の機を捉え、日タイ修好130周年記念コンサートなどの交流を実施した。

平成30年度目標

- 1 首脳・外相を始めとする高いレベルでの緊密な意見交換を継続する（毎年、全てのメコン各国と、首脳・外相会談を実施）。
- 2 第10回日メコン首脳会議及び第11回日メコン外相会議を開催し、「新東京戦略2015」及び「行動計画」のフォローアップ、「日・メコン連結性イニシアティブ」の推進を行う。
- 3 議会間、議員間交流の活発な実施の継続を支援する。
- 4 日メコン官民協力・連携促進フォーラムの開催を通じて民間の人的・知的交流を推進する。

施策の進捗状況・実績

1 首脳・外相を始めとする高いレベルでの意見交換

(1) カンボジア

平成 30 年は外交関係樹立 65 周年の年であり、ハイレベルでの活発な交流・意見交換や、「絆フェスティバル 2018」等の周年行事の実施等を通じ、両国のあらゆる分野における友好協力関係の促進の重要性を再確認した。具体的には、10 月、フン・セン首相訪日の機会に首脳会談が行われたほか、4 月には河野外務大臣がプノンペンを訪問、9 月にはブラック・ソコン副首相兼外務国際協力相が訪日したことで、外相相互訪問が実現した。このほか、第三国でのハイレベル間の交流も活発に行われた（ASEAN 関連外相会議（8 月）での外相会談、世界経済フォーラム ASEAN 会合（9 月）での河野外務大臣によるフン・セン首相表敬、辻外務大臣政務官によるブラック・ソコン副首相兼外務国際協力相表敬（平成 31 年 2 月）ほか）。

(2) ラオス

安倍総理大臣は、6 月及び 10 月、訪日したトンルン首相と首脳会談を行い、ラオスに対する人材育成、不発弾除去、財政安定化に係る支援や、「日ラオス開発協力共同計画」の着実な実施について確認した。また、河野外務大臣は、4 月、就任後初めてラオスを訪問し、サルムサイ外相と外相会談を行ったほか、6 月には訪日した同外相と再度外相会談を実施した。8 月には中根外務副大臣がラオスを訪問し、副首相表敬を含む政府要人と高いレベルでの意見交換を行った。

(3) ミャンマー

6 月にチョウ・ティン・スエ国家最高顧問府大臣が訪日したほか、7 月に河野外務大臣が、平成 31 年 1 月に阿部外務副大臣がミャンマーを訪問し、二国間関係のほか、ラカイン州情勢や少数民族和平等に関する意見交換を行った。また、10 月、日メコン首脳会議への出席のため、アウン・サン・スー・チー国家最高顧問が訪日し、安倍総理大臣との間で、ミャンマーの民主的国造りのための支援やラカイン州情勢などの諸課題につき、意見交換を行った。

(4) タイ

10 月の日メコン首脳会議開催の際には、プラユット首相就任後、4 度目となる訪日を実現し、日タイ首脳会談において、タイの政治情勢、メコン地域協力、地域情勢等について議論した。7 月にはソムキット副首相を始めとする多数の閣僚が訪日し、安倍総理大臣表敬を行ったほか、第 4 回日タイ・ハイレベル合同委員会を開催し、菅官房長官を始めとする関係閣僚と、環太平洋パートナーシップ協定 (TPP11)、日タイ経済連携協定 (JTEPA)、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)、タイランド 4.0 のための産業連携とタイ東部経済回廊 (EEC)、鉄道協力、日タイの地域と地域の協力等につき意見交換を実施し、共同プレス声明を発表した。

また、日本側からも、6 月、河野外務大臣がタイを訪問し、プラユット首相表敬及び日タイ外相会談を実施し、タイの政治情勢、日メコン協力、地域情勢等について意見交換を行ったほか、ドーン外相と共にバンコクにおいて第 3 回パレスチナ開発のための東アジア協力促進会合 (CEAPAD) 閣僚級会合を開催した。また、5 月に中根外務副大臣が、6 月に宮越総理大臣補佐官がタイを訪問し、政府の要人との高いレベルでの意見交換を行った。平成 31 年 2 月には藺浦総理大臣補佐官がタイを訪問し、我が国自衛隊が参加する多国間共同訓練「コブラゴールド」を視察し、邦人保護措置訓練の視察を行った。

(5) ベトナム

外交関係樹立 45 周年であり、5 月のチャン・ダイ・クアン国家主席（9 月に現職のまま逝去）の国賓訪日は、滞在中の安倍総理大臣との首脳会談において「広範な戦略的パートナーシップ」を更に促進するための共同声明を発表する等、両国関係の強化を象徴する訪日となった。8 月には中根外務副大臣がベトナムを訪問し、ハノイでミン副首相兼外相ほかと会談を行ったほか、ホーチミンでも政府要人との会談を実施した。9 月には河野外務大臣がベトナムを訪問し、日越協力委員会第 10 回会合を開催した。10 月には日メコン首脳会議開催の際にフック首相が訪日し、首脳会談を実施し、二国間関係のほか、北朝鮮や南シナ海を始めとする地域・国際情勢等について議論した。

2 「新東京戦略 2015」及び「行動計画」のフォローアップ、「日・メコン連結性イニシアティブ」の推進

4 月に「日・メコン連結性イニシアティブ」の第 3 回シニア・レベル・ワーキング・グループ (SLWG) を開催し、連結性強化を始めとする「新東京戦略 2015」の下での日メコン協力をレビューした。8 月にシンガポールにおいて第 11 回日メコン外相会議を、10 月に東京において第 10 回日メコン首脳会議を開催した（注：「新東京戦略 2015」及び「行動計画」のフォローアップ等については、測定指標 5-3 参照）。

3 議会間、議員間交流

メコン各国への訪問については、7 月に日メコン友好議連の塩谷立会長ほかがミャンマー及びベ

トナムを、日ミャンマー友好議連の逢沢一郎会長ほかがミャンマーを訪問した。9月には日ベトナム友好議連会長の二階俊博会長が総理大臣特使として故クアン・ベトナム前国家主席の国葬に出席、12月には塩崎恭久日タイ友好議連会長がタイを、日ラオス友好議連の河村建夫会長ほかがラオス及びカンボジアを訪問した。このほか、衆議院予算委員会公式派遣（8月、ラオス、ベトナム等）、参議院重要事項調査班（12月、ベトナム及びタイ）、参議院 ODA 調査団（平成 31 年 1 月、ベトナム及びラオス）などもメコン各国を訪れた。

日本においては、ブラック・ソコン副首相兼外務国際協力相訪日（9月）の際に日カンボジア友好議連の今村雅弘会長ほか表敬を行ったほか、10月には第10回日メコン首脳会議で各国首脳が訪日した機会を捉え、日メコン友好議連主催の朝食会が実施され、各国友好議連も食事会や表敬をそれぞれ実施した。

4 日メコン官民協力・連携促進フォーラムの開催を通じた民間の人的・知的交流の推進

JENESYS を通じたメコン諸国との人的・知的交流や、日本カンボジア外交関係樹立 65 周年や日本ベトナム外交関係樹立 45 周年の機を捉え、カンボジアに関しては両国首脳・外相間の祝辞交換や計 77 件の記念交流行事、ベトナムに関しては第 5 回ジャパン・ベトナム・フェスティバルや日越友好音楽祭等の官民レベルでの様々な交流を実施した。他方、日メコン官民協力・連携促進フォーラムについてはメコン地域諸国との日程の調整がつかず、開催できなかった。

令和元年度目標

- 1 首脳・外相を始めとする高いレベルでの緊密な意見交換を継続する（毎年、全てのメコン各国と、首脳・外相会談を実施）。
- 2 議会間、議員間交流の活発な実施の継続を支援する。

施策の進捗状況・実績

1 首脳・外相を始めとする高いレベルでの意見交換

(1) カンボジア

引き続き「戦略的パートナーシップ」の下、ハイレベルでの活発な交流・意見交換や、「絆フェスティバル 2020」（令和 2 年 2 月、プノンペン）、「カンボジアフェスティバル 2019」（5 月、東京）等の文化行事等を通じ、両国の様々な分野・層における友好協力関係が促進された。高いレベルでの意見交換について、具体的には、5月にフン・セン首相訪日の機会に首脳会談が行われたほか、10月にノロドム・シハモニ国王が即位礼正殿の儀への参列のため訪日し、安倍総理大臣と会談した。また、8月に鈴木外務大臣政務官がカンボジアを訪問し、フン・セン首相及びブラック・ソコン副首相兼外務国際協力相等を表敬した。外相会談については、8月（ASEAN 関連外相会議）及び12月（ASEM 外相会合）の二度にわたって実施し、二国間・多国間両面における両国関係の更なる強化を確認した。

(2) ラオス

5月にはトンルン首相及びサルムサイ外相がそろって訪日し、首脳会談と外相会談を行ったほか、パンカム国家副主席が10月の即位礼正殿の儀参列と11月の大綬章等勲章親授式（旭日大綬章）への出席のため2度訪日した。また、日本からも6月に阿部外務副大臣が、10月に若宮外務副大臣がそれぞれラオスを訪問するなど、「戦略的パートナーシップ」の下、近年の緊密かつハイレベルな交流のモメンタムが維持された。

(3) ミャンマー

5月にチョウ・ティン・スエ国家最高顧問府大臣が、7月にミン・トゥ連邦政府大臣が訪日したほか、7月に河野外務大臣がミャンマーを訪問し、アウン・サン・スー・チー国家最高顧問との間で、二国間関係のほか、ラカイン州情勢等に関する意見交換を行った。また、10月に即位礼正殿の儀参列のため、アウン・サン・スー・チー国家最高顧問が訪日し、安倍総理大臣との間で、ミャンマーの民主的国造りのための協力、ラカイン州情勢などの諸課題につき、意見交換を行った。

(4) タイ

「戦略的パートナーシップ」関係である日・タイ関係では、政治面・経済面を含め様々なレベルで活発な交流が継続した。5月にはタイ・フェスティバルに出席するため、ドーン外相が訪日し、6月にはG20 大阪サミット出席のためプラユット首相が訪日した。また、7月には ASEAN 関連外相会議出席のため河野外務大臣が ASEAN 議長国である同国を訪問し、10月には即位礼正殿の儀に参列するためプラユット首相が訪日した。さらに11月には ASEAN 関連首脳会議への出席のため安倍総理大臣が訪問したほか、令和 2 年 1 月には、茂木外務大臣が訪問した。

(5) ベトナム

5月にはミン副首相兼外相が国際交流会議「アジアの未来」（日本経済新聞社主催）に出席する

ため訪日し、日・ベトナム協力委員会第 11 回会合及び外相会談を実施した。6 月にはフック首相が G20 大阪サミットへ参加するため訪日し、安倍総理大臣との首脳会談を行った。10 月にはフック首相が即位礼正殿の儀に参列するため再び訪日した。さらに、令和 2 年 1 月には、茂木外務大臣がベトナムを訪問した。

2 議会間、議員間交流

(1) カンボジア

令和 2 年 1 月、日カンボジア友好議連（今村雅弘会長、小淵優子幹事長）がカンボジア日友好議連の招待を受けてカンボジアを訪問し、フン・セン首相等への表敬のほか、両国の友好議連間で連携を確認した。このほか、同月に、山本幸三衆議院議員及び中根一幸衆議院議員がそれぞれ訪問し、首相ないし大臣級との面会を実施した。

(2) ラオス

12 月に、小川参議院副議長一行が訪問し、トンルン首相及びパーニー国民議会議長と面会した。また、5 月のトンルン首相の訪日、11 月のパンカム国家副主席の訪日の際には、議員連盟主催の歓迎食事が開催された。

(3) ミャンマー

令和 2 年 1 月、山本幸三・自民党日本ミャンマー友好議連幹事長が訪問し、チョウ・トゥエ上院ミャンマー日本友好議連会長ほかと会談した。同月、逢沢一郎・自民党日本ミャンマー友好議連会長が訪問した。

(4) タイ

令和 2 年 1 月、塩崎日タイ友好議連会長が訪問し、プラモン・タイ日友好議連会長ほかと会談した。

(5) ベトナム

12 月に小川参議院副議長が訪問し、また、令和 2 年 1 月に日ベトナム友好議連会長の二階俊博会長率いる日本ベトナム文化経済観光交流団がダナンを訪問し、フック首相等と会談した。

平成 29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標 5-2 経済協議の実施と貿易投資環境の整備

中期目標（--年度）

各種投資委員会、フォーラムを実施し、メコン地域の貿易投資環境を整備し、経済関係の緊密化に取り組む。

平成 29 年度目標

「新東京戦略 2015」及び「行動計画」に基づき、「日・メコン連結性イニシアティブ」の下、引き続き中長期的な視点から日本とメコン諸国間との協力をより進展させる。以下の取組により、同地域への日本企業の進出を一層促進するため、貿易投資環境を整備する。

- 1 各国との経済協議の枠組み、日タイ・日越経済連携協定下での各種小委員会等を必要に応じて開催する。
- 2 メコン地域全体での具体的な貿易投資環境に係る議論を進める。各種投資委員会、フォーラムを実施し、メコン地域の貿易投資環境を整備し、経済関係の緊密化に取り組むほか、民間企業の大規模投資案件等に現地公館を通じ支援を行うことで、日本の強みを生かし、経済分野の関係を強化する。

施策の進捗状況・実績

- 1 各国との経済協議の枠組み、日タイ・日越経済連携協定下での各種小委員会等の開催

(1) カンボジア

6 月に第 15 回、平成 30 年 2 月に第 16 回の日カンボジア官民合同会議を開催し、駐カンボジア大使とソック・チェンダ・カンボジア開発評議会事務局長が共同議長を務め、税優遇制度、投資関連法制、環境規制など、カンボジアにおける投資環境改善に向け協議を行った。

(2) ラオス

12 月、第 11 回日ラオス官民合同対話を開催し、駐ラオス大使とスパン計画投資相の共同議長の下、3 つの業種別ワーキング・グループ（駐在員事務所設立に係る管理、製造業及び農業）において、法律・政策の透明性や税制等に係る協議を行った。

(3) ミャンマー

8 月、日ミャンマー共同イニシアティブ（フェーズ 2）の第 4 回全体会合を開催した。駐ミャン

マー大使及びチョウ・ウィン計画財務相等との間で、5つの作業部会（産業政策、輸出入、金融・保険、税務及び投資促進）における議論を基に、税関手続に関する相互理解の促進、自動車政策に関する工業省と民間の議論開始、ヤンゴン証券取引所の上場企業への税制インセンティブ等、投資促進に向けた前向きな取組を確認した。

(4) タイ

日・タイ経済連携協定（JTEPA）を締結してから10年目にあたり、8月、バンコクにて、第4回合同委員会（中根外務副大臣及びウィラサック外務副大臣が共同議長）を開催し、一般的見直しの議論を開始することに合意した。

12月、東京において第1回見直し小委員会が開催され、JTEPAの見直しに関し、現状・基本的考え方の確認を行った。

また、6月に実施した第3回日タイ・ハイレベル合同委員会において、両国の経済関係を一層促進するため7件の個別経済分野に関する協力覚書（東部経済回廊（EEC）及び産業構造高度化、鉄道、電子基準点、中小企業及び産業人材育成、情報通信・デジタル経済、タイ工業省産業振興局と日本貿易振興機構との連携、経済地理シミュレーションモデル（GMS）を用いたEEC開発の分析及び視覚化に関する意図表明）を締結した。

(5) ベトナム

12月、日越共同イニシアティブ第6フェーズ最終評価会合を開催し、労働、賃金、運輸・ロジスティクス、サービス業、中小企業支援、投資法・企業、医薬品輸入業につきワーキング・グループに分かれ協議を終えた。同イニシアティブは、日ベトナム間の投資・貿易等に係わる官民を交えた政策対話メカニズムとして機能しており、これとの重複を避ける観点から、日越経済連携協定下での小委員会は開催されなかった。

2 メコン地域全体での具体的な貿易投資環境に係る議論

8月、第10回日メコン外相会議において河野外務大臣から、この10年で日本とメコン地域の経済交流が活発化しており、メコン地域への日本企業の関心は顕著に高いこと、今後とも官民挙げて地域の発展を後押ししていく旨述べた。また、「日メコン連結性イニシアティブ」実現のため立ち上げた、日本及びメコン地域諸国で構成するシニアレベル・ワーキング・グループにおいて、日本が優先的に実施すべきODAプロジェクトを特定した旨、また「生きた連結性」を実現していくにはシングルウィンドウの実現を含む通関の円滑・効率化やインフラの維持や管理に携わる人材育成等、ソフト面の課題への対処が必要である旨述べ、各国の通関制度の互換性や相互理解を深めるため、平成30年9月にメコン5か国の専門家を招いたワークショップを開催することを提案した。

11月、日メコン首脳会議において安倍総理大臣より、域内の物流コスト削減や貿易円滑化等のためにはソフト面での連結性強化が鍵であり、制度整備、人材育成、地域開発の三点に一層重点を置き、「生きた連結性」を実現したい旨発言し、近く日本へ各国の専門家を招待し知見を深めてもらう機会を提案した。メコン地域諸国からは、提案を歓迎するとともに、日本の協力は、域内の産業バリューチェーンにメコン地域を組み込むことに貢献しており、今後、産業の高度化を図るためにも協力したい旨発言があった。また、日本を含む諸外国からの直接投資の増加のために投資環境も整備したいという発言があった。

平成30年度目標

「新東京戦略2015」及び「行動計画」に基づき、「日・メコン連結性イニシアティブ」の下、引き続き中長期的な視点から日本とメコン諸国間との協力をより進展させる。以下の取組により、同地域への日本企業の進出を一層促進するため、貿易投資環境の整備を進める。

- 1 各国との経済協議の枠組み、日タイ・日越経済連携協定下での各種小委員会等を必要に応じて開催する。
- 2 メコン地域全体での具体的な貿易投資環境に係る議論を進める。各種投資委員会、フォーラムを実施し、メコン地域の貿易投資環境の整備を進め、経済関係の緊密化に取り組むほか、民間企業の大規模投資案件等について現地公館を通じ支援を行うことで、日本の強みをいかしつつ、経済分野の関係を強化する。

施策の進捗状況・実績

- 1 各国との経済協議の枠組み、日タイ・日越経済連携協定下での各種小委員会等の開催

(1) カンボジア

平成31年2月に第17回の日カンボジア官民合同会議を開催し、駐カンボジア大使とソック・チェンダ・カンボジア開発評議会事務局長が共同議長を務め、カンボジアにおける投資環境改善に向け協議を行った。

(2) ラオス

12月、第12回日ラオス官民合同対話を開催し、駐ラオス大使とスパン計画投資相が共同議長を務め、3つの業種別WG（駐在員事務所の設置期限延長、製造業及び貿易・運輸業）において、法律・政策の透明性や税制等に係る協議を行った。

(3) ミャンマー

11月、日ミャンマー共同イニシアティブ（フェーズ2）第6回全体会合を開催し、ミャンマー側からは、ソー・ウィン計画財務相及びタウン・トゥン投資・対外経済関係相が出席した。小売・卸売業の外資開放、為替バンド規制の廃止、外国銀行により提供可能な金融サービスの範囲の拡大、法人税に係る申告納税制度の着実な移行、ミャンマー投資促進計画（MIPP）の公表等が確認された。

(4) タイ

日・タイ経済連携協定（JTEPA）の一般見直しに関し、4月、バンコクにて、第2回見直し小委員会を開催し、各分野の双方の立場を表明し、今後の進め方について議論を行った。また、平成31年1月、東京にて、第3回見直し小委員会を開催し、これまでの小委員会での議論をまとめた報告書を作成した。加えて、JTEPAの下で、7月、東京にて農業、林業及び漁業に関する特別小委員会、食品安全に関する特別小委員会、地域間連携に関する特別小委員会が開催され、両国間のそれぞれの分野に関する協力案件について議論した。

また、7月に実施した第4回日タイ・ハイレベル合同委員会において、東部経済回廊（EEC）を中心としたタイ産業の高度化に向け、日本産業界の声を伝えるための日タイ対話の実施、インフラを含めたEECに係る情報共有等の協力を表明するための、コネクティッド・インダストリーズに関する経済産業省とタイ工業省の枠組文書を交換した。

(5) ベトナム

8月、日越共同イニシアティブ第7フェーズ会合を開催し、投資法・企業法、司法制度改善、土地法改正、国営企業改革・株式市場改革、裾野産業振興策、労働・賃金、PPP改正法案、LNG活用インフラ整備、サービス産業等に関するワーキングチームを立ち上げた。同イニシアティブは、日ベトナム間の投資・貿易等に係わる官民を交えた政策対話メカニズムとして機能しており、これとの重複を避ける観点から、日越経済連携協定下での小委員会は開催されなかった。

2 メコン地域全体での具体的な貿易投資環境に係る議論

第10回日メコン首脳会議の場で、安倍総理大臣から、日本企業によるメコン地域への投資が過去3年間で2兆円を超え、メコン地域の発展に重要な役割を果たしていることを強調しつつ、こうした実績を踏まえ、ODAを始めとした公的資金を活用し、これまで以上の民間投資の実現を後押ししたいとの決意を表明した上で、各国首脳に対し、日本企業の声に耳を傾け、投資環境の整備を着実に進めるよう要請した。また、同首脳会議の機会を捉え、メコン各国首脳の出席を得て、東京で日メコンビジネスフォーラム（ジェトロ主催）が開催され、500名を超える企業関係者にメコン各国への投資の魅力等について発信したほか、メコン各国から企業を招いて日本企業との商談会も併催した。

令和元年度目標

「東京戦略2018」及びその下での各種の日メコン協力プロジェクトに基づき、引き続き中長期的な視点から日本とメコン諸国間との協力をより進展させる。以下の取組により、同地域への日本企業の進出を一層促進するため、貿易投資環境の整備を進める。

- 1 各国との経済協議の枠組み、日タイ・日越経済連携協定下での各種小委員会等を必要に応じて開催する。
- 2 メコン地域全体での具体的な貿易投資環境に係る議論を進める。各種投資委員会、日メコン官民協力・連携促進フォーラム等のフォーラムを実施し、メコン地域の貿易投資環境の整備を進め、経済関係の緊密化に取り組むほか、民間企業の大型投資案件等について現地公館を通じ支援を行うことで、日本の強みをいかしつつ、経済分野の関係を強化する。

施策の進捗状況・実績

- 1 各国との経済協議の枠組み、日タイ・日越経済連携協定下での各種小委員会等の開催

(1) カンボジア

11月に第18回、令和2年2月に第19回日カンボジア官民合同会議を開催し、駐カンボジア大使とソック・チェンダ・カンボジア開発評議会事務局長が共同議長を務め、カンボジアにおける投資環境改善に向け協議を行った。第19回会議においては、通関や電力制度の改善を含む、日本企業がカンボジアで抱える投資環境改善のための課題を21項目に取りまとめた政策提言をカンボジア側に提出した。

(2) ラオス

12月、第13回日ラオス官民合同対話を開催し、駐ラオス大使とソンサイ副首相兼計画投資相が共同議長を務め、ラオスのビジネス環境の更なる改善に向けて、3つの業種別WG（貿易・運輸業、農業、商用ビザの有効期間延長）において、法律・政策の透明性や税制等に係る協議を行った。

(3) ミャンマー

日本からは、笹川陽平ミャンマー国民和解担当日本政府代表が、和平の当事者間の対話を促進しているほか、停戦が実現した地域の住民の生活向上のため、カレン州、モン州を始めとするミャンマー南東部において、日本のNGOと連携し、住居、学校、医療施設等のインフラ整備、農業技術指導、ソーラーパネルによる住居電化を含む復興開発支援を実施した。

(4) タイ

日タイ経済連携協定の枠組みで、7月に、農業、林業及び漁業に関する小委員会、地域間連携に関する特別小委員会、食品安全に関する特別小委員会を、令和2年2月には、ビジネスの環境の向上に関する小委員会を、それぞれバンコクで実施し、幅広い分野でタイ政府との意見交換を行った。

令和2年2月、木山内閣官房参与がタイを訪問してソムキット副首相やカニット東部経済回廊（EEC）事務局長らと会談し、日タイ間の幅広い経済協力関係について意見交換を行った。

(5) ベトナム

5月、日越協力委員会第11回会合を開催し、経済分野では、日本のODAや政策対話を通じた協力や、民間企業の投資を促すためのベトナムの投資環境の整備の必要性について意見を交換したほか、TPP11協定の着実な実施及びRCEP協定の交渉において連携していくことで一致した。

12月、日越共同イニシアティブ第7フェーズ最終評価会合が開催された。同会合では、9つのワーキングチームが策定した、合計52の行動計画について最終評価が取りまとめられた。

2 メコン地域全体での具体的な貿易投資環境に係る議論

第11回日メコン首脳会議において、「東京戦略2018」の下での日メコン協力のレビューを行った。具体的には、日本及びメコン各国首脳は、カンボジアのシハヌークビル港開発、ラオスの国道9号線橋梁改修、ミャンマーのディラワ港拡張など、地域の連結性向上に貢献するプロジェクトを着実に実施してきたことを評価した。日メコン官民協力・連携促進フォーラムは、新型コロナウイルス感染拡大の影響から実施されなかった。

平成29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標5-3 メコン地域開発支援の強化及びメコン地域との交流の促進 *

中期目標（一年度）

首脳、外相会議を通じ、日メコン協力を強化する。メコン地域の発展を支援することを通じて、地域の平和と安定の強化に取り組んでいく。

平成29年度目標

- 1 中長期的な視点から日メコン協力をより一層推進させるべく、第7回日メコン首脳会議及び第8回日メコン外相会議で策定した「新東京戦略2015」及び「行動計画」をフォローアップする。
- 2 環境分野に焦点をあてたグリーン・メコン・フォーラムを開催し、質の高いインフラ等について議論する。

施策の進捗状況・実績

1 「新東京戦略2015」及び「行動計画」のフォローアップ

8月の第10回日メコン外相会議では、河野外務大臣から、この1年間で、南部経済回廊を構成するカンボジア国道5号線の改修事業やベトナムの南北高速道路建設事業を実施し、また、タイとの間で「産業人材育成に関する覚書」を署名するなど、2年目を迎えた「新東京戦略2015」の下で、多くのプロジェクトが順調に実施されているとの評価を示した。また、「生きた連結性」実現のためには、ソフト面の課題への対処が必要であるとして、各国の通関制度の互換性や相互理解を深めるため、平成30年9月にメコン5か国の専門家を招いたワークショップ開催を提案した。

11月の第9回日メコン首脳会議では、安倍総理大臣から、「新東京戦略2015」を実現するための、平成28年から平成30年までの3年間で7,500億円の支援を実施することについては、既に3分の2以上を実施したことを説明した。また、域内の物流コスト削減や貿易円滑化等のためにはソフト面での連結性強化が鍵であるとして、制度整備、人材育成、地域開発の三点に一層重点を置き、「生きた連結性」の実現を目指す旨発言。さらに、ソフト連結性に係る現在の課題と日本の取組をまと

めた文書を配布し、「新東京戦略 2015」及び「行動計画」の進捗状況をメコン諸国と共有した。

2 グリーン・メコン・フォーラムの開催

平成 30 年 2 月、第 5 回グリーン・メコン・フォーラムが、日・タイ両政府の共催によりバンコクにおいて開催され、志水南部アジア部参事官及びスリザムート・タイ外務省国際経済局長が共同議長を務めた。このフォーラムでは、日本及びメコン諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ及びベトナム）の関係省庁、並びに国際協力機構（JICA）、国連国際防災戦略事務局等からそれぞれ関係者が出席し、「気候変動と再生可能エネルギー」及び「水資源管理及び災害リスク削減」に関する意見交換を行った。

出席者及び参加機関は、地域の環境・気候変動に関連した諸問題及び地域の連結性の強化に取り組むため、「グリーン・メコンに向けた 10 年」イニシアティブに関する行動計画の下、環境の持続可能性と経済成長の両立に重点を置きながら、日・メコン協力を強化していく決意を共有した。

平成 30 年度目標

- 1 中長期的な視点から日メコン協力をより一層推進させるべく、第 7 回日メコン首脳会議及び第 8 回日メコン外相会議で策定した「新東京戦略 2015」及び「行動計画」をフォローアップする。
- 2 環境分野に焦点をあてたグリーン・メコン・フォーラムを開催し、質の高いインフラ等について議論する。

施策の進捗状況・実績

1 「新東京戦略 2015」及び「行動計画」のフォローアップ

8 月に開催された第 11 回日メコン外相会議では、第 3 回シニア・レベル・ワーキング・グループ（SLWG）での議論を踏まえつつ、「日メコン連結性イニシアティブ」の主要案件の定量的評価に基づき、「新東京戦略 2015」の下での日メコン協力のレビューを行い、日メコン協力が、連結性強化等、メコン地域の発展に大きな貢献をしていることを再確認した。また、日メコン協力の新たな三本柱（連結性、人、環境）を特定し、同三本柱に沿った新たな戦略を採択すべく作業を進めることで一致した。これを受け、10 月に開催された第 10 回日メコン首脳会議において、「新東京戦略 2015」及び「日メコン連結性イニシアティブ」の成果を総括しつつ、今後の日メコン協力の方向性を示す「東京戦略 2018」を採択した。

2 グリーン・メコン・フォーラムの開催

平成 30 年度については、10 月に採択した「東京戦略 2018」の下で今後のグリーン・メコン・フォーラムの内容を検討していることに加え、共催国であるタイ側の意向も踏まえ、同フォーラムは実施しなかった。そのほか、環境分野の取組として、JENESYS の枠組みを活用し、大気環境改善というテーマの下、メコン各国の環境分野に関わる若手行政官を日本に招へいた。

令和元年度目標

- 1 中長期的な視点から日メコン協力をより一層推進させるべく、10 月に採択した「東京戦略 2018」及びその下での各種の日メコン協力プロジェクトをフォローアップする。
- 2 環境分野に焦点をあてたグリーン・メコン・フォーラムを開催し、質の高いインフラ等について議論する。

施策の進捗状況・実績

1 「東京戦略 2018」及びその下での各種の日メコン協力プロジェクトのフォローアップ

11 月にバンコクで開催された第 11 回日メコン首脳会議において、日メコン協力のフォローアップが行われた。具体的には、共同声明において、「東京戦略 2018」に沿って、メコン地域の持続可能な開発のための協力を更に推進していくとのコミットメントを再確認したほか、同戦略の 3 本柱の下での、旗艦事業又は早期に実施できるプロジェクトを特定することの重要性に留意した。さらに、メコン地域における SDGs 実現に向け、「2030 年に向けた SDGs のための日メコン・イニシアティブ」を採択した。同イニシアティブで、日本及びメコン地域諸国が環境・都市問題、持続可能な天然資源の利用、包括的な成長を優先分野として定め、メコン地域の SDGs の実現に向けて取り組むことを表明した。

さらに、令和元年に日本がメコン地域諸国によるエーヤーワディ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略会議（ACMECS）の開発パートナーとなったことに対し、メコン諸国から歓迎の意が表明された。

また、令和元年は、平成 21（2009）年に日本とメコン地域諸国で実施した「日メコン交流年」から 10 周年を迎えた年であり、「日メコン交流年 2019」を実施した。日本やメコン地域諸国におい

て、政治・経済・文化などの幅広い分野での交流事業を 170 件以上実施した。

2 環境分野に焦点をあてたグリーン・メコン・フォーラムの開催

7月に第6回グリーン・メコン・フォーラムを日本・タイ両政府の共催によりバンコクにおいて開催した。「持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための課題と取り組み」について、グローバル・各国・メコン地域などさまざまなレベルにおいて、官民連携やNGOなどの民間セクターを含めたさまざまなスキームを用いて包括的に取り組むことの重要性が指摘された。また、「海洋ごみ」や「水資源管理」をテーマに各国及びメコン河委員会の代表等から各国・組織の取組が紹介され、データ収集と各国の状況把握の必要性や、人材不足、水質汚染に関する問題点について説明がなされるとともに、それらに対するこれまでの日本の支援への感謝と今後の日本の援助への期待が表明された。

さらに、11月に、バンコクで開催された第11回日・メコン首脳会議において、官民の取組の相乗効果を追求する枠組みとして、グリーン・メコン・フォーラムを日メコンSDGsフォーラムに格上げすることを決定した。本イニシアティブの中長期的な実施を確保するため、日メコンSDGsフォーラムは、日本とメコン各国によって行われている具体的な活動をフォローアップするために定期的に開催することとなった。

平成29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標5-4 要人往来数(政務官レベル以上)

	中期目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成29・30・令和元年度目標の達成状況
	---年度	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	
—		往来数のほか、往来の成果、国際情勢、他の主要国との比較等を踏まえた、メコン諸国との協力関係強化等の観点から適切な水準	50	往来数のほか、往来の成果、国際情勢、他の主要国との比較等を踏まえた、メコン諸国との協力関係強化等の観点から適切な水準	37	往来数のほか、往来の成果、国際情勢、他の主要国との比較等を踏まえた、メコン諸国との協力関係強化等の観点から適切な水準	43	b

測定指標5-5 日・ベトナム経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れの推進

注：平成29年度は定量的目標のみの指標であったが、平成30年度から、年度目標に定性的目標を追加したため、定性的指標として再編。

中期目標

日本とベトナムの経済連携強化のため、関係省庁・国際厚生事業団（JICWELS）・受入病院・施設・関係自治体と連携しつつ、経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護・介護人材の受入れを推進する。

平成29年度目標

日本語能力試験N3（日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができるレベル）以上の合格率：研修人数の8割以上。

施策の進捗状況・実績

日本語能力試験N3以上合格率は87.4%と目標値（8割以上）を達成した。

平成30年度目標

- 約12か月間の訪日前日本語研修の修了人数の8割以上が日本語能力試験N3以上に合格する。
- 関係省庁・機関・地域との連携を通じ、EPAに基づく外国人看護・介護人材の受入れを推進する。

施策の進捗状況・実績

- 1 日本語能力試験N3以上の合格者
日本語能力試験N3以上合格率は82.9%と目標値（8割以上）を達成した。
- 2 関係省庁・機関・地域との連携を通じた、EPAに基づく外国人看護・介護人材の受入推進
EPAに基づくベトナム人看護・介護人材受入推進のため、外務省の取組として、訪日前日本語研修及び滞在期間の延長を実施したほか、厚生労働省が実施する国家試験不合格者の再受験支援に対する協力を行った。そのほか、関係省庁、国際厚生事業団（JICWELS）、受入病院・施設及び関係自治体との連携の強化のための取組を実施した（国際医療・福祉専門家受入支援懇談会への出席、関係省庁・機関間会議及び日本語研修事業報告会の開催、JICWELSによる巡回訪問への同行視察、神奈川県EPA候補者激励会への出席等）。

令和元年度目標

- 1 約12か月間の訪日前日本語研修の修了人数の8割以上が日本語能力試験N3以上に合格する。
- 2 関係省庁・機関・地域との連携を通じ、EPAに基づく外国人看護・介護人材の受入れを推進する。

施策の進捗状況・実績

- 1 日本語能力試験N3以上の合格者
日本語能力試験N3以上合格率85.2%と目標値（8割以上）を達成した。
- 2 関係省庁・機関・地域との連携を通じた、EPAに基づく外国人看護・介護人材の受入推進
EPAに基づくベトナム人看護・介護人材受入推進のため、外務省の取組として、訪日前日本語研修及び滞在期間の延長を実施したほか、厚生労働省が実施する国家試験不合格者の再受験支援に対する協力を行った。そのほか、関係省庁、国際厚生事業団（JICWELS）、受入病院・施設及び関係自治体との連携の強化のための取組を実施した（国際医療・福祉専門家受入支援懇談会への出席、関係省庁・機関間会議及び日本語研修事業報告会の開催等）。

平成29・30・令和元年度目標の達成状況：b

参考指標：日・ベトナム経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の受入人数

	実績値				
	入国年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
看護師候補者		18	22	26	41
介護福祉士候補者		162	181	193	176
合計		180	203	219	217

評価結果（個別分野5）

施策の分析

【測定指標5-1 要人往来等を通じた二国間関係の強化 *】

- 1 過去3年間、毎年日メコン首脳会議及び外相会議を開催し、全てのメコン地域諸国との間で首脳会談・外相会談を行い、ハイレベルによる各国との二国間関係強化を進展させることができた。
- 2 特に、平成30年に東京で開催された第10回日メコン首脳会議に際しては、メコン各国の首脳が訪日し、同会議で採択された日メコン協力の指針となる「東京戦略2018」の内容を踏まえた形で各国と首脳会談を行ったことは、二国間関係を多角的に強化する観点から有益であった。また、令和元年は、即位礼正殿の儀においてもメコン各国から要人訪日が多くあり、多くの関係国がメコン地域を支援する中で、日本と各国との伝統的な友好関係や日本の取組を効果的に発信することができた。（平成30・令和元年度：メコン地域諸国との友好関係の強化（達成手段①1））

【測定指標5-2 経済協議の実施と貿易投資環境の整備】

- 1 日タイ経済連携協定下での各種小委員会の開催、将来的な社会保障協定の締結を見据えた日タイ当局間の非公式協議（令和2年1月）の開催など通じ、メコン地域の貿易投資環境の整備及び経済関係の緊密化を進めることができた。
- 2 特に、平成29年に発効10年目を迎えた日タイ経済連携協定については、平成29年12月に見直しのための第1回小委員会を開催し、経済連携協定の運用の現状の総括と今後の見直し作業の着実

な実施を確認し、平成 30 年 4 月に第 2 回、平成 31 年 3 月に第 3 回の見直し小委員会を開催した。このようなメコン地域の要衝を担うタイとの EPA の見直しは、メコン地域における日本企業の活動・進出の促進、貿易投資環境の整備の上で中長期的に有益な重要な進展と考える。また、令和元年度には、同経済連携協定の下、農業、林業及び漁業に関する小委員会、食品安全に関する特別小委員会、地域間連携に関する特別小委員会、ビジネス環境の向上に関する小委員会を開催し、両国間で関心の高い品目の輸出枠の拡大等について、関税分類の問題も絡んだ技術的な問題も含めて議論を行ったことは、個別具体的分野における貿易投資環境の更なる整備の観点から有意義であった。(平成 29・30・令和元年度：メコン地域諸国との友好関係の強化(達成手段①3))

【測定指標 5-3 メコン地域開発支援の強化及びメコン地域との交流の促進 *】

- 1 過去 3 年間、日メコン首脳会議及び外相会議を毎年開催し、日メコン協力を着実に進展させることができた。
- 2 特に、平成 30 年に、第 10 回日メコン首脳会議において、日メコン協力の新たな指針である「東京戦略 2018」及びその別添である「SDGs を推進するための日メコン協力プロジェクト」、「自由で開かれたインド太平洋を実現するための我が国の政策との相乗効果が期待される日メコン協力」及び「ACMECS マスタープランに関連した日本の現在進行中及び可能性のある協力プロジェクト」を採択し、さらに、その翌年の第 11 回日メコン首脳会議では、「東京戦略 2018」の進捗をフォローアップしたほか、「2030 年に向けた SDGs のための日メコン・イニシアティブ」の採択を行った。このように、日メコン協力の指針が策定され、優先分野特定されたことにより、日メコン関係が強化することができた。(平成 30・令和元年度：メコン地域諸国との友好関係の強化(達成手段①4))

【測定指標 5-4 要人往来数(政務官レベル以上)】

令和元年度は、令和 2 年 2 月以降感染が拡大している新型コロナウイルスの影響により、年度末に予定していた国際会議や要人往来が相次いで延期になったものの、即位礼正殿の儀などがあったこともあり、実績としては上記のとおり平成 30 年度に比して要人往来数が増加した。往来の成果、国際情勢、他の主要国との比較等を踏まえた、メコン諸国との協力関係強化等の観点からは、令和元年度はメコン地域 5 か国との間で平均して 1 か月に約 4 案件の往来があったという点で一定程度進めることができたが、メコン地域における他国のプレゼンスが強まる中、今後も引き続き要人往来を緊密化させる必要がある。(令和元年度：メコン地域諸国との友好関係の強化(達成手段①1))

【測定指標 5-5 日・ベトナム経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れの推進】

- 1 過去 3 年間毎年、約 12 か月間の訪日前日本語研修の修了人数の 8 割以上が日本語能力試験 N 3 以上に合格するとの目標について目標値を達成し、また、関係省庁・機関・地域との連携を通じて、EPA に基づく外国人看護・介護人材の受入れを推進してきた。
- 2 特に、ベトナム人看護師・介護福祉士候補者の募集・選考において、語学適性試験を実施し、語学の習得能力が高い者を選抜したこと、かつ日本政府が研修実施団体を公募し、入札により企画・実施能力の高い団体を選定したことに加え、候補者のストレスマネジメントのため、研修ルールを適切に運用することで、研修の効率的かつ有効な実施につながった。(平成 29・30・令和元年度：日ベトナム経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語研修(達成手段②))

次期目標等への反映の方向性

【施策(施策の必要性に関する分析を含む)】

- 1 ASEAN が一体性を持つ形で安定と均衡のとれた発展を遂げることは、我が国を含むアジア全体の安定と繁栄にとって必要不可欠である。この観点から、引き続き不安定性を抱え、いまだ他の ASEAN 地域との格差の残るメコン地域に対して、開発支援を行うとともに我が国との貿易投資促進を通じて、格差を是正していくことが不可欠である。
- 2 また、メコン地域を含む ASEAN 諸国の発展に伴い、他のドナー国の同地域への関与が強まる国際情勢の中、伝統的な親日国であるメコン諸国における我が国のプレゼンスを改めて強化し、友好関係を更に強化することを通じて、我が国の政策や立場に対する支持・協力を得ることは、国際社会において我が国の外交を推進していく上で非常に重要である。

【測定指標】

5-1 要人往来等を通じた二国間関係の強化 *

各国との二国間関係の強化に向け、様々なスキームを通じて各種会談・協議等を実施することが重要であり、平成 29 年度、平成 30 年度及び令和元年度はそれぞれ適切な目標であったと考える。令和

2年度も、これらの取組を基本的に継続し、5か国全ての国との首脳会談、外相会談の実現を重視するほか、主要国と当該メコン各国との間の往来数も参考にしていく。

5-2 経済協議の実施と貿易投資環境の整備

メコン地域の貿易投資環境の整備及び経済関係の緊密化に向け、各種投資委員会、フォーラムを実施することが有益であり、平成29年度、平成30年度及び令和元年度目標は適切な目標であったと考える。令和2年度も、これらの取組を基本的に継続する。

5-3 メコン地域開発支援の強化及びメコン地域との交流の促進 *

日メコン協力の強化及びメコン地域の平和と安定の強化に向け、日メコン首脳会議及び外相会議を通じ、「東京戦略2015」、それに続く「東京戦略2018」及びその下での各種の日メコン協力プロジェクトのフォローアップを行うことは重要であり、平成29年度、平成30年度及び令和元年度目標は適切な目標であったと考える。令和2年度は、引き続き、「新東京戦略2018」及び「2030年に向けたSDGsのための日メコン・イニシアティブ」の進捗をフォローアップし、日メコンSDGsフォーラム開催に取り組むことを目標とする。

5-4 要人往来数(政務官レベル以上)

要人往来は各国との関係強化における重要な要素であり、メコン地域との往来は更に増加させることが有意義であることから、今後も取り組んでいく必要がある。

5-5 日・ベトナム経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れの推進

12か月間の訪日前集中研修によりベトナム人日本語初学者がN3（（注）日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができるレベル）以上に合格する確率は、複数の日本語教育専門家によれば、6割～8割程度であり、引き続き、ベトナムとの経済連携協定で定められた自然人の移動分野の協力の深化のため、令和2年度も、これらの取組を基本的に継続する。

作成にあたって使用した資料その他の情報

- ・外務省ホームページ
日メコン協力
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/index.html)
カンボジア
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/index.html>)
ラオス
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/laos/index.html>)
ミャンマー
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/myanmar/index.html>)
ベトナム
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/index.html>)
タイ
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/thailand/index.html>)
- ・令和2年版外交青書（外交青書2020）
第2章 第1節 アジア・大洋州

個別分野6 インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、マレーシアとの友好関係の強化

施策の概要

以下の事業を通じ、インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ及びマレーシアとの関係を強化する。

- 1 要人往来を始めとする様々なレベルでの対話・交流・協力の継続・推進
- 2 EPAの着実な実施を含む経済関係緊密化の促進
- 3 平和構築等、地域及び国際的課題に関する協力

関連する内閣の重要政策（施策方針演説等のうち主なもの）

- ・第198回国会施政方針演説（平成31年1月28日）
五 戦後日本外交の総決算（地球儀俯瞰（ふかん）外交の総仕上げ）
- ・第198回国会外交演説（平成31年1月28日）
- ・未来投資戦略2017（旧：日本再興戦略）（平成29年6月9日）
中短期工程表「海外の成長市場の取り込み」① 外国人看護師・介護福祉士候補者の受入れ

測定指標6-1 要人往来を始めとする様々なレベルでの対話・交流・協力の継続・促進 *

中期目標（一年度）

インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ及びマレーシアとの信頼関係及び協力関係を向上する。

平成29年度目標

要人往来を始めとする様々なレベルでの対話・交流・協力の継続・推進については、次の取組の実施に努める。

- 1 首脳級を含む要人往来による二国間関係の強化
例：ASEAN議長国であるフィリピンとの関係強化等
- 2 次官級協議等事務レベル協議の実施による政策対話の強化
(1) 各種招へいスキーム等を活用した層の厚い人物交流の実現
(2) 日・マレーシア外交関係樹立60周年（平成29年）の実施により交流を強化

施策の進捗状況・実績

- 1 11月、安倍総理大臣がASEAN関連首脳会議でフィリピンを訪問し、首脳会談を4か国（マレーシア、インドネシア、ブルネイ及びフィリピン）との間で実施し、経済協力等の二国間関係のほか、北朝鮮・南シナ海を含む地域情勢について意見交換を行い、緊密に連携していくことで一致した。8月には河野外務大臣がASEAN関連外相会議でフィリピンを訪問し、外相会談を2か国（フィリピン及びインドネシア）との間で実施したほか、11月にAPEC閣僚会議でダナンを訪問し、外相会談をブルネイとの間で実施した。また、平成30年1月に河野外務大臣はシンガポールでのトランジット時に外相会談を行い、2月にはシンガポール及びブルネイを訪問し、二国間関係のほか、北朝鮮・南シナ海を含む地域情勢や自由貿易の推進等幅広い議題について意見交換を行った。外国からは、ユスフ・カッラ・インドネシア副大統領が6月に、ドゥテルテ・フィリピン大統領が10月に来日するなどして、各国との信頼関係の促進や地域での協力関係の向上について意見交換を行った。

特に、平成29年はフィリピンがASEAN議長国であったことから、上記以外にも、カエタノ外相（6月）、日フィリピン経済協力インフラ合同委員会においてフィリピン側の閣僚9名（9月）が訪日する等、日フィリピン間ではハイレベルによる活発な往来が行われ、より緊密な信頼関係が醸成された。

- 2 (1) 政策対話の強化については、インドネシアとの第3回外務・防衛当局間協議（7月）を始め、各国との間で二国間の重要課題について、事務レベル協議を実施した。

人物交流については、政府高官及びマスメディアや学生など、記者招へいや多層的ネットワーク招へい等、各種招へいスキームを活用し、交流が行われた。また、閣僚級招へいでは1名、及び戦略的実務者招へいでは2名の招へいを行った。さらに、JENESYS2017を通じて、約950人の青少年を含む交流を行った。

- (2) 人的・文化交流の強化のため、日・マレーシア外交関係樹立60周年の節目を捉えた友好親善

の促進に努めた。4月には、皇太子殿下がマレーシアを御訪問され、9月には、パンディカー・マレーシア下院議長が訪日した。また、マレーシアで、日本を代表する伝統芸能「能楽」の公演や書道家の紫舟氏によるデモンストレーション、現代武道9道と古武道3流派から成る日本武道代表団による演武を始めとする約120の事業が実施されるなど、日・マレーシア外交関係樹立60周年を祝う記念行事が開催された。

平成30年に国交樹立60周年を迎えたインドネシアについては、60周年の開会式典が平成30年1月にジャカルタで行われ、二階自民党幹事長（総理特使）一行がインドネシアを訪問し、ジョコ大統領及びカッタ副大統領ほか、インドネシア側の要人と活発な意見交換を行ったほか、大規模なオープニング・イベント（プロジェクト・マッピング等）が開催され、日インドネシアの友好関係に相応しい幕開けとなった。

平成30年度目標

要人往来を始めとする様々なレベルでの対話・交流・協力の継続・推進について、次の取組の実施に努める。

- 1 首脳級を含む要人往来による二国間関係の強化
例：ASEAN議長国であるシンガポールとの関係強化等
- 2 次官級協議等事務レベル協議の実施による政策対話の強化
  - (1) 各種招へいスキーム等を活用した層の厚い人物交流の実現
  - (2) 日・インドネシア国交樹立60周年（平成30年）関連行事の実施により交流を強化

施策の進捗状況・実績

- 1 11月、安倍総理大臣がASEAN関連首脳会議でシンガポールを訪問し、首脳会談を3か国（インドネシア、フィリピン及びシンガポール）との間で実施し、経済協力等の二国間関係のほか、北朝鮮・南シナ海を含む地域情勢について意見交換を行い、今後も緊密に連携していくことで一致した。8月には河野外務大臣がASEAN関連外相会議でシンガポールを訪問し、外相会談を4か国（インドネシア、東ティモール、ブルネイ及びシンガポール）との間で実施した。また、6月に河野外務大臣はインドネシアを、7月にはマレーシアを、10月には東ティモールを（同国への日本の外務大臣の訪問は同国の独立回復以来初）、平成31年2月にはフィリピンを訪問し、各国政府要人との間で二国間関係のほか、「自由で開かれたインド太平洋」の実現や北朝鮮・南シナ海を含む地域情勢等幅広い議題について意見交換を行った。外国からは、マハティール・マレーシア首相が6月、8月及び11月に来日するなどして、交通や教育、人材開発を含む二国間関係の促進や北朝鮮・南シナ海を含む地域情勢での協力関係の向上について意見交換を行った。特に、平成30年はシンガポールがASEAN議長国であったことから、上記以外にも、ベルギーで開かれたASEM首脳会合（10月）の機会を捉えて首脳会談が行われるなど、日シンガポール間ではハイレベルによる活発な議論が行われ、より緊密な信頼関係が醸成された。
- 2 (1) 政策対話の強化については、フィリピンとの第四回次官級戦略対話（6月）を始め、各国との間で二国間の重要課題について、事務レベルの協議を実施した。

人物交流については、閣僚級招へいでベリョ・フィリピン労働雇用相を招いて関係者と有意義な意見交換を行ったほか、戦略的実務者招へい、記者招へいや多層的ネットワーク招へい等、各種招へいスキームを活用し、政府高官及びマスメディアや学生などとの交流を行った。さらに、JENESYS2018を通じて、約850人の青少年を含む交流を行った。

(2) 人的・文化交流の強化のため、日インドネシア国交樹立60周年の節目を捉えた友好親善の促進に努め、1年間で日本及びインドネシアにおいて合計329件の記念事業が行われた。4月には、日インドネシア国交樹立60周年記念シンポジウム（外務省後援）が東京で開催され、インドネシアからバンバン国家開発企画庁長官、バスキ公共事業・国民住宅相等の要人が訪日して登壇し、日本側から、河野外務大臣が基調講演を行うとともに、福田康夫元総理大臣、二階自民党幹事長（日インドネシア国会議員連盟会長）等による講演が行われた。また、12月にジャカルタにおいて、インドネシア独立100周年にあたる令和27(2045)年における両国の協力関係の在り方及びそれに向けての協力について議論する「プロジェクト2045」セミナーが実施され、両国有識者による提言が提出された。同提言のフォローアップの方法についてインドネシア側と協議を開始した。

令和元年度目標

要人往来を始めとする様々なレベルでの対話・交流・協力の継続・推進について、次の取組の実施に努める。

- 1 首脳級を含む要人往来による二国間関係の強化

例：平成 31 年 4 月に大統領選挙が行われるインドネシアとの関係強化等

2 次官級協議等事務レベル協議の実施による政策対話の強化

例：各種招へいスキーム等を活用した層の厚い人物交流の実現

施策の進捗状況・実績

1 11 月に安倍総理大臣は ASEAN 関連首脳会議でタイを訪問し、首脳会談を 3 か国（フィリピン、インドネシア及びシンガポール）との間で実施し、経済協力等の二国間関係のほか、北朝鮮・南シナ海を含む地域情勢について意見交換を行い、今後も緊密に連携していくことで一致した。また、7 月に河野外務大臣が ASEAN 関連外相会議でタイを訪問し、外相会談を 3 か国（マレーシア、フィリピン及びブルネイ）との間で実施した。令和 2 年 1 月には、茂木外務大臣が、フィリピン及びインドネシアを訪問し、各国政府要人との間で、二国間関係のほか、「自由で開かれたインド太平洋」の実現や北朝鮮・南シナ海を含む地域情勢等幅広い議題について意見交換を行い、また、インドネシアの ASEAN 事務局において日本の対 ASEAN 政策に関するスピーチを行った。

外国からは、即位礼正殿の儀に参列するために来日したアブドゥラ・マレーシア国王やボルネオ・ブルネイ国王、ハリマ・ヤコブ・シンガポール大統領との会談などを通じ、各国との信頼関係の促進や地域での協力関係の向上について意見交換を行った。このほか、5 月の日本経済新聞社主催「アジアの未来」の機会にドゥテルテ・フィリピン大統領、マハティール・マレーシア首相及びヘン・スイキヤット・シンガポール副首相が訪日し、ドゥテルテ大統領及びマハティール首相との間でそれぞれ首脳会談を実施し、ヘン・スイキヤット副首相の安倍総理大臣表敬訪問等を行った。また、6 月の G20 大阪サミットの機会には、ジョコ・ウィドド・インドネシア大統領及びリー・シェンロン・シンガポール首相が訪日し、それぞれ安倍総理大臣との間で短時間の立ち話を行った。

2 令和 2 年 1 月に茂木外務大臣は、インドネシアを訪問した際、日・インドネシア閣僚級戦略対話を行い、インフラ整備や人材育成等の分野での協力を強化することを確認し、地域情勢、北朝鮮情勢について意見交換を行った。

閣僚級招へいでは、令和 2 年 2 月にアズミン・アリ・マレーシア経済相を招いて、若宮外務副大臣との間で二国間関係についての会談や関係者と有意義な意見交換を行ったほか、戦略的実務者招へい（3 名）や多層的ネットワーク招へい（3 名）等、各種招へいスキームを活用し、政府高官及びマスメディアや学生などとの交流を行った。さらに、JENESYS2019 を通じて、約 550 人の青少年を含む交流を行った。

平成 29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標 6-2 各国との EPA の協議・実施等経済分野での関係緊密化 *

中期目標（一年度）

個別案件での支援等によりインフラ輸出支援を強化するとともに、経済連携協定（EPA）の着実な実施を通じて各国との経済関係を緊密化する。

平成 29 年度目標

- 1 マレーシア、シンガポール間的高速鉄道建設等、インフラ輸出支援を念頭に、日系企業支援を継続する。
- 2 各国との経済連携協定（EPA）を確実に実施し、特に日・インドネシア EPA、日フィリピン EPA に基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れについては、国家試験の合格率向上、及び候補者の受入れ拡大を目指し、効果的な日本語研修の実施に努める。

施策の進捗状況・実績

1 12 月に入札が開始となったマレーシア・シンガポール間的高速鉄道建設については、新幹線システムの導入に向け、マレーシア及びシンガポールに対し、パンディカー・マレーシア下院議長の訪日（9 月）、デバマニ・マレーシア首相府副大臣の訪日（10 月）や堀井巖外務大臣政務官のシンガポール訪問（10 月）、菌浦総理大臣補佐官のマレーシア及びシンガポール訪問（12 月）等の要人往来の機会を捉えて累次の働きかけを積極的に行った。

インドネシアについては、パティンバン新港、ジャワ島北幹線鉄道高速化、ジャカルタ都市高速鉄道（MRT）等の事業について、首脳会談、外相会談、各種二国間協議の機会を捉え、様々なレベルで働きかけを行った。パティンバン新港については、港湾の運営を両国の合弁企業が行うことができるように、ジャワ島北幹線鉄道高速化については、日本の技術や知見を活用して事業が行えるよ

うに、さらに、MRTについては、現在進んでいる南北線（フェーズ1）において、予定されている開業時期を念頭に、工期等のスケジュールや進捗状況をフォローしつつ、関係する日本企業が円滑に事業を進められるようインドネシア政府側に働きかけるなど、側面支援を実施した。

フィリピンについては、10月のドゥテルテ大統領の訪日時に、「今後5年間の二国間協力に関する日・フィリピン共同声明」を発表し、マニラ首都圏の地下鉄事業を含むインフラ整備等、幅広い分野での協力推進を両国首脳間で合意した。11月に安倍総理大臣がASEAN関連首脳会議でフィリピンを訪問した際には、両国首脳の立ち会いの下、「マニラ首都圏地下鉄計画（フェーズ1）（第一期）」、「幹線道路バイパス建設計画（III）」及び「カビテ州産業地域洪水リスク管理計画」等を含む5件の署名文書の交換が行われた。

- 2 日・インドネシアEPA及び日・フィリピンEPAに基づく看護師・介護福祉士候補者受入れにおいては、日本の国家試験の模擬試験を実施し、当該試験に出題される専門用語の授業を拡充する等日本語研修の拡充、滞在期間の延長等の各種取組を継続し、平成29年度に受け入れた看護師・介護福祉士候補者数は、平成28年度の615名から649名へ増加した。また、平成29年度の看護師国家試験における合格率は、平成28年度の約12%から約15%に向上した。他方、介護福祉士国家試験における合格率は、約38%となり、平成28年度から約12ポイント落ち込む結果となった。

平成30年度目標

- 1 各国でのインフラ輸出支援等を念頭に、日系企業支援を継続する。
- 2 各国との経済連携協定（EPA）を確実に実施し、特に日・インドネシアEPA、日フィリピンEPAに基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れについては、国家試験の合格率向上、及び候補者の受入れ拡大を目指し、効果的な日本語研修の実施に努める。

施策の進捗状況・実績

- 1 インドネシアについては、パティンバン港、ジャワ島北幹線鉄道高速化、ジャカルタ都市高速鉄道（MRT）等の事業について、首脳会談、外相会談、各種二国間協議の機会を捉え、様々なレベルで働きかけを行った。パティンバン港については、港湾の運営を両国の合弁企業が行うことができるように、ジャワ島北幹線鉄道高速化については、日本の技術や知見を活用して事業が行えるように、さらに、MRTについては、南北線（フェーズ1）において、予定されている開業時期を念頭に、工期等のスケジュールや進捗状況をフォローしつつ、関係する日本企業が円滑に事業を進められるよう、インドネシア政府側に働きかけるなど、側面支援を実施した。このうち、MRT南北線については、平成31年3月に開業した。

フィリピンについては、平成29年10月のドゥテルテ大統領の訪日時に、「今後5年間の二国間協力に関する日・フィリピン共同声明」を発表し、マニラ首都圏の地下鉄事業を含むインフラ整備等、幅広い分野での協力推進を両国首脳間で合意した。これに基づき、11月には「南北通勤鉄道延伸計画（第一期）」及び「パッシング・マリキナ川河川改修計画（フェーズIV）」に関する交換公文の署名が行われた。

- 2 日・インドネシアEPA及び日・フィリピンEPAに基づく看護師・介護福祉士候補者受入れにおいては、日本の国家試験の模擬試験を実施し、当該試験に出題される専門用語の授業を拡充する等日本語研修の拡充、滞在期間の延長等の各種取組を継続し、平成30年度に受け入れた看護師・介護福祉士候補者数は、平成29年度の649名から651名へ増加した。また、平成30年度の看護師・介護福祉士国家試験の合格率は、それぞれ12.3%、36.7%となった。

また円滑な受入れのため、訪日前研修、訪日後研修、就労中、国家試験及び試験後のあらゆる段階で関係省庁・機関・受入施設等との連携を通じて、学習支援、試験上の配慮、滞在期間の延長、帰国者への支援等多角的な取組を実施している。

令和元年度目標

- 1 各国でのインフラ輸出支援等を念頭に、日系企業支援を継続する。
- 2 各国との経済連携協定（EPA）を確実に実施し、特に日・インドネシアEPA、日フィリピンEPAに基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れについては、国家試験の合格率向上、及び円滑な受入れを目指し、効果的な日本語研修の実施に引き続き努める。具体的には、研修の一層の充実、学習支援、試験上の配慮、滞在期間の延長、帰国者への支援等に引き続き取り組む。

施策の進捗状況・実績

- 1 インドネシアについては、パティンバン港、ジャカルタ都市高速鉄道（MRT）等の事業について、首脳会談、外相会談及び各種二国間協議の機会を捉え、平成30年度に引き続き様々なレベルで働

きかけを行った。パティンバン港については、港湾の運営を両国の合弁企業が行うことができるように、さらに、MRTについては、南北線延伸建設のための「ジャカルタ都市高速鉄道計画（フェーズ2）」において、予定されている開業時期を念頭に、工期等のスケジュールや進捗状況をフォローしつつ、関係する日本企業が円滑に事業を進められるよう、インドネシア政府側に働きかけるなど、側面支援を実施した。

フィリピンについては、令和2年1月の茂木外務大臣の同国訪問時に、ドゥテルテ政権の「Build, Build, Build」政策を支え、鉄道等のインフラ整備に引き続き協力していく考えを、茂木外務大臣からロクシン・フィリピン外相に伝達。また、首都マニラの主要橋梁であるガダルペ橋及びランピンガン橋の耐震補強のために追加的な円借款を供与する「マニラ首都圏主要橋梁耐震補強計画」の交換公文に署名した。

各国が行っている東京電力福島第一原発事故を受けた日本産食品への輸入規制について、首脳会談、外相会談等の機会を捉え、様々なレベルで働きかけを行った結果、インドネシア政府は規制緩和、シンガポール政府は輸入停止措置解除、ブルネイ政府及びフィリピン政府は輸入規制撤廃を行った。

- 2 日・インドネシア EPA 及び日・フィリピン EPA に基づく看護師・介護福祉士候補者受入れにおいては、令和元年度に受け入れた看護師は、それぞれ121名及び761名（計882名）となった。また、令和元年度の看護師・介護福祉士国家試験の合格率は、それぞれ16.3%及び46.0%となった。

また、円滑な受入れのため、訪日前研修、訪日後研修、就労中、国家試験及び試験後のあらゆる段階で関係省庁・機関・受入施設等との連携を通じて、学習支援、試験上の配慮、滞在期間の延長、帰国者への支援等多角的な取組を実施している。

平成29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標6-3 平和構築等、地域及び国際的課題に対する協力

中期目標（一年度）

平和構築に関する支援や関与、民主主義の普及・定着への貢献、防災分野における協力等を実施することにより、地域及び国際的課題に共に対応する。

平成29年度目標

- 1 東ティモールに対するインフラ整備、人材育成等のニーズを的確に把握しつつ、無償資金協力、技術協力等を活用して東ティモールの国づくり支援を継続する。
- 2 フィリピン・ミンダナオ和平プロセス支援については、自治政府発足のための支援を含め引き続きダバオの都市開発、インフラ整備、農業・生計向上等の取組を含め、支援を継続する。
- 3 インドネシア政府のバリ民主主義フォーラムの結果を踏まえつつ地域における民主主義の普及を我が国としても後押しすべく、関与を継続する。
- 4 南シナ海を巡る問題に関しては、法の支配による安定した地域情勢の実現のため、各国への働きかけを継続する。

施策の進捗状況・実績

- 1 東ティモールの国づくりの一環として、6件の草の根・人間の安全保障無償資金協力、及び4件の日本NGO連携無償資金協力の実施を決定した。具体的には、公共診療所施設の建設、給水施設の拡張や小学校の建設計画等、住民生活の質の向上に直接関わる社会サービス分野での支援を重点的に行った。
- 2 フィリピン・ミンダナオ和平については、自治政府発足のための着実な進展を支援すべく、引き続き国際監視団への開発専門家の派遣、国際コンタクトグループを通じた和平交渉へのオブザーバー参加、コミュニティ開発等の分野においてODAによる開発援助を実施した。マラウィ市では、国軍・警察とイスラム過激派武装組織との間で武力衝突が発生し、ドゥテルテ大統領が5月にミンダナオ地域全土に戒厳令を発出したことを受け、7月には、我が国政府は、国内避難民への食料、保健及び水・衛生分野の支援のため約2億2千万円の緊急無償資金協力を実施した。10月のドゥテルテ大統領の訪日時には、今後5年間の二国間協力に関する共同声明を発表し、マラウィ復興支援を含むミンダナオ支援等の協力を一層強化することを確認した。また、11月のASEAN関連首脳会議の際には、無償資金協力「経済社会開発計画」（マラウィ市復興支援／監視レーダー機材供与）に関する交換公文の署名を行った。
- 3 12月にインドネシアで開催された第10回バリ民主主義フォーラムには、石井駐インドネシア大

使が出席し、アジアを始め、国際社会における民主主義の定着と発展、ひいては地域の平和と反映に最大限貢献していくことを表明した。

- 4 南シナ海を巡る問題に関しては、法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて、首脳会談等において関係各国と連携を確認するとともに、インドネシア、フィリピン及びマレーシア等において、海洋安保能力構築支援を行った。例えば、フィリピンに対しては、海上自衛隊練習機 TC-90 を 5 機及び巡視艇 10 隻、マレーシアに対しては 2 隻の巡視艇供与を行った。

平成 30 年度目標

- 1 東ティモールに対するインフラ整備、人材育成等のニーズを的確に把握しつつ、無償資金協力、技術協力等を活用して東ティモールの国づくり支援を継続する。
- 2 フィリピン・ミンダナオ和平プロセス支援については、自治政府発足のための支援を含め引き続きダバオの都市開発、インフラ整備、農業・生計向上、マラウィ復興支援等の取組を含め、支援を継続する。
- 3 インドネシア政府のバリ民主主義フォーラムの結果を踏まえつつ地域における民主主義の普及と定着を我が国としても後押しすべく、関与を継続する。
- 4 南シナ海を巡る問題に関しては、法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋の実現のため、各国への働きかけを継続する。

施策の進捗状況・実績

- 1 東ティモールの国づくりの一環として、公共診療所建設計画や小学校校舎建設計画を含む 6 件の草の根・人間の安全保障無償資金協力、及び 4 件の日本 NGO 連携無償資金協力の実施を決定した。
- 2 フィリピン・ミンダナオ和平については、和平プロセスの着実な進展を支援すべく、引き続き国際監視団への開発専門家の派遣や、コミュニティ開発等の分野における ODA による開発援助を実施したほか、平成 31 年 1 月に行われた住民投票へ監視団を派遣した。平成 31 年 2 月には、ミンダナオの人々の生活の基盤を支える道路整備支援として、2 億ドルの借款を供与するための交換公文が署名された。
- 3 12 月にインドネシアで開催された第 11 回バリ民主主義フォーラムには、石井駐インドネシア大使が出席し、「民主主義は繁栄をもたらすか」をテーマとしてスピーチを行い、参加国に対し、地域における民主主義の定着と発展、地域の繁栄に最大限貢献していくことを表明した。
- 4 南シナ海を巡る問題に関しては、法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、首脳会談等において関係各国と連携を確認するとともに、インドネシア、フィリピン及びマレーシア等において、海洋状況把握能力の強化などの海洋安保能力構築支援を行った。

令和元年度目標

- 1 東ティモールに対するインフラ整備、人材育成等のニーズを的確に把握しつつ、無償資金協力、技術協力等を活用して東ティモールの国づくり支援を継続する。
- 2 フィリピン・ミンダナオ和平プロセス支援については、暫定自治政府の行政能力の強化、インフラ整備、農業・生計向上等の取組を含め、支援を継続する。
- 3 インドネシア政府のバリ民主主義フォーラムの結果を踏まえつつ地域における民主主義の普及と定着を我が国としても後押しすべく、関与を継続する。
- 4 南シナ海を巡る問題に関しては、法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋」の実現のため、各国への働きかけを継続する。

施策の進捗状況・実績

- 1 東ティモールの国づくり支援の一環として、草の根・人間の安全保障無償資金協力 9 件、及び、日本 NGO 連携無償資金協力 4 件の実施を決定した。令和 2 年 1 月には、無償資金協力により国立東ティモール大学工学部新校舎及びディリ港フェリーターミナルが竣工し、中山外務大臣政務官が竣工式に出席した。また、東ティモールの若手行政官の日本の大学への留学を可能とする無償資金協力「人材育成奨学計画 (JDS)」の第一陣として、8 月、若手行政官 8 名が日本の大学院に留学した。
- 2 フィリピン・ミンダナオ和平については、令和 2 年 2 月には、バンサモロ暫定自治政府の能力開発にかかる無償資金協力 2 件に署名し、また、3 月にはモロ・イスラム解放戦線 (MILF) 兵士の武装解除を支援するための資金拠出を行うなど、重要な移行期にあるミンダナオ支援に貢献した。
- 3 12 月にインドネシアで開催された第 12 回バリ民主主義フォーラムには、石井駐インドネシア大使が出席し、「民主主義と包括性」をテーマに各国の代表らとディスカッションを行うとともに、地域における民主主義の定着と発展、地域の繁栄に最大限貢献していくことを表明した。

4 南シナ海を巡る問題に関しては、法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて、首脳会談等において関係各国と連携を確認するとともに、令和2年1月から海上保安庁とインドネシア海上保安機構（バカムラ）の技術協力が開始するなど、各国の海洋安保能力構築に向けた支援を行った。

平成29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標6-4 要人の往来数(日本側は総理大臣及び外務省政務三役、相手国は元首、首脳、外務大臣)

	中期目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成29・30・令和元年度目標の達成状況
	--年度	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	
—		往来数のほか、往来の成果、国際情勢、他の主要国との比較等を踏まえた、各国との協力関係強化等の観点から適切な水準	18	往来数のほか、往来の成果、国際情勢、他の主要国との比較等を踏まえた、各国との協力関係強化等の観点から適切な水準	19	往来数のほか、往来の成果、国際情勢、他の主要国との比較等を踏まえた、各国との協力関係強化等の観点から適切な水準	22	b

測定指標6-5 日・インドネシア経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士の受入れの推進

日本語能力試験N3（日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができるレベル）程度の達成率	中期目標値	平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成29・30・令和元年度目標の達成状況
	--年度	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	
—		90%	91.3%	90%	89.0%	90%	93.4%	b

評価結果(個別分野6)

施策の分析

【測定指標6-1 要人往来を始めとする様々なレベルでの対話・交流・協力の継続・促進 *】

平成29年度は、11月の安倍総理大臣によるASEAN関連首脳会議出席のためのフィリピン訪問、河野外務大臣のフィリピン、シンガポール及びブルネイ訪問、また、インドネシア副大統領及びフィリピン大統領の訪日が、平成30年度は、11月の安倍総理大臣によるASEAN関連首脳会議出席のためのシンガポール訪問、河野外務大臣のインドネシア、マレーシア、東ティモール及びフィリピン訪問、そして、マレーシア首相の3回の来日が、令和元年度は、11月の安倍総理大臣によるASEAN関連首脳会議出席のためのタイ訪問、茂木外務大臣のフィリピン及びインドネシア訪問が実施されるなど、3年間を通じてハイレベルでの要人の往来が活発に行われ、これらの機会を捉えた各国との対話・交流により二国間の戦略的パートナーシップの強化やインフラ整備を始めとする各種経済分野における協力が促進できた。

(1) 平成29年度は、特に、ASEAN議長国であったフィリピンからは、ドゥテルテ・フィリピン大統領以外にも、カエタノ外相(6月)、日フィリピン経済協力インフラ合同委員会におけるフィリピン側の閣僚9名が来日するなど、二国間関係・経済分野での対話・交流・協力の大きな進展があった。事務レベルによる協議としては、平成25年以来4年ぶりにインドネシアとの第3回外務・防衛当局間協議(7月)を開催し、安全保障分野での協力を前進させることができた。

また、外交関係樹立60周年の節目を迎えたマレーシアについては、4月に皇太子殿下が御訪問

され、マレーシア王室及び政府関係者と交流されたことは、築き上げてきた強固な二国間関係を、今後も経済・文化面で、更に結びつきを強めていく上で効果的だった。また、9月にパンディカー・マレーシア下院議長が訪日、二国間の議会交流が促進されたほか、周年事業として能楽、書道、武道などの日本文化を紹介する約 120 の事業が実施され、60 周年にふさわしい二国間文化交流の進展があった。（平成 29 年度：東南アジア島嶼国との友好関係の強化（達成手段①））

(2) 平成 30 年度は、特に、首相が 3 回訪日したマレーシアについて、二国間の緊密な関係の象徴たるマレーシアの「東方政策」のバージョン・アップのため、教育、投資促進、人材育成の分野で協力していくことが確認された。事務レベルによる協議としては、フィリピンとの第 4 回次官級戦略対話（6 月）において二国間から地域・国際社会の重要課題まで、幅広い分野について意見交換し、両国の戦略的パートナーシップの強化を確認し、同国との二国間関係を強化する上で有益だった。

人的・文化交流については、インドネシア国交樹立 60 周年の節目を捉えた友好親善の促進に努め、政府要人の往来のほか、1 年間で日本及びインドネシアにおいて合計 329 件の記念事業の実施したほか、JENESYS2018 による約 850 人の青少年を含む交流を通じて各国との民間レベルでの信頼関係構築に寄与することができた。（平成 30 年度：東南アジア島嶼国との友好関係の強化（達成手段①））

(3) 令和元年度は、特に、5 月の日本経済新聞社主催「アジアの未来」、6 月の G20 大阪サミット、10 月の即位礼正殿の儀の累次の機会に訪日した所管国の首脳級の要人との間で首脳・外相会談を実施、多岐にわたる分野での協力の進展が確認できたことは、各国との信頼関係強化に効果的だった。また、令和 2 年 1 月には茂木外務大臣とルトノ・インドネシア外相との間で日・インドネシア閣僚級戦略対話が実施され、インフラ整備や人材育成等の分野での協力を強化が確認された。

また、マレーシアについて、重要閣僚であるアズミン・アリ経済相が閣僚級招へいで訪日、マレーシア・シンガポール間的高速鉄道、マレーシアにおける日本の大学分校の設置及び防衛関係分野での協力について確認したことは、同国との二国間関係を強化する上で有益だった。（令和元年度：東南アジア島嶼国との友好関係の強化（達成手段①））

【測定指標 6-2 各国との EPA の協議・実施等経済分野での関係緊密化 *】

平成 29 年度から令和元年度においては、シンガポール間的高速鉄道建設や、インドネシアのパティンバン新港、ジャワ島北幹線鉄道高速化、ジャカルタ都市高速鉄道（MRT）等の事業について、首脳級を含む累次の要人往来の機会に働きかけを実施し、日系企業への側面支援を通じて二国間の経済関係を促進した。このうち、特に、MRT 南北線が平成 31 年 3 月に開業したことは、平成 29 年 1 月の日インドネシア会談において確認した、経済インフラ整備を通じたビジネス環境改善に係る協力を強化する方針を具体化するものだった。

二国間経済関係の文脈では、特にフィリピンについて、平成 29 年 10 月の首脳会談の際に、「今後 5 年間の二国間協力に関する日・フィリピン共同声明」を発表し、マニラ首都圏及び地方部におけるインフラ開発を含む、今後進展させるべき幅広い分野での経済協力について両国首脳間で確認するなど、大きな進展があった。（平成 29 年度：東南アジア島嶼国との友好関係の強化（達成手段①））

また、日・インドネシア EPA 及び日・フィリピン EPA に基づく看護師・介護福祉士候補者受入れにおいては、平成 29 年度に 649 名、平成 30 年度は 651 名、令和元年度は 882 名を受け入れ、その人数は着実に増加しており、また、日本の国家試験合格者については、平成 26 年の行政事業レビューの結果を受けて、同試験の模擬試験の実施、当該試験に出題される専門用語の授業を拡充する等日本語研修の拡充、滞在期間の延長等の各種取組を、平成 29 年度、平成 30 年度及び令和元年度も引き続き継続した。結果、平成 29 年度国家試験合格者数は、看護師 60 名、介護福祉士 124 名、平成 30 年度は看護師 46 名、介護福祉士 173 名、令和元年度は看護師 28 名、介護福祉士 199 名と、看護師では減少傾向にあるが、介護福祉士では年々増加しており、看護・介護分野での両国の経済関係の促進に向けた前進があった。（平成 29・30・令和元年度：日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日後日本語研修事業（達成手段②））

【測定指標 6-3 平和構築等、地域及び国際的課題に対する協力】

平成 29 年度から令和元年度における、東ティモールの国づくり支援、フィリピン・ミンダナオ和平プロセス支援等を通じて、各国及び地域の安定的発展に相当程度寄与することができた。東ティモールでは、インフラ整備や人材育成等のニーズを的確に把握しつつ、公共診療所施設の建設や小学校の建設計画を含め、平成 29 年度及び平成 30 年度にそれぞれ、6 件の草の根人間の安全保障無償資金協力及び 4 件の日本 NGO 連携無償資金協力、また令和元年度に 9 件の草の根人間の安全保障無償資金協力及び 4 件の日本 NGO 連携無償資金協力の実施について決定し、東ティモールの国づくりに貢献した。

フィリピン・ミンダナオ和平プロセス支援については、平成 29 年度は、人材育成や開発計画の策定など自治政府発足のための支援を含め、様々な支援を継続し、ドゥテルテ大統領の訪日時には、今後 5 年間の二国間協力に関する共同声明を発表した。同共同声明は、インフラ開発を始めとする二国間の経済協力の更なる発展を促した。平成 30 年度は、国際監視団への開発専門家の派遣や、コミュニティ開発等の分野における ODA による開発援助を実施し、和平プロセスの着実な進展を支援した。また、令和元年度の無償資金協力 2 件の実施は、平成 31 年 2 月に発足したバンサモロ暫定自治政府の能力構築を支援するに効果的だった。

また、バリ民主主義フォーラムについては、インドネシア政府の取組や方向性を踏まえつつ、3 年連続して石井駐インドネシア大使が出席し、アジアを始め、国際社会における民主主義の定着と発展、ひいては地域の平和と繁栄に最大限貢献していくことを表明した。（平成 29・30・令和元年度：東南アジア島嶼国との友好関係の強化（達成手段①））

【測定指標 6-4 要人の往来数(日本側は総理大臣及び外務省政務三役、相手国は元首、首脳、外務大臣)】

国内、関係国との各種調整の結果、平成 29 年度は 18 件、平成 30 年度は 19 件、令和元年度は 22 件の要人往来があり、二国間関係や地域情勢等について高いレベルでの意思疎通を図ることができた。

平成 29 年度では、特に、ユスフ・カッラ・インドネシア副大統領の来日、ドゥテルテ・フィリピン大統領の来日等が、平成 30 年度は、マハティール・マレーシア首相の三度にわたる来日等が、令和元年度は、ボルキア・ブルネイ国王を含む複数の各国首脳の来日や茂木外務大臣によるフィリピン及びインドネシア訪問等が、各国との二国間関係の強化に有益だった。測定指標 6-1 のとおり、各国との二国間関係の強化に有益だった。（平成 29・30・令和元年度：東南アジア島嶼国との友好関係の強化（達成手段①））

【測定指標 6-5 日・インドネシア経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士の受入れの推進】

平成 29 年度は、受入人数の増加に対応しつつ、効果的な日本語研修の実施について取組を行った結果、日本語能力の向上を示す本指標の達成率は平成 28 年度の 89.2%から 91.3%に上昇し、目標水準に達した。平成 30 年度は、同達成率は 89.0%にとどまり、わずかに目標水準に至らなかったが、令和元年度には、同達成率が 93.4%に上昇し、平成 29 年度の水準を上回った。平成 30 年度の実施状況を踏まえた研修委託事業者との緊密な意見交換による研修内容の改善が、達成率の上昇につながった。（平成 29・30・令和元年度：日・インドネシア経済連携に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日後日本語研修事業（達成手段②））

次期目標等への反映の方向性

【施策(施策の必要性に関する分析を含む)】

地政学上重要なシーレーンに位置する東南アジア島嶼部各国(インドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ及びマレーシア)との間で、政治・経済・安全保障面など多岐にわたって緊密な外交関係を築くことは、自由で開かれたインド太平洋の実現、また地域の安定と繁栄に不可欠。フィリピン、ブルネイ及びマレーシアは南シナ海の島嶼に対する領有権や特定海域に対する管轄権を主張する国々(クレイマント)でもあり、これら及び近隣諸国と南シナ海問題の平和的解決に向けた協力を強化することは、地域の平和と安定に直結する。また、歴史上我が国と緊密な関係を有するこれらの国との関係を一層強化することは我が国の国際社会におけるプレゼンスの維持・強化の観点から重要である。

また、経済面で成長著しい東南アジア島嶼部各国は、世界各国から重要な市場と認識されており、貿易・投資面においても我が国にとっての重要性が増しているところ、特にインフラ整備などにおいて、我が国として官民が積極的に関与し、成長を取り込んでいく必要がある。さらに、インドネシア、ブルネイ及びマレーシアは主要なエネルギー資源供給国でもある上、当該地域はマラッカ海峡を始め我が国にとって重要なシーレーンを有し、エネルギー安全保障上も極めて重要である。こうした各国との経済分野での関係緊密化により、我が国企業及び国民が経済的に裨益する。

以上を踏まえ、現在のインドネシア、シンガポール、東ティモール、フィリピン、ブルネイ及びマレーシアとの二国間関係を新たな高みに引き上げるための外交を展開するという施策目標は妥当であり、各国の特性に注意を払いつつ今後も同目標の達成に取り組んでいく。

【測定指標】

6-1 要人往来を始めとする様々なレベルでの対話・交流・協力の継続・促進 *

「首脳級を含む要人往来による二国間関係の強化、次官級協議等事務レベル協議の実施による政策対話の強化」との平成 29 年度、平成 30 年度及び令和元年度目標は、政府全体の二国間交流を幅広くカバーするものであり、適切であったと考える。東南アジア島嶼部各国との信頼関係・協力関係の向上に向け、今後とも要人訪問を効果的に実施していくとともに、政府間、有識者、企業関係者や青少年の交流の活性化に取り組むことが重要であるため、令和 2 年度目標も引き続き、これらを包含した目標を設定する。

6-2 各国との EPA の協議・実施等経済分野での関係緊密化 *

個別案件を含めたインフラ輸出支援、日・インドネシア EPA 及び日・フィリピン EPA に基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れについての研修の着実な実施といった平成 29 年度、平成 30 年度及び令和元年度目標は、日本と緊密な経済関係を有する東南アジア諸国とのより一層の関係強化に資するものであり、適切であったと考える。今後も各国との経済関係の緊密化に向け、インフラ需要が多いこの地域において、日系企業を支援する仕組みの強化と個別案件での支援に引き続き取り組む。また、経済分野での関係緊密化の手段としては近年 EPA に基づくもの以外にも多様な協議が実施されていることに鑑み、令和 2 年度の測定指標については EPA の枠組みに限定せず、経済関係協議を広く含めるよう設定する。

6-3 平和構築等、地域及び国際的課題に対する協力

東ティモールのインフラ整備、フィリピン・ミンダナオ和平プロセス支援、インドネシア政府のバリ民主主義フォーラムへの関与及び南シナ海を巡る問題に関する働きかけ等を内容とする平成 29 年度、平成 30 年度及び令和元年度目標は、各国及び地域の安定的な発展に資するもので、適切なものであったと考える。今後とも中期目標の達成に向け、いまだ不安定な諸国・地域への支援を維持・強化していくとともに、法の支配に基づく行動を行うよう各国に働きかけを行っていく。

6-4 要人の往来数(日本側は総理大臣及び外務省政務三役、相手国は元首、首脳、外務大臣)

要人往来は、各国との関係強化における重要な要素であり、その実績を測ることは、施策の進捗を把握する上で有益であるため、今後も取り組んでいく必要がある。

6-5 日・インドネシア経済連携協定に基づく看護師・介護福祉士の受入れの推進

日・インドネシア EPA に基づく看護師・介護福祉士候補者の受入れについて、「日本語能力試験 N 3 (注) 日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができるレベル) 程度の達成率が研修人数の 90%」という平成 29 年度、平成 30 年度及び令和元年度目標は、できる限り多くの者が施設での受入開始時に必要となる語学能力を備えるとの観点から適切な目標であったと考える。今後とも制度改善を進めつつ、効率的な日本語研修の実施に努める。

作成にあたって使用した資料その他の情報

- ・外務省ホームページ
アジア
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asia.html>)
- インドネシア共和国
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/indonesia/index.html>)
- シンガポール共和国
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/index.html>)
- 東ティモール民主共和国
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/easttimor/index.html>)
- フィリピン共和国
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/philippines/index.html>)
- ブルネイ・ダルサラーム国
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/brunei/index.html>)
- マレーシア
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/index.html>)
- 茂木外務大臣のフィリピン及びインドネシア訪問 (令和 2 年 1 月 8 日～11 日)
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/seal/page3_003018.html)
- ・国際協力機構ホームページ

アジア

(<https://www.jica.go.jp/regions/asia/index.html>)

個別分野7 南西アジア諸国との友好関係の強化

施策の概要

- 1 インドとの特別戦略的グローバル・パートナーシップの拡大・深化
- 2 要人往来や首脳・外相会談を含む様々なレベルでの対話・交流の継続・促進
- 3 南西アジア及びインド太平洋地域の平和と繁栄に向けた様々な支援・協力の実施

関連する内閣の重要政策（施策方針演説等のうち主なもの）

- ・ 第198回国会施政方針演説（平成31年1月28日）
五 戦後日本外交の総決算（地球儀俯瞰（ふかん）外交の総仕上げ）
- ・ 第198回国会外交演説（平成31年1月28日）
- ・ 日印ビジョンステートメント（平成30年10月29日）
- ・ 日印ヴィジョン 2025 特別戦略的グローバル・パートナーシップ インド太平洋地域と世界の平和と繁栄のための協働（平成27年12月12日）

測定指標7-1 インドとの特別戦略的グローバル・パートナーシップの拡大・深化 *

中期目標（一年度）

各種会談・協議等を通じてインドとの特別戦略的グローバル・パートナーシップを強化する。

平成29年度目標

- 1 インドとは、特別戦略的グローバル・パートナーシップの関係にあり、新時代を迎えた日印関係を更に拡大・深化させるべく、トップレベルの要人往来を着実に実施する。また、「自由で開かれたインド太平洋戦略」と「アクト・イースト」政策との連携を深化させる。
- 2 日印外相間戦略対話、及び個別の分野に対応した各種事務レベルでの協議、日印を含めた多国間協議などを通じて、幅広い分野において日印間の協力関係に加え、両国を含む多国間の協力関係を強化させる。
- 3 インド高速鉄道に関する合同委員会を開催し、資金、技術及び人材育成面での協力について議論する。これまで進めてきた経済案件の一層の進展に加え、地域連結性の強化や、インド進出日本企業数（1,305社、4,590拠点（平成28年10月現在））を増加させるなど、日印経済関係を更に強化させる。
- 4 日印両国におけるビザの手続きの簡素化、自治体・大学等間における交流の促進、留学生交流数（平成28年5月現在の在日インド人留学生数は1,015人）の増加など、文化・人的交流分野での協力強化を進める。

施策の進捗状況・実績

- 1 7月にハンブルク（G20）、11月にマニラ（東アジア首脳会議（EAS））でそれぞれ日印首脳会談を実施した。9月に安倍総理大臣がインド・グジャラート州を訪問した際に実施された首脳会談では、モディ首相から、「自由で開かれたインド太平洋戦略」（安倍総理大臣が掲げる、自由や法の支配等の国際的な共通の価値観に基づいたインド洋地域と太平洋地域の一体的な発展を目指した外交戦略）と「アクト・イースト」（モディ首相が提唱する、アジア太平洋における具体的協力を推進する政策）を一層連携させることを支持する発言があり、両首脳で、日印両国がインド太平洋地域と世界の平和と繁栄を主導していくことを再確認した。また、同首脳会談の際に発出された共同声明では、国際社会が新たな課題に直面する中で、共通の戦略目的を進展させるために、両国間のパートナーシップを新たな次元に引き上げるべく協力することが決定された。そのほか、政治・安全保障、北朝鮮を始めとする地域情勢、連結性、経済・経済協力、人材育成等といった幅広い分野での二国間の協力関係の強化について議論が行われた。
- 2 外相間での年次相互訪問を行う日印外相間戦略対話に関しては、インド外相の体調不良により平成27年1月以降中断されていたが、8月には、日印外相電話会談が行われ、早期に外相間戦略対話を行うことが確認され、平成30年3月、3年3か月ぶりに開催された。同戦略対話において両外相は、政治・安全保障、高速鉄道やODAなどの経済関係、日本語教育、スポーツ交流や地方交流などの人的交流等の二国間の主要課題について、戦略的観点から幅広い意見交換を行った。また、9月には、ニューヨークで日米印外相会合が開催され、北朝鮮情勢や海洋安全保障・地域連結性に関する議論が行われた。その間、事務レベルにおいては、4月に第3回日インド「海洋に関する対話」、11月に第5回日印テロ協議、同月に日米豪印局長級協議、12月に第2回日印観光協議会が開

催されるなど、幅広い分野において協力の具体化が進展した。

- 3 6月にインド高速鉄道に関する第5回合同委員会を開催し、プロジェクトの円滑な推進のためのモニタリングの仕組みについて議論し、メイク・イン・インドや人材育成を始めとする高速鉄道計画の進捗を確認した。これを踏まえ、9月の安倍総理大臣によるインド訪問の際、両首脳出席の下で、ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道事業に係る起工式典が開催された。インドにおける日系企業数は、1,369社、4,838拠点（平成29年12月現在）となり、平成28年に比べて増加した。
- 4 9月の安倍総理大臣によるインド訪問の際、安倍総理大臣から、平成29年の日印友好交流年から令和2年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、観光分野等の人的交流を抜本的に拡大すべく、オープンスカイ（航空自由化）合意及びスポーツ交流を歓迎し、映画交流の活発化、今後の更なるビザ緩和を実施する旨が表明された。この結果、平成30年1月から、数次ビザの申請書類の簡素化及び数次ビザの発給対象の拡大が行われた。また、安倍総理大臣は、インド国内の高等教育機関で100の日本語講座が開設されることを前提に、1,000人の日本語教師研修をインドにおいて実施する意図を表明した。在日インド人留学生数については1,298人（前年度：1,100人）に増加している（平成29年6月末現在、出典：法務省在留外国人統計）。

平成30年度目標

- 1 特別戦略的グローバル・パートナーシップの関係にあり、新時代を迎えた日印関係を更に拡大・深化させるべく、トップレベルの要人往来を着実に実施する。
- 2 日印外相間戦略対話、及び個別の分野に対応した各種事務レベルでの協議、日印を含めた多国間協議などを通じて、幅広い分野において日印間の協力関係に加え、両国を含む多国間の協力関係を強化させる。
- 3 インド高速鉄道に関する合同委員会を開催し、資金、技術及び人材育成面での協力について議論するなど、これまで進めてきた経済案件の一層の進展に加え、地域連結性の強化や、インド進出日本企業数（1,369社、4,838拠点（平成29年10月現在））を増加させるなど、日印経済関係を更に強化させる。
- 4 日印両国におけるビザの手続きの簡素化、自治体・大学等間における交流の促進、留学生交流数の増加（在日インド人留学生数1,298人：平成29年6月末現在）など、文化・人的交流分野での協力強化を進める。

施策の進捗状況・実績

- 1 10月、モディ首相にとって3回目となる訪日が行われ、安倍総理大臣との間で12回目となる首脳会談が開催された。両首脳が山梨県を訪問し、企業視察、非公式昼食会のほか、安倍総理大臣が自身の別荘に同首相を招いて非公式夕食会を行うなど、特別かつ重層的な日印関係を象徴する訪日となり、両首脳により、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、地域と世界の平和と繁栄を主導していく決意が再度表明された。具体的成果として、外交・防衛閣僚協議（2+2）の新規立ち上げ、連結性協力の具体的協力案件特定、防衛協力の具体化、高速鉄道を含む計7件の円借款E/N署名、日印通貨スワップの合意、デジタル・パートナーシップの表明、「インド長寿化計画」とアジア健康構想の連携、食品分野における協力、「太陽に関する国際的な同盟の設立に関する枠組協定」の受諾決定等が表明された。
- 2 平成31年1月に河野外務大臣が就任後初めてインドを訪問し、スワラーズ外相との間で、第10回日印外相間戦略対話を開催し、安全保障、経済等の二国間関係や地域情勢、グローバルな課題について議論した。また11月には、G20首脳会合の機会に初の日米印首脳会合が開催された。事務レベルの協議としては、4月に第9回日米印局長級協議、7月に第4回日・インド「海洋に関する対話」及び政策企画協議、12月に第5回日インド包括的経済連携協定（CEPA）合同委員会及び第9回日インド経済戦略会議、平成31年2月に第3回日インド・サイバー協議、平成31年3月に新規に立ち上げられた日印宇宙対話を開催した。
- 3 4月にインド高速鉄道に関する第7回合同委員会、9月に第8回合同委員会を開催し、プロジェクトの円滑な推進に向け、事業進捗や技術的な課題等について議論するとともに、駅周辺整備に関する会合、人材育成など高速鉄道計画の進捗を確認した。これを踏まえ、10月のモディ首相訪日の際して、第二期円借款供与に係る交換公文及び借款契約への署名を行った。なお、インドにおける日系企業数は、1,441社、5,102拠点（平成30年10月現在）となり、平成29年に比べて増加した。
- 4 10月のモディ首相訪日の際、安倍総理大臣から、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、観光、ビジネス、スポーツ、有識者、地方政府、国会議員等の人的交流を抜本的に

拡大したい旨、また、平成 31 年 1 月からのインド国民に対する更なるビザ緩和を決定した旨を述べ、デリーでの日本語教師育成センター立ち上げへの協力に謝意を表しつつ、日本語普及に向け、引き続きモディ首相の協力を得たい旨述べた。モディ首相は、人的交流の拡大に賛意を示し、査証緩和を歓迎した。在日インド人留学生数については 1,727 人（前年度：1,298 人）に増加している（平成 30 年 6 月末日現在、出典：法務省在留外国人統計）。また、平成 31 年 1 月の河野外務大臣がインドを訪問した際、人的交流促進を目的にインドの有識者や企業から構成される「印日友好フォーラム」が立ち上げられ、プラブー商工相と共に立ち上げ式に参加した。

令和元年度目標

- 1 令和元年 5 月のインド下院総選挙後に新首相、閣僚が就任する予定であるが、特別戦略的グローバル・パートナーシップの関係にある日印関係を更に拡大・深化させるべく、トップレベルの要人往来を着実に実施する。
- 2 日印外相間戦略対話、及び個別の分野に対応した各種事務レベルでの協議、日印を含めた多国間協議などを通じて、幅広い分野において日印間の協力関係に加え、両国を含む多国間の協力関係を強化させる。
- 3 インド高速鉄道に関する合同委員会を開催し、資金、技術及び人材育成面での協力について議論するなど、これまで進めてきた経済案件の一層の進展に加え、地域連結性の強化や、インド進出日本企業数（1,441 社、5,102 拠点（平成 30 年 10 月現在））を増加させるなど、日印経済関係を更に強化させる。
- 4 日印両国におけるビザの手続きの簡素化、自治体・大学等間における交流の促進、留学生交流数の増加（在日インド人留学生数 1,727 人（平成 30 年 6 月末日現在））など、文化・人的交流分野での協力強化を進める。

施策の進捗状況・実績

- 1 6 月の G20 大阪サミット、9 月のロシア東方経済フォーラム及び 11 月の ASEAN 関連首脳会議において、日印首脳会談を実施した。12 月には安倍総理大臣のインド訪問が予定されていたが、現地情勢に関するインド側からの報告を受け、両国間で協議の上、延期となった。各会談を通じて、両首脳は「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力を再確認し、日印間で初となる外務・防衛閣僚会合（「2+2」）の早期実施の合意を含む安保・防衛協力を進める旨を表明した。加えて、第三国協力や連結性強化、高速鉄道事業、人的交流、デジタル分野等における協力につき議論を行った。
- 2 6 月の G20 大阪サミット時に第 11 回外相間戦略対話、8 月の ASEAN 関連外相会議において日印外相会談、9 月の国連総会時に茂木外務大臣就任後初となる日印外相会談、11 月の G20 外相会合時には外相ワーキング・ディナーを実施した。また 11 月末には、茂木外務大臣及び河野防衛大臣がインドを訪問し、日印間で初となる外務・防衛閣僚会合（「2+2」）をデリーで開催した。四大臣は、日印物品役務相互提供協定（ACSA）の締結に向けた大幅な交渉の進展を歓迎したほか、日印安全保障・防衛協力や多国間協力、北朝鮮・南シナ海を含む地域情勢について意見交換を行い、会合後、共同声明を発出した。併せて開催された第 12 回日印外相間戦略対話では、両外相は、ACSA、第三国協力、インド北東部を含む連結性強化等の重要性を確認するとともに、「自由で開かれたインド太平洋」実現のための連携や第三国協力推進、安保理改革の必要性の認識を共有した。多国間協議としては、6 月の G20 大阪サミットにおいて日米印首脳会談を実施し、複雑化する安全保障環境について認識を共有しつつ、自由で開かれたインド太平洋の維持・推進における 3 か国の協力について協議した。9 月の国連総会の際には初の日米豪印外務閣僚級協議を実施した。事務レベルでは、12 月に第 5 回日・インド海洋に関する対話を実施した。
- 3 平成 31 年 3 月に開催したインド高速鉄道に関する第 9 回合同委員会に続き、7 月に第 10 回合同委員会を開催し、プロジェクトの円滑な推進に向け、事業スケジュール等について議論するとともに、駅周辺整備に関する会合や人材育成プログラムなど高速鉄道計画の進捗を確認した。令和 2 年 3 月末には、北東州道路網連結性改善計画（フェーズ 4）に対する円借款供与に係る交換公文の署名を行い、地域連結性強化にも継続的に取り組んだ。
なお、インドにおける日系企業数の増加については実績値を集計中（令和 2 年 5 月現在）であるものの、インドへの直接投資は増加（平成 30 年から 2,367 億円増加）しており、日印経済関係が一層強化された。
- 4 ビザ手続の簡素化については、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、進展はなかった。地方自治体間交流については、6 月に神戸市とアーメダバード市との間で経済交流促進に関する意思確認書に署名が行われた。人的交流も進展し、訪日者数は前年比 14%増（暦年）、訪印者数は 1%

増となった。在日インド人留学生数については1,945人（前年度：1,727人）に増加している（令和元年6月末現在、出典：法務省在留外国人統計）。

平成29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標7-2 要人往来や首脳・外相会談を含む様々なレベルでの対話・交流の継続・促進（インドを除く）*

中期目標（一年度）

要人往来や首脳・外相会談及び事務レベルの協議を含む様々なレベルで対話・交流を継続し促進する。

平成29年度目標

- 1 南西アジア地域各国との関係を維持・強化するために、国際会議などの場を利用するなどして、時宜を捉えた各国ハイレベルとの対話を実施する。
- 2 事務レベルでの協議を通じた二国間関係の継続的強化を図る。また、各国の実情に応じた適切な支援・協力を進め、関係を強化する。
- 3 各種プログラムなどを通じ、人的・文化交流を更に推し進め、友好関係の強化を図る。

施策の進捗状況・実績

- 1 6月に、眞子内親王殿下がブータンを御訪問になり、ブータン花の博覧会への御出席等を通じ、両国の友好関係が深まった。また、4月の日・スリランカ首脳会談、9月の国連総会での日・バングラデシュ外相会談に続き、11月には河野外務大臣がバングラデシュを訪問し、ハシナ首相やアリ外相に対し、バングラデシュの経済社会開発やミャンマー・ラカイン州をめぐる問題の解決に向けた取組をしっかりと支援していく決意を示した。また、ミャンマー・ラカイン州からバングラデシュに流入した避難民のキャンプを外務大臣として初めて視察した。また、平成30年1月には河野外務大臣がインド太平洋の戦略的要衝にあるパキスタン、スリランカ及びモルディブを訪問するなど、要人往来が活発に行われた。特に、スリランカは日本の外務大臣として15年ぶり、モルディブは日本の外務大臣として初の訪問となり、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を踏まえつつ地域情勢について、両国間で認識を深化させることができた。平成30年3月には、シリセーナ・スリランカ大統領が公式実務賓客として訪日し、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を踏まえ、更なる二国間関係強化を図ることができた。
- 2 事務レベルでは、二国間関係の継続的強化のため、両国関係を始め地域情勢や国際的な課題について意見交換を行う第9回日・パキスタン外務次官級政務協議（10月）を2年ぶりに開催したほか、軍縮・不拡散協議やテロ対策協議をパキスタンとの間で実施した。平成30年1月の河野外務大臣によるモルディブ訪問の際には、政治、経済、文化など幅広い分野について協力を進めていくために、局長級政策対話を立ち上げることで一致した。また、スリランカとは、防衛当局間対話を設置したことに加え、7月には第2回海洋対話を実施し、重層的に交流が活発化した。
- 3 「JENESYS2017」により、南西アジア8か国から181人を招へいた。特に、平成30年1月に招へいた南アジア地域協力連合（SAARC）加盟8か国からの社会人127人に関しては、東京を訪問した後、複数のグループに分かれて各地方へ移動し、運輸交通、インフラ・エネルギー関連企業及び施設への訪問等を行い、テーマ「連結性」に沿って日本の歴史から最先端の技術・文化を学ぶとともに地方との交流を深めることができた。

平成30年度目標

- 1 南西アジア地域各国との関係を維持・強化するために、国際会議などの場を利用するなどして、時宜をとらえた各国ハイレベルとの対話を実施する。
- 2 事務レベルでの協議を通じた二国間関係の継続的強化を図る。また、各国の実情に応じた適切な支援・協力を進め、関係を強化する。
- 3 各種プログラムなどを通じ、人的・文化交流を更に推し進め、友好関係の強化を図る。

施策の進捗状況・実績

- 1 平成29年度に続き、活発な要人往来及び国際会議の場の活用により、時宜を捉えたハイレベルな意見交換が実施され、以下のとおり、各国との二国間関係の強化が図られた。4月にトブゲー・ブータン首相が訪日したほか、6月には河野外務大臣が日本の閣僚として初めてブータンを訪問

し、外相会談のほか、国王及び首相への表敬を行い、今次の訪問を契機に日・ブータン関係を一層促進したい旨伝達した。

5月のバングラデシュのアリ外相の訪日後、河野外務大臣は、8月に外務大臣就任後2回目となるバングラデシュ訪問及び9月の国連総会のハイレベルウィークのそれぞれにおいて連続的に日・バングラデシュ外相会談を行い、ラカイン州からの避難民問題の解決のために議論し、バングラデシュとミャンマーとの二国間合意に基づく避難民の「安全、自発的で尊厳のある」帰還を引き続き後押ししていく旨伝達した。また、平成31年2月には阿部外務副大臣がバングラデシュを訪問し、コックスバザールにおいて避難民キャンプの状況を視察するとともに、政府要人と会談し、日本政府の立場を改めて伝えた。

パキスタンとの関係では、7月の新政権発足直後の8月に、中根外務副大臣がパキスタンを訪問し、二国間関係の強化に努め、9月の国連総会の際に、外相会談を行い、新政権との関係構築を図った。12月に藪浦総理大臣補佐官が訪問し、安全保障分野について意見交換を行った。

11月に新政権が発足したモルディブとの間では、大統領就任式に竹下総理大臣特使を派遣し、12月上旬の藪浦総理大臣補佐官の同国訪問に続き、同下旬には日・モルディブ外相会談が行われ、新政権との間で「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて協力していくことで一致した。

ネパールについては、11月に東京で行われた日・ネパール外相会談に続き、31年1月には河野外務大臣が外務大臣として7年ぶりにネパールを訪問し、二国間定期協議に関する協力覚書に署名する等、二国間関係を強化することができた。

スリランカとの関係では、5月に和泉総理大臣補佐官、9月に中根外務副大臣及び31年2月に藪浦総理大臣補佐官がそれぞれ同国を訪問し、「自由で開かれたインド太平洋」の下での連結性強化のためのインフラ整備支援や防衛・安全保障・海上安全分野における協力を進展させた。

- 2 事務レベルでは、二国間関係の継続的強化のため、両国関係を始め地域情勢や国際的な課題について意見交換を行う第10回日パキスタン外務次官級政務協議（11月）を、平成29年度に続き実施したほか、安全保障分野の意見交換のために安保対話（4月）及び経済関係の強化のためハイレベル経済協議（4月）を実施した。

バングラデシュとの間で、平成27年以来となる第2回外務次官級協議（12月）を実施し、二国間経済関係や国際的な課題について意見交換を行った。

スリランカとの間では、7月に第3回海洋対話が開催され、10月にはスリランカ政府主催のインド洋に関する会議に鈴木総合外交政策局長が参加、平成31年2月には日スリランカ海軍種幕僚級協議が立ち上げられるなど、防衛・安全保障・海上安全分野における意見交換が活発に行われた。

6月には、平成30年1月の日・モルディブ外相会談の際に立ち上げることで一致した日・モルディブ政策対話が初めて実施され、二国間関係の強化や地域・グローバルな課題について意見交換を行った。

3 JENESYS 等

「JENESYS2018」により、南西アジア8か国から164人を招へいた。特に、12月に招へいた南アジア地域協力連合（SAARC）加盟8か国からの大学生等87人に関しては、東京を訪問した後、複数のグループに分かれて地方各地へ移動し、テーマ「農業」に沿って、農産物関連を扱う企業及び施設への訪問等を行い、最先端の技術や日本の歴史・文化を学ぶとともに地方との交流を深めることができた。

令和元年度目標

- 1 南西アジア地域各国との関係を維持・強化するために、国際会議などの場を利用するなどして、時宜をとらえた各国ハイレベルとの対話を実施する。
- 2 事務レベルでの協議を通じた二国間関係の継続的強化を図る。また、各国の実情に応じた適切な支援・協力を進め、関係を強化する。
- 3 各種プログラムなどを通じ、人的・文化交流を更に推し進め、友好関係の強化を図る。

施策の進捗状況・実績

- 1 パキスタンとの関係では、4月にクレシ外相が訪日し、河野外務大臣と外相会談等を行ったほか、10月に即位礼正殿の儀への参列のためアルビ大統領が訪日し、安倍総理大臣等と会談を行い、二国間関係の更なる強化の方途を探った。また、令和2年1月にはアズハル経済相が訪日し、麻生財務大臣等と会談した。その後、令和2年3月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、要人往来を始めとする二国間の人的交流は一時的に停滞している。

スリランカとの関係では、4月の連続テロ事件の直後のタイミングである6月に阿部外務副大臣、和泉総理補佐官が相次いで同国を訪問し、対テロ対策支援を行うことでスリランカ側と合意し

た。また、7月に原田防衛副大臣が訪問したほか、8月に明石スリランカ平和構築及び復旧・復興担当日本政府代表がスリランカ政府の招待で訪問した。加えて、ラージャパクサ新政権誕生後の12月に茂木外務大臣がスリランカを訪問し、インフラ整備支援や防衛・安全保障・海上保安分野での協力促進のための意見交換を行い、新政権との関係構築を行った。

ネパールとの間では、10月の即位礼正殿の儀への参列のためバンダリ大統領が訪日し、安倍総理大臣と初となる首脳会談で地域情勢や経済協力について意見交換を行い、二国間関係強化を確認した。また令和2年1月には中山外務大臣政務官がネパールを訪問し、バンダリ大統領やオリ首相等を表敬し、インフラ整備等の経済協力や両国間の人的・文化的交流、地域・国際情勢等について意見交換を行った。

バングラデシュとの関係では、5月にハシナ首相が訪日し、首脳会談を行ったほか、10月にハミド大統領が即位礼正殿の儀参列のため訪日し、また、日本からは7月に河野外務大臣がバングラデシュを訪問した。首脳会談や外相会談では、「包括的パートナーシップ」の下での二国間関係強化を確認したほか、ミャンマー・ラカイン州から流入してきた避難民問題への対応について緊密な議論を行った。

モルディブとの間では、4月にモルディブ議会選挙への日本の選挙監視団の団長として鈴木外務大臣政務官がモルディブ入りし、選挙監視を行い、民主主義の発展を後押しした。6月には、菌浦総理大臣補佐官が、モルディブ・パートナーシップ・フォーラムへの出席のためモルディブを訪問し、大統領を含む要人と会談を実施し、平成30年12月の同補佐官のモルディブ訪問以降の二国間協力の進展を確認するとともに、更なる協力に向けた議論を行った。10月には即位礼正殿の儀への参列のため、ソーリフ大統領が初訪日し、安倍総理大臣との間で初となる日・モルディブ首脳会談を実施し、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力を確認した。また、大統領の訪日にはシャーヒド外相が同行し、茂木外務大臣との間で日・モルディブ外相会談を実施し、日・モルディブ間の協力について意見交換を実施した。

ブータンとの間では、10月に即位礼正殿の儀への参列のためワンチュク国王陛下が訪日し、安倍総理大臣との間で会談を実施し、経済協力や人的交流の促進について意見交換を実施した。

- 2 事務レベルでの協議に関しては、パキスタンとの間では、二国間関係の継続的強化のため、両国関係を始め地域情勢や国際的な課題について意見交換を行う第11回日・パキスタン外務次官級政務協議（令和2年1月）を開催したほか、安保対話（6月）、ハイレベル経済協議（7月）を実施した。

ネパールとの間では、令和2年2月に平成28年以来となる第3回日・ネパール外務省間政務協議を実施し、二国間関係、経済・経済協力、人的・文化交流、地域情勢や国際社会における協力について意見交換を行った。

モルディブとの間では、8月に第2回日・モルディブ政策対話をモルディブで実施し、政治・安全保障、経済・経済協力、人的交流、地域情勢など幅広い分野について意見交換を実施した。

- 3 「JENESYS2019」により、南アジア地域協力連合（SAARC）加盟8か国から162人を招へいした。特に、令和2年1月に招へいした大学生等82人に関しては、東京を訪問した後、複数のグループに分かれて地方各地へ移動し、テーマ「通信」に沿って、通信関連施設や企業への訪問等を行い、最先端の技術や日本の歴史・文化を学んだ。また、地方との交流を深めるとともに、南アジア諸国から参加した招へい者間での南西アジア地域の間での交流・相互理解を促すことができた。

平成29・30・令和元年度目標の達成状況： b

測定指標7-3 南西アジア及びインド太平洋地域の平和と繁栄に向けた様々な支援・協力の実施

中期目標（--年度）

南西アジア地域各国において、自由や法の支配といった国際的な基本的価値の共有を図るとともにインフラを含む開発支援、能力構築支援を通じて地域連結性を強化する。また、各地域枠組みを活用してより広域における連結性の強化を図る。これらを通じ、南西アジア地域及びより広くインド太平洋地域全体の平和と繁栄にも貢献する。

平成29年度目標

- 我が国の「自由で開かれたインド太平洋戦略」の下、各国との間で以下の取組を進めていく。
  - 航行の自由、法の支配など基本的価値の普及と定着
  - 港湾、鉄道などのインフラ整備を通じた連結性強化、経済連携の強化、ビジネス環境整備などによる経済的繁栄の追求

- (3) 海洋法執行能力の向上支援、海賊対策、テロ対策、防災などを含む安全保障上の協力
- 2 南アジア地域連合(SAARC)、環インド洋連合(IORA)、ベンガル湾多分野技術協力イニシアティブ(BIMSTEC)といった地域枠組みとの連携を強化するため、協議や意見交換、各種会合に参加し、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を始めとする我が国の政策の発信・浸透を図る。

施策の進捗状況・実績

- 1 「自由で開かれたインド太平洋戦略」の主要なパートナーであるインドを始め、スリランカやモルディブから、それぞれ首脳や政務レベルの往来時に「自由で開かれたインド太平洋戦略」への支持表明を得ることができた。また、インドにおける高速鉄道起工式典の開催や北東州道路網連結性改善計画を始めとする各種のインフラ整備を通じた連結性強化や、インドとの投資促進ロードマップの合意等によるビジネス環境の整備が促進された。

スリランカでは、4月にウィクラマシンハ首相が訪日した際に、紛争影響地域等で基礎インフラ整備に係る地方インフラ開発計画の円借款、配水システムの再構築に係る円借款及びトリンコマリ一港の整備に係る無償資金協力について書簡を交換した。

パキスタンにおいては、日本による支援の重点分野である社会基盤の改善のため、防災機材供与、ノンフォーマル教育に対する支援、若者支援、ポリオ撲滅支援等の無償資金協力を行ったほか、テロ対策に取り組む同国を支援するため、主要空港への保安機材整備や、帰還した国内避難民の生計回復支援の無償資金協力を行った。

また、ネパールにおいては、民主主義定着の支援の観点から、12月、ネパールの新憲法の下で初めて実施された連邦下院・州議会選挙に、堀井巖外務大臣政務官を団長とした日本政府選挙監視団を派遣し、同選挙が、透明かつ公正な形で平和裏に実施されることを支援するために、投票所の視察を実施した。

バングラデシュへは、平成30年1月に菌浦総理大臣補佐官が訪問し、日本の円借款で建設されるマタバリ超々臨界圧石炭火力発電の起工式に出席し、石炭火力発電所や港湾といったマタバリの開発を含むベンガル湾産業成長地帯(BIG-B)構想の重要性に関するスピーチを行ったほか、11月には、ミャンマー・ラカイン州をめぐる問題に伴うバングラデシュへの避難民への支援として、1,500万ドルの緊急無償資金協力を実施し、平成29年度補正予算として30億円の支援を実施した。

- 2 我が国が対話パートナー国として参加し、インド洋沿岸諸国が加盟する環インド洋連合(IORA)については、10月、南アフリカにおいて開催された第17回閣僚会合に、廣木駐南アフリカ大使が出席し、法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋地域や地域における海洋安全保障及び連結性の強化の重要性に関するスピーチを行った。SAARCやBIMSTECについては、両枠組み内での議論が停滞していることから、我が国としての貢献も限られたものとなったが、加盟国との二国間会談やマルチ会合の場を活用して、これら枠組みの活用や関連地域の開発について議論を行った。

平成30年度目標

- 1 我が国の「自由で開かれたインド太平洋戦略」の下、各国との間で以下の取組を進めていく。
- (1) 航行の自由、法の支配など基本的価値の普及と定着
  - (2) 港湾、鉄道などのインフラ整備を通じた連結性強化、経済連携の強化、ビジネス環境整備などによる経済的繁栄の追求
  - (3) 海洋法執行能力の向上支援、海賊対策、テロ対策、防災などを含む安全保障上の協力
- 2 南アジア地域連合(SAARC)、環インド洋連合(IORA)、ベンガル湾多分野技術協力イニシアティブ(BIMSTEC)といった地域枠組みとの連携を強化し、「自由で開かれたインド太平洋戦略」を始めとする我が国の政策の発信・浸透を図る。

施策の進捗状況・実績

- 1 平成29年度に引き続き、「自由で開かれたインド太平洋」構想に向けた主要なパートナーであるインドを始め、スリランカや平成30年に新政権が発足したパキスタン、モルディブとの間で、それぞれ首脳や政務レベルの往来時に同構想の重要性について一致した。また、10月のG20の際には、インド太平洋におけるパートナーである日米印3か国の首脳が初めて一同に会した。

インドにおいては、10月にモディ首相が訪日した際の日印首脳会談において、(1)朝鮮半島非核化に向けて日印で協力していくことで一致するとともに、南アジア情勢について意見交換を実施、(2)安倍総理大臣から、高速鉄道では新たな円借款供与等の着実な進展を歓迎し、インド在来線の鉄道安全に貢献すべくJICA技術協力を実施中である旨、高速鉄道や連結性強化に資するインド北東部での橋梁建設等を含む7件の円借款供与を決定した旨述べ、モディ首相から謝意が表明

された、(3) 安倍総理大臣から、物品役務相互提供協定 (ACSA) の正式交渉開始、海洋安全保障に関する海上自衛隊とインド海軍の協力取決め作成、全軍種間での交流強化、日印宇宙対話の立ち上げ等、着実な進展を歓迎する旨述べ、モディ首相からも安全保障での協力が進展しており評価するとの発言があった。

スリランカでは8月に無償資金協力で建造した巡視艇2隻のスリランカ政府への引き渡しを行ったほか、平成31年3月に、スリランカにおける女性及び若者の権利向上等のための無償資金協力やコロンボ都市交通システム整備に関する円借款に関する書簡の交換がそれぞれ行われた。

パキスタンにおいては、民主主義定着の支援の観点から、7月の総選挙に堀井巖外務大臣政務官を団長とした日本政府選挙監視団を派遣し、同選挙が、透明かつ公正な形で平和裏に実施されることを支援するために、投票所の視察を実施した。また、日本による支援の重点分野である社会基盤の改善のため、防災機材供与、ポリオ撲滅支援等の無償資金協力を行ったほか、テロ対策に取り組む同国を支援するため、帰還した国内避難民の生計回復支援の無償資金協力を行った。

ネパールにおいては、平成27年4月の大規模地震後以降、震災復興・災害に強い国づくりを支援しており、シンズリ道路復旧の無償資金協力を行ったほか、社会・経済基盤整備、貧困削減・生活の質向上のため、学校セクター開発計画、食糧援助の無償資金協力を行った。

バングラデシュにおいては、8月の河野外務大臣、平成31年2月の阿部外務副大臣のバングラデシュ訪問などを通じて、バングラデシュの要人と二国間関係に加え地域情勢に係る議論を行った。また、8月にはバングラデシュ沿岸部及び内陸水域でのサイクロン等による毎年発生する遭難事故における人命救助のための救助艇供与のための無償資金協力を行ったほか、ミャンマー・ラカイン州からバングラデシュに流入した避難民のための支援を国際機関やNGOを通して実施した。

モルディブにおいては、11月の新大統領の就任式への竹下総理大臣特使の派遣に続き、12月には菌浦総理大臣補佐官が訪問し、新政権との協力関係構築を行ったほか、油濁処理機材に関わる無償資金協力の書簡の交換が行われた。

- 2 我が国が対話パートナー国として参加している IORA については、11月に行われた閣僚級会合に、山田外務大臣政務官が日本の政務として初めて出席し、法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋地域や地域における海洋安全保障及び連結性の強化の重要性、並びに日本の取組に関するスピーチを行った。SAARC や BIMSTEC については、両枠組み内での議論や第三国との議論が停滞していることから、我が国としての貢献も限られたものとなったが、加盟国との二国間会談や多国間会合の場を活用して、これら枠組みの活用や関連地域の開発について議論を行った。

令和元年度目標

- 1 「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、各国との間で以下の取組を進めていく。
  - (1) 航行の自由、法の支配など基本的価値の普及と定着
  - (2) 港湾、鉄道などのインフラ整備を通じた連結性強化、経済連携の強化、ビジネス環境整備などによる経済的繁栄の追求
  - (3) 海洋法執行能力の向上支援、海賊対策、テロ対策、防災などを含む安全保障上の協力
- 2 南アジア地域連合 (SAARC)、環インド洋連合 (IORA)、ベンガル湾多分野技術協力イニシアティブ (BIMSTEC) といった地域枠組みとの連携を強化し、「自由で開かれたインド太平洋」構想を始めとする我が国の政策の発信・浸透を図る。

施策の進捗状況・実績

- 1 「自由で開かれたインド太平洋」構想の主要なパートナーであるインドを始めとする南西アジア諸国との間で、首脳及び政務レベルの往来時の会談等の場において同構想の重要性について一致した。

インドにおいては、6月、9月及び11月に行われた日印首脳会談を通じて、両首脳は、①南アジア及びインド太平洋情勢について意見交換を実施し、②高速鉄道事業の成功に向け事業の着実な進展及び質の高いインフラを通じた連結性協力に一致し、③航行の自由や法の支配を含むインド太平洋の共通ビジョンの実現に向けた取組、安全保障分野、デジタル分野、第三国協力、防災での協力を積極的に進めていくことを確認した。また、6月のG20大阪サミットの際には、平成30年10月に続き、第2回目となる日米印首脳会談が開催され、海洋安全保障、宇宙・サイバー空間を含む新たな領域における安全保障、質の高いインフラ投資の推進等を含む様々な分野で協力を推進していくことで一致した。

パキスタンにおいては、日本による支援の重点分野である社会基盤の改善のため、ポリオ撲滅支援やアフガン難民及びホストコミュニティのための保健、教育、水、衛生環境改善支援等の無償資金協力を行ったほか、平和と安定の確立のため、一部地域における法の支配強化支援等の無償資金

協力を行った。

バングラデシュにおいては、5月の首脳会談において、国際社会の安定と繁栄のための自由で開かれたインド太平洋という考えを共有した。また、連結性強化、質の高いインフラ整備、投資環境改善を柱とするベンガル湾産業成長地帯（BIG-B）構想の下で南部チッタゴン開発を中心に引き続き協力していくことを確認した。

スリランカにおいては、5月に、コロンボ南港の開発に関する日本、インド及びスリランカの間の協力に関する運営の署名を行ったほか、9月には、テロ・治安対策のための無償資金協力に関する書簡の交換を行った。

ネパールにおいては、10月に日本の支援によるネパール初の道路トンネルであるナグドゥンガ・トンネル建設の起工式が行われたほか、電力、運輸、上下水道等のインフラ整備や、民間セクター開発、食料援助等の社会・経済基盤整備支援が行われた。

- 2 我が国が対話パートナー国として参加している IORA については、11月に行われた閣僚級会合に、中谷外務大臣政務官が出席し、法の支配に基づく「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた IORA との連携、及び TICAD 7 の際の「西インド洋における協力特別会合」の開催や海洋安全保障の促進に向けた能力構築支援や巡視艇の供与等の日本の取組に関するスピーチを行った。また、同 11 月、中山外務大臣政務官は訪日したノクエ IORA 事務局長との間で IORA との協力について意見交換を実施した。SAARC 及び BIMSTEC については、両枠組み内での議論や第三国との議論が停滞していることから、我が国としての貢献も限られたものとなったが、加盟国との二国間会談や多国間会合の場を活用して、これら枠組みの活用や関連地域の開発について議論を行った。

平成 29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標 7-4 要人往来数

外交青書資料編に揃える。 日本側は皇室、総理大臣、衆参両議院議長、閣僚、外務副大臣、外務大臣政務官の外国訪問。相手国は国家元首、王族、首相、国会議長、外相、外相より上位の閣僚、国際機関の長で、日本の外務大臣、外務大臣より上位の閣僚と会談のあったもの。	中期目標値	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		平成29・30・令和元年度目標の達成状況
	--年度	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	
	—	往来数のほか、往来の成果、国際情勢、他の主要国との比較等を踏まえた、各国との関係促進等の観点から適切な水準	23	往来数のほか、往来の成果、国際情勢、他の主要国との比較等を踏まえた、各国との関係促進等の観点から適切な水準	36	往来数のほか、往来の成果、国際情勢、他の主要国との比較等を踏まえた、各国との関係促進等の観点から適切な水準	23	b

参考指標：日本と南西アジア諸国間の年間貿易額（億円）

（出典：財務省貿易統計）	実績値			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
	20,534	24,516	26,048	23,851

評価結果（個別分野 7）

施策の分析

【測定指標 7-1 インドとの特別戦略的グローバル・パートナーシップの拡大・深化 *】

平成 29 年度の安倍総理大臣によるインド訪問の際に発出された共同声明において両国間のパート

ナーシップを新たな次元に引き上げるべく協力することが決定され、翌平成 30 年度のモディ首相による訪日は、安倍総理大臣が自身の別荘に同首相を招いて非公式夕食会を行うなど、特別かつ重層的な日印関係を象徴する訪問となった。こうした首脳往来、また、多国間会合の機会に行われた首脳会談を通じて、伝統的な経済・経済協力に加えて、安全保障の分野でも二国間関係を一層強化することができた。外相間でも、4 度の日印外相間戦略対話開催を始めとした数多くの会談を開催し、3 年間を通して連携関係を深めることができた。特別戦略的グローバル・パートナーシップの拡大・深化を図る上で、特に有益だったと思われる取組は以下のとおり。(平成 29・30・令和元年度：南西アジア諸国との友好関係の強化(達成手段①))

1 第 1 回日印外務・防衛閣僚会合(「2+2」)

外務・防衛閣僚会合(「2+2」)については、平成 30 年の首脳会談の際に新規立ち上げを表明し、累次にわたる調整の結果、令和元年 11 月に初会合を開催した。その際、日印協力に加え、多数国間協力、地域及び国際情勢(ASEAN、北朝鮮、南シナ海等)につき議論することで、両国の安全保障・防衛協力を推進する上で効果があった。

2 日印物品役務相互提供協定(ACSA)

日印物品役務相互提供協定(ACSA)は、両国間の安全保障・防衛協力の更なる強化に資するものであり、平成 30 年 10 月の日印首脳会談において、締結に向けた交渉を開始することで一致し、令和元年 11 月の第 1 回日印外務・防衛閣僚会合(「2+2」)において交渉の大幅な進展を歓迎した。こうした成果は、今後の交渉進展に向けた機運を一層高める上で効果があった。

3 高速鉄道

インド高速鉄道については、平成 29 年 9 月の安倍総理大臣訪印時に本事業にかかる起工式典を開催し、第 1 期円借款の E/N に署名、さらに、翌平成 30 年 10 月のモディ首相訪日時に第 2 期円借款の E/N に署名し、着実に事業を踏み出したことで、新幹線システムを活用したインド初の高速鉄道事業を二国間協力の象徴の一つと位置づける上で大きな効果があった。

過去 3 年間で 6 回のハイレベル合同委員会を開催し、プロジェクトの円滑な進捗に向け累次の協議を重ねたことは有意義だった。

4 経済関係及び人的交流

日印間の経済関係及び人的交流については、インドにおける日系企業数の増加(平成 29 年 1,369 社 4,838 拠点、平成 30 年 1,441 社 5,102 拠点)や、ビザ手続きの簡素化等に下支えされた両国間の人の往来の活発化に見られるように、堅調に進展していたものの、令和 2 年 1 月以降、新型コロナウイルスの発生・感染拡大に伴い、日印間の経済関係・人的交流は一時的に停滞し、先行きが極めて不透明になり始めた。

【測定指標 7-2 要人往来や首脳・外相会談を含む様々なレベルでの対話・交流の継続・促進(インドを除く) *】

3 年間を通じて、活発な要人往来及び国際会議の場の活用により、時宜を捉えたハイレベルな意見交換が実施され、特に、スリランカにおいては 15 年ぶり、ネパールにおいては 7 年ぶりに外務大臣がそれぞれを訪問し、モルディブやブータンでは外務大臣による初めての訪問が実現したことは、各国との二国間関係の強化を図る上で大きな意義があった。また、パキスタンにおいては過去 3 年間毎年、ネパールにおいては 4 年ぶりに次官級又は局長級政務協議が実施され、要人往来をフォローアップする形で様々な事務レベルでの協議を行うことができた。(平成 29・30・令和元年度：南西アジア諸国との友好関係の強化(達成手段①))

1 パキスタンについては、過去 3 年間で相互訪問時を含め 3 回にわたって外相会談を行ったほか、パキスタン大統領の 8 年ぶりの訪日が実現し、これまでの両国間の友好関係の確認及び今後の協力の可能性等について有意義な議論を行うことができた。また、各分野における協議やそれを総覧する外務次官級政務協議の開催(過去 3 年計 3 回)及びハイレベル経済協議の定期開催により、事務レベルでの幅広い分野における意見交換を通じて二国間関係をより強固なものにすることができた。なお、令和 2 年 3 月以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、要人往来を始めとする二国間の人的交流の促進が困難な状況となっている。

2 バングラデシュとの関係では、令和元年 5 月のハシナ首相訪日時の首脳会談、河野外務大臣による 3 度の訪問及び 6 回にわたる外相会談において、「包括的パートナーシップ」の下での二国間関係強化、地域情勢・国際社会での関係強化を確認できた。これらの会談でミャンマー・ラカイン州から流入してきた避難民の問題について緊密な議論を行い、特に、河野外務大臣がミャンマー・ラカイン州からバングラデシュに流入した避難民キャンプを平成 29 年及び令和元年と 2 度訪問し、現地視察及び関係者との意見交換を行ったことは、避難民やホストコミュニティへの支援及び避難民帰還に向けた取組を後押ししていく上で有意義だった。

- 3 スリランカとの関係では、平成 29 年 4 月のウィクラマシンハ首相訪日、平成 30 年 1 月の河野外務大臣による日本の外務大臣として 15 年ぶりとなる訪問、平成 30 年 3 月のシリセーナ・スリランカ大統領訪日など、要人往来が非常に活発であり、その際、各種協力に関する働きかけを行うことができた。令和元年 12 月には、茂木外務大臣が訪問し、新政権との関係構築ができたことは、二国間関係の強化を図る上で有意義だった。また、令和元年には、スリランカにおける連続テロ事件の直後となる 6 月に阿部外務副大臣、和泉総理補佐官が相次いで訪問し、対テロ対策支援を行うことでスリランカ側と合意したほか、過去 3 年間、海洋対話、防衛当局間対話、海軍種幕僚級協議等、防衛・安全保障・海上保安分野における種々の対話を実施することができ、様々な分野での協力を進めることができた。
- 4 ネパールとの関係では、平成 30 年 11 月にギャワリ外相が訪日した際の外相会談において、日・ネパール直行便就航の実現による人的交流の期待が示された後、平成 31 年 1 月に河野外務大臣が外務大臣として 7 年ぶりに訪問し、両大臣間で日・ネパール航空協定の付表の改正に関する交換公文の署名を行ったことは、二国間の人的交流の促進につながる直行便就航に向けた大きな前進となった。その後、令和元年 8 月に関西―カトマンズ間、また、令和 2 年 3 月に成田―カトマンズ間において直行便就航に至った。令和元年 10 月の即位礼正殿の儀の際にはバンダリ大統領が訪日し、安倍総理大臣と初となる首脳会談を行い、二国間関係強化を確認することができた。令和 2 年 2 月、前回から 4 年ぶりに実施された第 3 回日本・ネパール外務省間政務協議では、経済協力や人的交流を含めた様々な分野の意見交換が行われた。
- 5 モルディブとの関係では、平成 30 年 1 月に、河野外務大臣が日本の外務大臣として初めてモルディブを訪問したことは、二国間の信頼醸成の観点から効果的だった。特に、同訪問時に局長級政策対話を立ち上げることで一致したことを受け、平成 30 年 6 月に初めて、令和元年 8 月には第 2 回の日・モルディブ政策対話を実施し、政治・安全保障、経済・経済協力、人的交流、地域情勢など幅広い分野について意見交換を実施できた点は有意義だった。また、平成 30 年 11 月のモルディブにおける新政権発足以降、大統領就任式への竹下総理特使の出席や同年 12 月の菌浦総理大臣補佐官によるモルディブ訪問、同月のシャーヒド・モルディブ外相ほか閣僚 2 名の訪日等、時宜を得た要人往来を実施したことで、伝統的に友好的な二国間関係をより強固なものにすることができ、令和元年 10 月のソーリフ大統領の初訪日及び安倍総理大臣との間での首脳会談を有意義なものにすることができた。
- 6 ブータンとの関係では、平成 29 年の眞子内親王殿下による御訪問のほか、平成 30 年 6 月には河野外務大臣が日本の閣僚として初めてブータンを訪問し、外相会談のほか、国王陛下及び首相への表敬を行ったことは、長年にわたる友好的な二国間関係を一層強化する上で有意義だった。また、令和元年 10 月に訪日したワンチュク国王陛下との間で首脳会談が行われ、経済協力や人的交流の促進にかかる意見交換を通じて、両国の友好関係をさらに深めることができた。

【測定指標 7-3 南西アジア及びインド太平洋地域の平和と繁栄に向けた様々な支援・協力の実施】

3 年間を通じ、「自由で開かれたインド太平洋戦略」の主要なパートナーであるインドを始めとする南西アジア各国から、首脳や政務レベルの往来時に「自由で開かれたインド太平洋」への支持表明を得ることができたことは、この地域の平和と繁栄に向け有意義だった。(平成 29・30・令和元年度：南西アジア諸国との友好関係の強化(達成手段①))

1 経済協力・支援

パキスタンとの関係では、同国のニーズを踏まえ、平成 29 年から防災機材供与やノンフォーマル教育に対する支援、若者支援、ポリオ撲滅支援等の無償資金協力を行っているほか、テロ対策に取り組む同国を支援するため、主要空港への保安機材整備や、帰還した国内避難民の生計回復支援の無償資金協力を行うなど、社会基盤の改善や平和と安定の確立に資する効果的な支援を行うことができた。平成 30 年 7 月の総選挙に堀井巖外務大臣政務官を団長とした日本政府選挙監視団を派遣し、投票所の視察を実施したことは、民主主義定着の支援の観点から有意義だった。

バングラデシュとの関係では、令和元年 5 月の首脳会談において、国際社会の安定と繁栄のための「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた考えを共有した。また、ベンガル湾産業成長地帯(BIG-B)構想の下で南部チッタゴン開発を中心に引き続き協力していくことを確認したことは、投資環境改善による日本企業進出の促進や質の高いインフラ開発による連結性強化及び地域の発展に寄与するものであった。

スリランカとの関係では、平成 29 年 4 月の復興地域等における地方インフラ整備に係る円借款及び港湾設備関連機材供与に関する無償資金協力や、平成 30 年 8 月の巡視艇 2 隻のスリランカ政府への引き渡し及び同巡視艇を使用した油防除研修・訓練の実施、令和元年 5 月のコロンボ南港開

発に関する運営の署名等、「自由で開かれたインド太平洋」実現に向けた支援・協力を様々な分野でバランスよく進めることができた。

ネパールとの関係では、経済協力分野において日本の支援によるナグドゥンガ・トンネル建設計画の起工式が令和元年度に行われた。起工式にはオリ首相が出席し日本の支援を高く評価する等、ネパール初の道路トンネルである本建設計画は、中国のネパールへの経済協力におけるプレゼンスが拡大する中で、我が国の国際スタンダードに沿った持続的で質の高い経済協力をアピールする上で効果があった。また、平成 29 年度、堀井巖外務大臣政務官を団長とする日本政府選挙監視団による連邦下院・州議会選挙の投票所の視察等の選挙支援を実施したことで、自由で公正な投票が平穩のうちに行われ、ネパール新憲法に基づく民主主義の定着に効果があった。

モルディブ及びブータンとの間では、ハイレベルの要人往来を実施し、各種会談の中で、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力を累次にわたり確認することができた。

2 連結性・第三国協力

連結性の強化については、年次の日印首脳会談において、円借款事業「北東州道路網連結性改善計画」の実施や日印アクト・イースト・フォーラムの立ち上げを通じたインド北東部開発における日印協力を進展させたことで、ASEAN との連結性強化にもつながり、我が国の「自由で開かれたアジア太平洋」とインドの「アクト・イースト政策」の相乗効果を生み出す上で有益であった。

また、バングラデシュにおける道路網及び鉄道整備など日印が第三国協力を推進したことは、質の高いインフラ整備等の協力を通じて、両国が第三国で協力して貢献するコミットメントを示す効果があった。

3 日米印協力

日米印については、過去の局長級会合や外相会合に加えて、平成 30 年 11 月に初の首脳会合が開催され、その際、海洋安全保障や連結性の分野を中心とする協力の強化を確認し、さらに令和元年 6 月の第 2 回首脳会合では、宇宙・サイバー空間を含む新領域における安全保障や質の高いインフラ投資を含む幅広い分野で協力を強化していくことで一致した。こうした成果は、日印のみならず、米国を加えた 3 か国協力を前進させる上で効果があった。

【測定指標 7-4 要人往来数】

平成 29 年度は 23 人、平成 30 年度は 36 人、令和元年度は 23 人と推移したが、特に、平成 30 年度は日本の外務大臣として初めてとなるモルディブ訪問を始め、これまで要人往来が比較的少なかった国との間での往来が活発になった。令和元年度は、閣僚級の要人往来が続く中、10 月には即位礼正殿の儀への参列のため、各国の首脳級要人が訪日した。しかし、令和 2 年 1 月以降、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、3 月に予定していた要人往来が延期となった。（平成 29・30・令和元年度：南西アジア諸国との友好関係の強化（達成手段①））

次期目標等への反映の方向性

【施策（施策の必要性に関する分析を含む）】

- 1 南西アジア地域各国は、おおむね高い経済成長を実現し、新興国として国際社会での存在感を高めつつあり、また、我が国にとってはシーレーン（海上交通路）上の要衝に位置し地政学的な重要性を有するほか、約 16 億人の域内人口を擁する潜在的な市場として、経済面でも関係を強化していく必要がある。加えて、地域各国は伝統的に親日国が多く、日本が同地域の平和と繁栄に貢献することに対して各国からの理解と支持を得て、国際社会における協力関係を継続して強化させる観点からも、各国との間の友好関係の強化が不可欠である。
- 2 特に近年経済成長の著しいインドは、12 億を超える人口を擁しており、民主主義や市場経済、法の支配といった我が国と共通の価値を有し、アジア地域ひいては国際社会の平和と繁栄のために協力すべきパートナーとして、安全保障や経済等幅広い分野での関係強化が求められる。
- 3 一方、南西アジア地域各国は依然として貧困、民主化の定着、テロなどの課題を抱え、また、洪水や地震等の災害にも脆弱な地域であり、我が国が同地域の経済・社会開発や、民主化・民主主義の定着や平和構築、自然災害に対する人道・復旧に向けた支援を行うことが、同地域の安定と繁栄や我が国との関係強化のために極めて重要である。

以上のとおり、現在の施策目標は妥当であり、今後も同目標を維持し、その達成に向けた施策を実施していく。

【測定指標】

7-1 インドとの特別戦略的グローバル・パートナーシップの拡大・深化 *

上記の施策の分析のとおり、過去 3 年間、首脳間や外相間の接触は頻繁に行われ、日印「2+2」

の開催や ACSA 交渉の大幅な進展など、日印間の特別戦略的グローバル・パートナーシップは拡大・深化してきた。他方で、令和元年度末以降の新型コロナウイルス感染症の大規模な広がりにより、日印間の経済関係や人的交流は一気に冷え込むこととなった。よって、令和2年度においては、まず何より首脳間や外相間、さらには事務レベルの協議等の機会を活用し、冷え込んだ日印間の経済関係や人的交流を元に戻すことが喫緊の課題。その上で、安全保障、防災、健康医療、文化交流等幅広い分野での強化を更に高めていくことを目標とする。

7-2 要人往来や首脳・外相会談を含む様々なレベルでの対話・交流の継続・促進(インドを除く)

*

パキスタンとの関係では、令和元年度末以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、人的交流が一時的に停滞しているが、同国との友好関係の更なる発展のため、感染拡大が収束次第、要人往来の実現を含め、両国間の対話・人的交流を活発化させる。

スリランカ新政権との関係構築のために、引き続き、要人往来や首脳・外相会談を含め様々なレベルでの対話・交流を推進していく。一方で、対話・交流を各種協力の成果につなげるために成果文書の作成、フォローアップ・リストの作成、フォローアップ協議等を開催し、できる限り成果につなげられるようにする。

バングラデシュとの関係では、令和3(2021)年バングラデシュ独立50周年や令和4(2022)年外交関係樹立50周年など、節目となるタイミングでの要人往来を行い、「包括的パートナーシップ」の下での二国間関係を深化させるとともに、ラカイン州からの避難民の早期帰還に向けて協力していく。また、事務レベルでの協議をより緊密に行っていく。

ネパールにおいては、施策分析のとおり、過去3年間で両国の外務大臣の往来や大統領の初訪日等、要人往来は以前と比べ活発化し二国間関係の強化に取り組んできた。令和2年度はこの成果を踏まえ、二国間の様々な分野における協力関係の強化のため、人的往来の実施を多岐にわたるレベルで取り組む。また、第3回日本・ネパール外務省間政務協議が4年ぶりに開催されたが、「自由で開かれたインド太平洋」への理解及び経済協力案件課題への対処のため、令和2年度は事務的レベルの協議や二国間のハイレベルによる会談を通じ、ネパール側の理解促進に取り組む。

モルディブ及びブータンとの間で引き続き時宜を得た要人往来を実施し、ハイレベルでの意見交換の機会を設けることで、伝統的な友好関係を一層進展させていく。また、事務レベルの協議を通じ、様々な分野における二国間の協力を拡大させていく。

7-3 南西アジア及びインド太平洋地域の平和と繁栄に向けた様々な支援・協力の実施

パキスタンとの関係では、我が国の開発協力方針に基づき、同国の安定・繁栄に資する支援を引き続き行っていく。

バングラデシュとは、地域の安定・繁栄のため「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けて協力していく。特に、ベンガル湾産業成長地帯(BIG-B)構想の下で地域の連結性強化に資する支援・協力を引き続き実施していく。同時に、社会経済開発も継続していく。

スリランカとの関係では、「自由で開かれたインド太平洋」の重要パートナーとして、様々な支援・協力を実施していく。一方、ODA スキームだけではスリランカ政府の様々な要望に応えることは困難であるので、官民連携(PPP)等のODA以外のオプションについて積極的に検討していく。

ネパールとの関係では、施策の分析のとおり、ナグドゥンガ・トンネル建設計画が令和元年10月に起工式が行われたところ、計画どおりに進むように進捗状況の確認し、そのほか優先度の高いカトマンズ交差点改良計画及びスルビナヤック・ドゥリケル道路整備計画等のインフラ整備をJICAと協力し進めていく。また、平成27年4月に発生した大規模地震を受け、日本による継続的な復興支援が現在も続いているところ、「より良い復興」のコンセプトの下、より強靱な復興を実現するために、今後とも効果的かつ効率的に復興計画を実施していく。

モルディブ及びブータンとの間では、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力を引き続きハイレベルで確認していくとともに、事務レベルの協議の機会等をいかし、具体的な協力を実施していく。

南アジア地域連合(SAARC)及び環インド洋連合(IORA)といった地域枠組みについては、引き続き連携を強化し、「自由で開かれたインド太平洋」構想を始めとする我が国の政策の発信・浸透を図る。また、SAARCに対しては、オブザーバー国として実施する招へい事業を通じ、日本への理解促進、参加者間の相互理解・信頼関係の促進を図る。なお、ベンガル湾多分野技術協力イニシアティブ(BIMSTEC)との連携については、過去3年間で第三国との連携に関する議論が活発に行われず、域内国間での連携を優先している段階であるため、また、我が国を含めて域外国にオブザーバー資格などは付与されていないため、目標からは現時点では削除する。BIMSTECとの将来的な協力の方向性につ

いては、引き続き同枠組み内部での議論を注視し、日本として協力できる分野を検討していく。

7-4 要人往来数

要人往来は、各国との二国間関係の発展の契機として大きな役割を果たすことが多いことから、南西アジア諸国との二国間関係を更に強化し、同地域全体の安定と繁栄に寄与するという施策目標の進達成に向けて、今後も継続的に活発な要人往来が実現するよう取り組む。新型コロナウイルス感染症の影響で停滞している状況にあるが、時宜をみて再開し、各種協議を実施していく。

作成にあたって使用した資料その他の情報

- ・外務省ホームページ

- 日印首脳会談

- (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_002792.html)

- (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_002862.html)

- (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page4_005440.html)

- 日印外相間戦略対話、日印外相会談

- (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page4_005088.html)

- (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page4_005156.html)

- (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page1_000920.html)

- (https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_008046.html)

- (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page4_005503.html)

- (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page4_005502.html)

- 日米印首脳会談

- (https://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/page3_002794.html)

- ・財務省ホームページ

- 対外・対内直接投資の推移

- (https://www.mof.go.jp/international_policy/reference/balance_of_payments/bpfdi.htm)

- ・在インド日本大使館ホームページ

- インド進出日系企業リスト-2018

- (https://www.in.emb-japan.go.jp/Japanese/Japanese_companies_2018.html)

個別分野 8 大洋州地域諸国との友好関係の強化

施策の概要

大洋州地域諸国とハイレベルでの対話をベースとして、多様な分野で友好関係を強化する。

関連する内閣の重要政策（施策方針演説等のうち主なもの）

- ・国家安全保障戦略(平成 25 年 12 月 17 日 閣議決定)
IV 我が国がとるべき国家安全保障上の戦略的アプローチ
3 国際社会の平和と安定のためのパートナーとの外交・安全保障協力の強化
(1) 及び (6)
- ・第 198 回国会外交演説（平成 31 年 1 月 28 日）

測定指標 8-1 豪州及び NZ との関係強化 *

中期目標（一年度）

日豪・日 NZ の「パートナーシップ」を推進・強化する。

平成 29 年度目標

1 日豪関係

- (1) 首脳・外相を始めとするハイレベルでの緊密な意見交換を実施し、日豪間の「特別な戦略的パートナーシップ」の一層の深化を目指す。
- (2) 日豪外務・防衛閣僚協議（2+2）等の協議を通じて、安全保障・防衛協力についての具体的な成果を得る。
- (3) 日・豪物品役務相互提供協定については、国内手続きを経て早期の発効を目指す。
- (4) 共同運用と訓練を円滑化すべく行政的、政策的及び法的手続きを相互に改善する協定の作成に向けて可能な限り早期の交渉妥結を目指し、交渉を加速化させる。
- (5) 日豪 EPA に基づく合同委員会や緊密化小委員会の開催等を含む日豪 EPA の積極的運用を進める。また、日豪通商協定署名 60 周年イベント、日豪交流促進会議の開催や経済ミッション派遣等を通じて日豪間の交流の促進を図る。
- (6) TPP 協定の今後の取り進め方について、緊密に連携して議論を行う。
- (7) 大洋州地域における援助・政策連携に向けた意見交換を実施し、協力を推進する。
- (8) 日豪米、日豪印など日豪を含む多国間協力を推進する。

2 日 NZ 関係

- (1) 首脳・外相を始めとする高いレベルでの緊密な意見交換を実施する。
- (2) TPP 協定の今後の取り進め方について、緊密に連携して議論を行う。
- (3) 大洋州地域における援助・政策連携に向けた意見交換を実施し、協力を推進する。

施策の進捗状況・実績

1 日豪関係

- (1) 11 月及び平成 30 年 1 月、それぞれマニラ及び東京において日豪首脳会談、8 月、10 月及び平成 30 年 3 月に日豪首脳電話会談、4 月、9 月及び 11 月にそれぞれ東京、ニューヨーク及びダナン（ベトナム）において日豪外相会談を実施し、基本的価値と戦略的利益を共有する日豪の「特別な戦略的パートナーシップ」が、特に安全保障の分野等で深化していることを確認した。
- (2) 4 月に東京において日豪 2+2 を実施した。平成 30 年 1 月、日豪両首脳は自衛隊の習志野駐屯地を視察、国家安全保障会議（四大臣会合）特別会合に出席し、部隊の相互訪問を円滑にする協定の可能な限り早期の交渉妥結を目指すことで一致するとともに、「自由で開かれたインド太平洋戦略」のビジョンの実現に向け、両国で協調及び協力を深めていくことを確認した。
- (3) 日・豪物品役務相互提供協定が、4 月の国会承認を経て、9 月に発効した。
- (4) 平成 30 年 1 月の日豪首脳会談において、共同運用と訓練を円滑化すべく行政的、政策的及び法的手続きを相互に改善する協定の交渉の進展を歓迎し、同協定の可能な限り早期の交渉妥結を目指すことで一致した。
- (5) 4 月に東京において第 2 回日豪 EPA 合同委員会が開催され、豪の経済ミッションが同行して来日した。日豪 EPA の活用により、両国間の貿易量の増加、豪州における雇用の創出等、EPA 発効（平成 27 年 1 月）後の日豪 EPA の具体的な成果を確認した。また、日豪通商協定署名 60 周年記念レセプションに岸外務副大臣が出席し、日豪経済関係をより一層緊密化していく旨表明した。

- (6) 11月の日豪首脳会談及び日豪外相ワーキング・ディナー、平成30年1月の日豪首脳会談において、TPP11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）の早期の署名・発効に向け緊密に連携していくことを確認し、平成30年3月に同協定が署名された。
- (7) 12月に東京において第2回日豪太平洋政策対話を実施し、太平洋島嶼国の経済的強靱性、安定性、安全性について議論するとともに、平成30年5月の第8回太平洋・島サミット（PALM8）に向けて連携していくことを確認した。
- (8) 11月に日米豪首脳会談、8月に日米豪閣僚級戦略対話、5月と12月に日豪印次官協議を実施し、特に北朝鮮問題等の安全保障を始めとする地域の諸課題に対する多国間での連携の強化を確認した。

2 日 NZ 関係

- (1) 5月にイングリッシュ首相が訪日し、東京において日 NZ 首脳会談を実施した際、二国間関係の発展を歓迎するとともに、普遍的価値を共有する重要なパートナーとして緊密に連携していくことを確認した。また、11月には、ダナン（ベトナム）において、NZ 新政権発足後初となる日 NZ 首脳会談及び日 NZ 外相会談を実施し、日 NZ 関係を一層強化していくことを確認した。
- (2) 11月、11か国により TPP 交渉の大筋合意が確認された（TPP11）。11月の日 NZ 首脳会談においても、TPP11 の早期発効に向け連携することを確認し、平成30年3月に同協定が署名された。
- (3) 日 NZ 首脳会談共同プレスリリース（5月）において、両首脳は、太平洋地域における特有かつ複雑な課題を認識し、経済的な及び環境面の強靱性を築き、また、地域の平和と安定を維持するため、日本、NZ 及び太平洋島嶼国の間の協力の重要性を強調し、両首脳は、実効的な協力及び政策協議を継続することを発表した。

平成30年度目標

1 日豪関係

- (1) 首脳・外相を始めとするハイレベルでの緊密な意見交換を実施し、日豪間の「特別な戦略的パートナーシップ」の一層の深化を目指す。
- (2) 日豪2+2等の協議を通じて、安全保障・防衛協力についての具体的成果を得る。
- (3) 共同運用及び訓練を円滑化すべく、行政的、政策的及び法的手続きを改善する相互訪問に関する協定の交渉を、日豪2+2の活用を含め、可能な限り早期に妥結する。
- (4) 日豪 EPA に基づく合同委員会や緊密化小委員会の開催等を含む日豪 EPA の積極的運用を進める。また、日豪交流促進会議の開催や経済ミッション派遣等を通じて日豪間の交流の促進を図る。
- (5) TPP11 の早期発効に向けて、緊密に連携していく。
- (6) 大洋州地域における援助・政策連携に向けた意見交換を実施し、第8回太平洋・島サミット（PALM8）における協力を含め、二国間の緊密な協力を推進する。
- (7) 日豪米、日豪印など日豪を含む多国間協力を推進する。

2 日 NZ 関係

- (1) 首脳・外相を始めとする高いレベルでの緊密な意見交換を実施し、日 NZ 間の「戦略的協力パートナーシップ」の一層の強化を目指す。
- (2) TPP11 の早期発効に向けて緊密に連携していく。
- (3) 大洋州地域における援助・政策連携に向けた意見交換を実施し、第8回太平洋・島サミット（PALM8）における協力を含め、二国間の緊密な協力を推進する。

施策の進捗状況・実績

1 日豪関係

- (1) 5月、9月及び平成31年3月に日豪首脳電話会談、11月にダーウィン（豪州）において日豪首脳会談、5月、8月、9月、10月、11月及び平成31年1月に、それぞれブエノスアイレス、シンガポール、ニューヨーク、シドニー、ポートモレスビー及びニューデリーにおいて日豪外相会談を実施した。11月の首脳会談では、共同成果文書において「特別な戦略的パートナーシップ」を一層強化するとコミットメントを再確認するなど、基本的価値と戦略的利益を共有する日豪の「特別な戦略的パートナーシップ」を一層深化させた。
- (2) 10月にシドニーにおいて日豪2+2を実施し、訓練、能力構築及び防衛装備・技術といった分野を含む日豪の防衛当局間の協力を一層強化・具体化していくことで一致した。
- (3) 11月の日豪首脳会談では、日豪間の共同運用と訓練を円滑化すべく、行政的、政策的及び法的手続きを改善する相互訪問に関する協定につき、交渉の大幅な進展を歓迎した上で、平成31年の早い時期までの交渉妥結を目指すことで一致した。
- (4) 平成31年2月に東京において第3回日豪 EPA 合同委員会を開催し、EPA 発効（平成27年1月）

後の両国間の貿易量の増加など日豪 EPA の具体的な成果を確認した。また、10 月に日豪交流促進会議を開催し、日豪関係におけるイノベーション主導の産業構造多様化の現状や地方主導の関係緊密化の在り方等を確認した。

(5) 9 月の日豪外相会談及び 11 月の日豪首脳会談において、TPP11 の年内発効に向け協力していくことを確認し、12 月に発効した。

(6) 5 月の第 8 回太平洋・島サミット (PALM8) において、太平洋島嶼国地域における援助・政策連携に向けた日豪間の協力を進展させるとともに、11 月、パプアニューギニア (PNG) で開催された APEC の機会に、PNG 首相、豪首相、NZ 首相及び米副大統領と共に「PNG 電化パートナーシップ」に署名した上、豪州等の同志国と連携して PNG を含むインド太平洋地域の連結性向上のためにインフラ分野で支援していくことを確認した。

(7) 8 月に日米豪閣僚級戦略対話、6 月と 11 月に日米豪印協議を実施し、特に北朝鮮問題等の安全保障を始めとする地域の諸課題に対する多国間での連携強化を確認した。

2 日 NZ 関係

(1) 6 月の PALM8 の機会の日 NZ 外相会談、7 月の麻生副総理兼財務大臣の NZ 訪問の際のピーターズ副首相兼外相との会談、10 月の日本の外務大臣として 5 年ぶりの河野外務大臣の NZ 訪問の際のアーデン首相表敬、ピーターズ副首相兼外相、マーク国防相、パーカー貿易・輸出振興担当相との会談、11 月のシンガポールでの日 NZ 首脳会談、平成 31 年 1 月の藺浦総理大臣補佐官の NZ 訪問の際のピーターズ副首相兼外相との会談をそれぞれ実施し、普遍的価値を共有する日 NZ の「戦略的協力パートナーシップ」を一層強化した。

また、事務方ハイレベルでも、平成 30 年 3 月の 4 年ぶりの日 NZ 政務協議に引き続き、6 月に約 8 年ぶりに日 NZ 高級事務レベル協議 (双方とも次官級) を開催し、二国間関係、国際地域情勢、世界貿易体制等について議論を行い、双方の協力を確認した。

(2) 6 月の日 NZ 外相会談、10 月の日 NZ 外相会談や貿易・輸出振興担当相との会談等の機会において、TPP11 の年内発効に向けて協力していくことを確認し、12 月に発効した。

(3) 5 月の PALM8 において、太平洋島嶼国地域における援助・政策連携に向けた日 NZ 間の協力を進展させるとともに、太平洋地域における協力に関する外相間の共同プレスリリースを発出した。また、9 月にナウルにて開催された第 30 回太平洋諸島フォーラム (PIF) 域外国対話に総理特使として出席した堀井巖外務大臣政務官とピーターズ副首相兼外相との間で太平洋島嶼国をめぐる協力等について意見交換を行った後、太平洋気候変動センター (PCCC) に関する協力に係る日 NZ 共同プレスリリースを発出した。さらに、11 月の「PNG 電化パートナーシップ」署名において、NZ 等の同志国と連携していくことを確認した (上記 1 (6) 参照)。

令和元年度目標

1 日豪関係

(1) 首脳・外相を始めとするハイレベルでの緊密な意見交換を実施し、日豪間の「特別な戦略的パートナーシップ」の一層の深化を目指す。

(2) 日豪 2 + 2 等の協議を通じて、安全保障・防衛協力についての具体的成果を得る。

(3) 共同運用及び訓練を円滑化すべく、行政的、政策的及び法的手続きを改善する相互訪問に関する協定について早期の妥結に向けて交渉を進める。

(4) 発効後 4 年が経過した日豪 EPA について、合同委員会の開催等を通じ、積極的運用を進める。また、日豪交流促進会議の開催や経済ミッション派遣等を通じて日豪間の交流の促進を図る。

(5) 大洋州地域における援助・政策連携に向けた意見交換を実施し、二国間の緊密な協力を推進する。

(6) 日米豪、日豪印、日米豪印など日豪を含む多国間協力を推進する。

2 日 NZ 関係

(1) 首脳・外相を始めとする高いレベルでの緊密な意見交換を実施し、日 NZ 間の「戦略的協力パートナーシップ」の一層の強化を目指す。

(2) 大洋州地域における援助・政策連携に向けた意見交換を実施し、二国間の緊密な協力を推進する。

施策の進捗状況・実績

1 日豪関係

(1) 5 月、9 月及び令和 2 年 1 月に日豪首脳電話会談、6 月に G20 大阪サミット (モリソン首相訪日) 及び 8 月に G7 ビアリッツ・サミットの際に、日豪首脳会談、8 月、9 月及び 11 月に、それぞれバンコク、ニューヨーク及び G20 名古屋外相会合において日豪外相会談を実施した。各々の会

談を通じ、基本的価値と戦略的利益を共有する「特別な戦略的パートナーシップ」を一層深化させた。

特に6月と8月の日豪首脳会談では、自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて緊密に協力することを確認し、11月の日豪外相会談では太平洋島嶼国、北朝鮮及び南シナ海問題について同志国として連携することで一致した。

(2) 豪州による「瀬取り」警戒監視活動への参加、国内を拠点とする航空自衛隊と豪空軍との初の共同訓練「武士道ガーディアン 19」(9月～10月)、海上自衛隊と豪海軍による共同訓練「日豪トライデント」(9月及び10月)の実施など、日豪間の安全保障、防衛協力は着実に進展した(令和元年度は、豪州との調整がつかなかったため、日豪2+2を実施せず)。

(3) 日豪間の共同運用と訓練を円滑化すべく、行政的、政策的及び法的手続を改善する相互訪問に関する協定につき、早い時期の交渉妥結を目指し、困難な論点につき事務レベルで集中的に交渉を継続した。

(4) 日豪EPAについては、令和元年度は豪州との調整がつかなかったため日豪EPA合同委員を開催しなかったが、発効(平成27年1月)から約5年が経過し、その着実な運用により日豪間の貿易量は活発化している(粗糖は平成26年比107%増、バルクワインは平成28年比232%輸入が増加。平成30年財務省関税統計より)。12月に日豪交流促進会議を開催し、日豪関係におけるイノベーション主導の産業構造多様化の現状や地方主導の関係緊密化の在り方等を確認した。さらに同会議を踏まえ、豪側と今後の日豪協力の在り方などを協議した。また令和2年2月、日本商工会議所は豪州へ初めて経済ミッションを派遣し(三村日豪経済委員会委員長が団長)、モリソン首相を始めとする政府要人等との会談を実現させ、自由貿易体制の堅持と、様々な分野で協働することを確認した。

(5) 平成31年2月に実施した第3回日豪太平洋政策対話のフォローアップとして、大洋州地域における援助・政策連携に係る意見交換を行うとともに、太平洋島嶼国における日豪両国の一層の連携を確認した。

(6) 8月にバンコクのASEAN閣僚会合に際して、日米豪閣僚級戦略対話を開催し、法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋に向けた日米豪の協力を強化していくことで一致するとともに、日米豪閣僚級戦略対話共同ステートメントを発出し、日米豪3か国協力の進展を確認した。また、9月にニューヨークでの国連総会の際に、日米豪印閣僚級協議を開催し、インド太平洋における4か国の連携を確認した。

(7) 9月以降豪州全土に発生した過去最大規模の森林火災に際し、国際緊急援助隊・自衛隊部隊を派遣したほか、防塵マスクを供与した。また気象庁は気象衛星ひまわりによる観測画像・データを提供した。

(8) 新型コロナウイルスへの対応に関し、令和2年2月に横浜に寄港したダイヤモンド・プリンセス号には223名の豪州人が乗船していたが、14日間の検疫期間中の各種健康問題への対応や豪政府チャーター機による帰国支援、令和2年3月には太平洋島嶼国からの邦人帰国支援を、日豪政府間で緊密な連携の下に実施した。

2 日 NZ 関係

(1) 6月に藪浦総理大臣補佐官がNZを訪問し、クーパー次期駐日NZ大使と両国関係及び両国の太平洋島嶼国地域における協力について議論を行った結果、今後協力関係を進展させることで一致した。令和元年度にはラグビーワールドカップ2019があったことから、NZから多数の要人が訪日し、その機会に日本の要人と複数の会談を実施した。9月にアーダーン首相が訪日し、安倍総理大臣との間で首脳会談を行い、両国の「戦略的協力パートナーシップ」を一層の高みに引き上げ、「自由で開かれたインド太平洋」に向け協力していくことで一致し、共同声明を発出した。また、10月のピーターズ副首相兼外相訪日の際には、茂木外務大臣と外相会談を行い、太平洋島嶼国地域において両国の連携を強化することで一致し、同地域における協力に係る共同宣言を発出した。同訪日中、ピーターズ副首相兼外相は麻生副総理大臣主催夕食会に出席し、河野防衛大臣との会談も行った。10月にロバートソン・スポーツ相(兼財務相)が訪日し、麻生財務大臣、西村経済再生大臣、萩生田文部科学大臣及び橋本東京オリンピック・パラリンピック競技大会担当大臣との会談を実施した。さらに、11月のG20外相会合には、NZが特別に招待され、ピーターズ外相は本年2度目の訪日を行った。

(2) 4月、平成27年以来開催していなかった日NZ太平洋協議を実施し、太平洋島嶼国地域における情勢に関する意見交換や、同地域での両国の協力の可能性についての具体的な議論を行った。5月に日NZ政務協議(次官級)を実施し、二国間関係全般及び地域・国際情勢に加え、国際社会での協力について幅広い議論を行った。8月には日NZ高級事務レベル経済協議(次官級)を開催し、二国間経済・貿易関係のほか、地域経済協力、世界貿易体制等についての議論を行い、双方の協力

を確認した。

平成 29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標 8-2 太平洋・島サミット・プロセス等を通じた太平洋島嶼国との関係強化 *

中期目標（一年度）

太平洋島嶼国との友好協力関係を強化する。

平成 29 年度目標

平成 30 年 5 月に予定されている第 8 回太平洋・島サミット (PALM 8) に向けて、ハイレベルの対話を中心とした関係国・地域との協議を行い、各国との関係強化を図り、また、有識者の知見も得つつ、同サミットに向けた各種準備を着実に進める。

施策の進捗状況・実績

9 月に、ニューヨークにおいて第 4 回日本・太平洋島嶼国首脳会合を開催し、PALM 8 に向けて自立のかつ持続的な発展、人的交流の活性化、海洋に関する諸課題等に関する協力を進めていくことを確認した。さらに、太平洋島嶼国からは、北朝鮮の制裁の「抜け穴」防止のための独自の取組を行うことが確認された。また、堀井外務大臣政務官が総理特使としてサモア独立国を訪問し、太平洋諸島フォーラム (PIF) 域外国対話に出席し、幅広い分野でパートナーシップを強化していくことを確認した。

10 月には、クリスチャン・ミクロネシア大統領が訪日し、日・ミクロネシア首脳会談、河野外務大臣との懇談及び夕食会を行った。また、ロバート・ミクロネシア外相と日・ミクロネシア外相会談を行い、PALM 8 の開催年及び日本とミクロネシアの外交関係樹立 30 周年である平成 30 年に向けて、二国間関係を一層強化することを確認した。

11 月には、ベトナムにおいて、日 PNG 外相会談を行い、平成 30 年 11 月に PNG が主催する APEC に向けて協力していくことで一致した。11 月、オイロー・パラオ副大統領が訪日し、河野外務大臣と会談を行い、PALM 8 に向けて協力関係を更に深化させることで一致した。さらに、堀井外務大臣政務官が経済ミッションの団長としてマーシャルを訪問し、ハイネ・マーシャル大統領及びシルク・マーシャル外相と会談を行い、両国間の貿易・投資の活発化等につき議論した。

平成 30 年 2 月には、堀井大臣政務官が総理特使としてナウル独立 50 周年記念式典に出席するため、ナウルを訪問し、ワンガ・ナウル大統領などと会談を行い、PALM 8 の成功に向け緊密に連携していくことで一致した。また、PALM 8 に向けた有識者会合を、7 月から 9 月にかけて計 3 回実施し、議論を行った。平成 30 年 1 月には、PALM 8 に向けた有識者会合の提言書が、小林泉座長を始めとする有識者委員から、河野外務大臣に提出された。さらに、平成 30 年 1 月には、在バヌアツ兼勤駐在官事務所を設置し、日本とバヌアツの二国間関係のより一層の強化に取り組んだ。

平成 30 年 3 月には PALM 8 高級事務レベル会合 (SOM) 及び日・パラオ外相会談を実施し、2 か月後に控える PALM 8 の成功に向けて、より一層協力関係を深化させることを確認した。

平成 30 年度目標

- 1 第 8 回太平洋・島サミット (PALM 8) (平成 30 年 5 月) において、各国とのハイレベルの対話の機会を確保し、対話を通じて関係を一層強化することで、首脳宣言を採択し、同サミットを成功裏に開催する。
- 2 国際会議の機会も活用し、各レベルでの対話・協議を行い、太平洋島嶼国との関係を強化していく。

施策の進捗状況・実績

1 第 8 回太平洋・島サミット

(1) 5 月に福島で開催された第 8 回太平洋・島サミットにおいて、太平洋島嶼国 14 か国等との首脳会合を開催し、①法の支配に基づく海洋秩序、持続可能な海洋、②強靱かつ持続可能な発展、③人的往来・交流の活性化、④国際社会における協力の 4 つの議題を中心に議論し、「自由で開かれたインド太平洋」等を通じた我が国の貢献に対する歓迎を含む首脳宣言を採択。この機会を捉え、14 か国、2 地域との会談を実施し、各国との関係強化を図った。

また、我が国の支援策として、①自由で開かれた持続可能な海洋、②強靱かつ持続可能な発展の基盤強化、③人的交流・往来の活性化を柱とし、これまでの実績を踏まえながら、今後 3 年間で、

従来同様のしかりとした開発協力を実施することを約束するとともに、5,000人以上の人的育成・交流の協力を行っていくことを表明した。

(2) 同サミットで表明した支援策を踏まえ、以下のとおり、具体的な取組を実施した。

(ア) 自由で開かれた海洋秩序の維持のため、違法漁業対策の人材育成に係る研修や海洋セミナーを実施するとともに、港湾整備や漁業資源調査にも使用可能な多目的船の供与の決定等を行った。

(イ) 強靱かつ持続可能な発展の基盤強化を図るため、下水道整備、幹線道路や空港等のインフラ整備及び係る調査・検討等を行うとともに、日・島嶼国間の民間経済交流を促進するため、12月のパラオへの官民合同経済ミッションの派遣等を行った。

(ウ) 人材育成強化や交流活性化のため、8月に太平洋島嶼国民に対する一般数次査証を導入したほか、ラジオ体操専門家の派遣、柔道着の供与等を実施した。

(3) 太平洋島嶼国における米豪 NZ 仏などの同志国との連携強化を図るため、各国と協議を行うとともに、日・太平洋島嶼国フォーラム (PIF) 間で政策面での相互理解を深めるため、PIF 事務局との間で日 PIF 政策対話を立ち上げ、2回の対話を実施した。

(4) 外務省における同サミットのフォローアップ等の実施体制の強化の一環として、太平洋島嶼国地域担当大使を初めて任命した。

2 二国間関係

(1) 4月、藪浦総理大臣補佐官はパラオ及びミクロネシアを訪問し、パラオにおいて、レメンゲサウ大統領等、ミクロネシアにおいて、クリスチャン大統領等とそれぞれ会談し、PALM8に向けて協力していくことで一致した。

(2) 8月、堀井巖外務大臣政務官がトンガ、クック、フィジー、キリバス及びマーシャルを訪問し、ポヒヴァ・トンガ首相、プナ・クック首相、カラン・フィジー首相府次官、マーマウ・キリバス大統領、ハイネ・マーシャル大統領等と会談し、PALM8で表明された各国の要望等に対するフォローアップ等について意見交換を行うとともに、国際社会における協力を要請した。

(3) 9月、堀井巖外務大臣政務官は総理特使として、ナウルで開催された第30回 PIF 域外国対話に出席するとともに、ワンガ・ナウル大統領のほか、各国首脳等と二国間会談を行い、PALM8 フォローアップ等について意見交換を行った。

(4) 11月、日ミクロネシア外交関係樹立30周年記念イベントに出席するため訪日したクリスチャン大統領との首脳懇談を行い、両国の絆を更に発展させていくことを確認した。

(5) 同月、PNG で開催された APEC の機会を捉え、日・PNG 首脳会談及び外相会談を行い、両国関係を更に深化させていくことで一致した。

(6) 12月、高田太平洋島嶼国地域担当大使は、日マーシャル外国関係樹立30周年記念式典に参加するためマーシャルを訪問し、支援物資を乗せた自衛隊輸送機の受入れを行ったほか、シルク外相との会談において、二国間関係強化等について議論を行った。また、同月、ミクロネシアを訪問し、クリスチャン大統領等との会談において二国間関係等について意見交換を行った。

(7) 平成31年1月、藪浦総理大臣補佐官は関係省庁と共にパラオ、ミクロネシア及びマーシャルを訪問し、オイロー・パラオ副大統領、クリスチャン・ミクロネシア大統領及びハイネ・マーシャル大統領等と会談し、重層的な二国間関係の発展に向けて協力していくことで一致した。

(8) 同月、河野外務大臣は、訪日したレメンゲサウ・パラオ大統領と会談し、海洋安全保障、貿易・観光等で緊密に連携していくことで一致した。

(9) 平成31年2月、パラオで開催された第19回ミクロネシア大統領サミットに出席した鈴木外務大臣政務官は、ハイネ・マーシャル大統領、ロバート・ミクロネシア外相及びレメンゲサウ・パラオ大統領と会談するとともに、第1回日・ミクロネシア3国会議を主催し、ミクロネシア3国に対する支援の強化等を説明しつつ、海洋安全保障等において連携していくことを確認した。

(10) 平成31年3月、レメンゲサウ大統領が実務訪問賓客として訪日し、安倍総理大臣との首脳会談を実施した。首脳会談では、両国の関係を力強く発展させ、太平洋島嶼国地域の安定と繁栄に貢献していくことで一致した。

令和元年度目標

1 太平洋・島サミット関連会合の開催等を通じ、第8回太平洋・島サミットの主な成果の実施状況の評価するとともに第9回太平洋・島サミットに向けた議論を開始する。

2 ハイレベルでの要人往来や国際会議の機会等も活用し、幅広いレベルでの対話・協議を通じて太平洋島嶼国との関係を重層的に強化していく。

施策の進捗状況・実績

1 第9回太平洋・島サミットへ向けた議論

(1) 太平洋島嶼国協力推進会議

5月、菌浦総理大臣補佐官及び和泉総理大臣補佐官の下、太平洋島嶼国協力推進会議の第2回会合が開催され、「今後の対太平洋島嶼国政策に関する方向性」について取りまとめの議論を行い、同地域において自由で開かれたインド太平洋の実現を支える地域環境を維持・促進するため、安定・安全の確保、強靱且つ持続可能な発展、人的交流・往来の活発化等に関し、関係省庁が連携しつつ、今後各分野で対太平洋島嶼国関係を強化していくための取組を進めていく方針を確認した。第2回会合で取りまとめられた「今後の対太平洋島嶼国政策に関する方向性」に基づき、7月の第3回会合において、オールジャパンでの対太平洋島嶼国対策強化の具体策について議論を行い、令和2年1月の第4回会合において、令和3年に開催予定の第9回太平洋・島サミット（PALM9）に向けて更に議論を行っていくことで一致した。

(2) 太平洋島嶼国地域との協力に係る意見交換

令和2年2月、東京において、高田太平洋島嶼国地域担当大使及びナウルのソロモン外務貿易省次官が共同議長を務め、太平洋島嶼国・地域、豪州から高級実務者等が出席し、同地域との協力に係る意見交換を実施した。

2 二国間会談

(1) 6月、菌浦総理大臣補佐官がフィジー及びサモアを訪問し、フィジーではバイニマラマ首相やセルイラトゥ防衛・国家安全保障・外相等と、サモアではトゥイラエバ首相兼外相とそれぞれ会談を行い、二国間関係及び国際社会での協力につき意見交換を実施した。

(2) 7月、古屋衆議院議員がミクロネシアを訪問し、パニュエロ大統領の就任式典に特派大使として出席した。

(3) 8月、河野外務大臣がフィジー、パラオ、ミクロネシア及びマーシャルを訪問し、各国首脳及び外相と会談を行うとともに、フィジーにおいては対太平洋島嶼国政策に関する政策スピーチを行った。

(4) 8月、菌浦総理大臣補佐官がパラオを訪問し、レメンゲサウ大統領、オイロー副大統領、マルグ外相等と会談を行い、海上安全保障、観光、漁業等幅広い分野における意見交換を行った。

(5) 8月、鈴木外務大臣政務官がツバル及びソロモンを訪問し、ツバルではPIF域外国対話へ出席するとともに、ソポアンガ首相等と、ソロモンではソガバレ首相及びホウエニプウェラ開発計画相と会談を行い、日・ソロモン間の協力を深めていくことで一致した。

(6) 10月、中山外務大臣政務官がパラオを訪問して独立25周年式典に出席するとともに、レメンゲサウ大統領及びマルグ外相を表敬し、経済協力や漁業等二国間協力について意見交換を行った。

(7) 10月、トゥイラエバ・サモア首相がラグビーワールドカップ観戦のため訪日し、安倍総理大臣との首脳会談を実施した。首脳会談では、今後も両国の関係を力強く発展させ、太平洋島嶼国地域の安定と繁栄に貢献していくことで一致した。

(8) また、10月は、即位礼正殿の儀に参列するため多くの要人が訪日した。ツバルのコフェ・法務・通信・外相と茂木外務大臣との外相会談を実施し、太平洋・志摩サミット中間閣僚会合、気候変動や国際社会における協力等において、今後も緊密に連携していくことで一致した。エニミア・ナウル大統領は、安倍総理大臣との間で首脳会談を実施し、二国間関係に加え、地域情勢についても意見交換を行った。ハイネ・マーシャル大統領は、茂木外務大臣との会談において、経済協力、漁業、遺骨収集、地域情勢等に関して意見交換を行い、今後も緊密に連携していくことで一致した。パニュエロ・ミクロネシア大統領との間で首脳会談を実施し、二国間関係、漁業、遺骨収集等について意見交換を行った。レメンゲサウ・パラオ大統領との間で首脳会談を実施し、二国間関係、民間投資、遺骨収集等について意見交換を行った。

(9) 11月、パニュエロ・ミクロネシア大統領が民間企業のセミナーに出席するため訪日し、安倍総理大臣との首脳会談と昼食会を実施した。首脳会談では、二国間関係、漁業、遺骨収集、地域情勢等について意見交換を行った。

(10) 12月、中山外務大臣政務官がバヌアツ及びトンガを訪問し、バヌアツではサルワイ首相、レゲンバヌ外相等と、トンガではトゥイオネトア首相、ラベマアウ財務相等と会談を行い、両国が共有する課題を含め、様々な分野で更に友好協力関係を深化させていくことで一致した。

(11) 令和2年1月、高田太平洋島嶼国地域担当大使はマーシャルを訪問し、デイビッド・カブア新大統領及びネムラ新外務・貿易相等を表敬し、海上保安分野での関係強化や地域情勢等について意見交換を行った。

(12) 令和2年2月、中山外務大臣政務官が官民合同経済ミッションの団長としてフィジーを訪問し、貿易・投資セミナーを実施したほか、バイニマラマ首相、セルイラトゥ外相及びクマール産業・貿易・観光相との会談を実施した。

平成 29・30・令和元年度目標の達成状況：b

測定指標 8-3 要人の往来数								
(我が国要人は外務省政務三役及びそのほか閣僚級以上の往訪数。他国要人は、それに準ずる地位の者の来訪数とする。)	中期目標値	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		平成29・30・令和元年度目標の達成状況
	一年度	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	年度目標値	実績値	
—		往来数のほか、往来の成果、国際情勢、他の主要国との比較等を踏まえた、各国との協力関係の維持・強化等の観点から適切な水準	47	往来数のほか、往来の成果、国際情勢等を踏まえた、各国との協力関係の維持・強化等の観点から適切な水準	77	往来数のほか、往来の成果、国際情勢等を踏まえた、各国との協力関係の維持・強化等の観点から適切な水準	80	b

評価結果(個別分野 8)

施策の分析

【測定指標 8-1 豪州及びNZ との関係強化 *】

1 日豪関係

平成 29 年度は首脳会談を 2 回、外相会談を 3 回、平成 30 年度は首脳会談を 1 回、外相会談を 6 回、そして、令和元年度は首脳会談を 2 回、外相会談を 3 回実施するなど、ハイレベルを含め幅広いレベルで緊密な意見交換を実施し、日豪の「特別な戦略的パートナーシップ」を一層深化させ、日豪関係を強化することができた。

(1) 平成 29 年度は、首脳の年次訪問としてのターンブル首相訪日時、両首脳による自衛隊習志野駐屯地視察、国家安全保障会議(四大臣会合)特別会合への出席、日豪円滑化協定(仮称。以下、同じ)の早期妥結を目指すことでの一致など、安全保障協力の大きな進展が見られたほか、日豪 2+2 の開催、新日豪 ACSA の発効により、日豪安保協力は一段と高まった。平成 29 年 1 月の安倍総理大臣訪豪に続く年次訪問として、ターンブル首相訪日を実現したことは、両国が日豪関係を更に高めていく必要性で一致したことを示し、また、日豪首脳会談で両国の「特別な戦略的パートナーシップ」を改めて確認できたことは、目標達成を図る上で効果が高かった。(平成 29 年度：太平洋地域諸国との友好関係の強化(達成手段①))

(2) 平成 30 年度は、豪州のモリソン新政権が発足して間もなく、安倍総理大臣は 9 月に電話会談を行い、新政権との関係を速やかに構築し、11 月の首脳年次訪問としての安倍総理大臣訪豪時の日豪首脳会談において、「特別な戦略的パートナーシップ」を一層強化するとのコミットメントを再確認するとともに、両首脳間の個人的関係を深化させることができた。また、安全保障面では日豪 2+2 の開催、円滑化協定交渉の大幅な進展、経済面では第 3 回日豪 EPA 合同委員会開催、TPP11 の発効に向けた協議を行うことで連携・協力関係が強化された。

また、訪豪に続く PNG・APEC の際、PNG 電化パートナーシップの署名など、太平洋島嶼国における援助・政策連携に向けた日豪の協力を打ち出したことは、目標達成を図る上で効果が高かった。(平成 30 年度：太平洋地域諸国との友好関係の強化(達成手段①))

(3) 令和元年度は、モリソン首相が 5 月の総選挙に勝利して間もなく、安倍総理大臣は電話会談を行い、6 月の G20 大阪サミットのモリソン首相訪日や 8 月の G7 ビアリッツ・サミットの機会を捉えた日豪首脳会談に加え、計 3 回の電話会談を行い、両首脳間の個人的信頼関係を更に強めることができた。安全保障面では豪州の「瀬取り」警戒監視活動の参加、日豪共同訓練「武士道ガーディアン 19」及び「日豪トライデント」、経済面では日本商工会議所が経済ミッション派遣等を行うことで連携・協力関係が更に強化された。また、9 月以降豪州全土に広がった過去最大規

模の森林火災に際し、我が国は自衛隊C-130輸送機2機の派遣及び緊急援助物資（防塵マスク）の供与、気象衛星ひまわりによる画像・データの提供を行った。新型コロナウイルスへの対応に関し、令和2年2月に横浜に寄港したダイヤモンド・プリンセス号には223名の豪州人が乗船していたが、14日間の検疫期間中の各種健康問題への対応や豪政府チャーター機による帰国支援を、令和2年3月には太平洋島嶼国からの邦人帰国支援を、日豪政府間で緊密な連携の下に実施した。これらは「特別な戦略的パートナー」である豪州との協力関係を更に深化させるものとなった。（令和元年度：太平洋地域諸国との友好関係の強化（達成手段①））

なお、令和2年1月に予定されていたモリソン首相訪日（年次相互訪問）は、豪州における森林火災のため延期となり、日程は調整中。日豪2+2及び日豪EPA合同委員会については、引き続き豪側と調整していく。

2 日 NZ 関係

平成29年度から令和元年度の3年間においては、両国の首相、外相始め要人の往来と事務レベルの協議が非常に活発に行われ、両国間の「戦略的協力パートナーシップ」を一層深化させ、両国関係を強化した。特に、平成29年10月に政権交代して発足したアーデン政権は、対日外交強化の方針を掲げ、北朝鮮問題等共通の国際問題に対する協力の促進や太平洋島嶼国地域における両国の協力の具体的な連携が進んだ。

(1) 平成29年度は、5月のイングリッシュ首相訪日に際して、日NZ両国首脳による首脳会談を行い、両国首脳間による二国間関係の強化や北朝鮮問題や南シナ海等共通の国際問題に対する協力促進を含む、包括的な共同プレスリリースが発出され、二国間の意思疎通が緊密化された。また、9月のNZ総選挙を経て10月に政権交代したNZ新政権の下で、11月にダナン（ベトナム）にて日NZ首脳会談と日NZ外相会談の双方を実施したことは、アーデン新政権との関係構築に大変有益であった。また、同会談の機会にTPP11協定の大筋合意の直後に、同協定の早期発効に向けた両国の連携を確認できたことは、効果が高かった。（平成29年度：太平洋地域諸国との友好関係の強化（達成手段①））

(2) 平成30年度は、6月のピーターズ副首相兼外相の訪日、10月の日本の外務大臣として5年ぶりの河野外務大臣の訪問という両国外相間の相互訪問が実現したことは、北朝鮮問題等の国際問題や太平洋島嶼国地域での両国の協力を確認し、普遍的価値を共有する両国の「戦略的協力パートナーシップ」を一層強化する上で効果が高かった。さらに、11月のシンガポールでの日NZ首脳会談はアーデン政権発足後2回目となり、首脳間の関係強化に大きく貢献した。事務レベルでも、約4年ぶりの日NZ政務協議と約8年ぶりの日NZ経済協議を実施し、国際地域情勢、世界貿易体制等幅広い政策課題につき両国で議論を行い、意思疎通を緊密化したことは、目標達成に向け効果的だった（平成30年度：太平洋地域諸国との友好関係の強化（達成手段①））

(3) 令和元年度は、9月にアーデン首相が訪日した際に、首脳会談を行い、両国の「戦略的協力パートナーシップ」を一層の高みに引き上げ、「自由で開かれたインド太平洋」に向け協力していくことで一致し、両国関係強化や政治・安全保障・経済分野を含む包括的な両国首脳共同声明を発出した。首相訪日後間を空けずに10月にピーターズ副首相兼外相が訪日し、茂木外務大臣と外相会談を行い、太平洋島嶼国地域において両国の連携を強化することで一致し、同地域についての意見交換や援助協調等両国の具体的な連携が進捗した。

また、事務レベルでも、平成30年度に続き、5月に日NZ政務協議を実施し、8月には日NZ高級事務レベル協議（双方とも次官級）を開催し、二国間関係、国際地域情勢、世界貿易体制等について議論を行い、両国の意思疎通を緊密化した点で効果が高かった（令和元年度：太平洋地域諸国との友好関係の強化（達成手段①））。

【測定指標8-2 太平洋・島サミット・プロセス等を通じた太平洋島嶼国との関係強化 *】

平成29年度においては第8回太平洋・島サミット（PALM8）に向けた議論を行い、着実に準備を進め、平成30年度のPALM8において、太平洋島嶼国の首脳と一堂に会し、様々な問題について率直な議論を行い、令和元年度には、PALM8のフォローアップを行うとともに、PALM8での成果を踏まえ、第9回太平洋・島サミットに向けて太平洋島嶼国との関係をより強化させるため、関係省庁と連携し、太平洋島嶼国協力推進会議を開催したことは、今後の更なる関係強化に向けて有益だった。

(1) 平成29年度は、安倍総理大臣が第4回日本・太平洋島嶼国首脳会合をニューヨークにおいて開催し、太平洋島嶼国首脳等との間で第8回太平洋・島サミット（PALM8）に向けた議論を行ったほか、PALM8に向けた有識者会合を3回実施して活発な意見交換を実施し、PALM8に向けた準備を着実に進めることができた。また、堀井外務大臣政務官のサモアにおける太平洋諸島フォーラム域外国対話出席、政務レベルでは17年ぶりとなるナウル訪問及びナウル独立50周年記念式典出席並びに経済ミッション団長としてのマーシャル訪問のほか、クリスチャン・ミクロネシア大統領、オ

イロー・パラオ副大統領の訪日、平成 30 年 1 月の在バヌアツ兼勤駐在官事務所の設置は、太平洋島嶼国との二国間関係の強化にとって有益だった。（平成 29 年度：太平洋・島サミット開催経費（達成手段②）、太平洋地域諸国との友好関係の強化（達成手段①））

(2) 平成 30 年度は、第 8 回太平洋・島サミットを開催、太平洋島嶼国から各国首脳が訪日し、①自由で開かれた持続可能な海洋、②強靱かつ持続可能な発展の基盤強化、③人的交流・往来の活性化、を主な協力・支援策として推進することに一致でき、数日にわたるハイレベルの交流を通じて更なる関係強化が達成できた。（平成 30 年度：太平洋・島サミット開催経費（達成手段②））

また、米豪 NZ 仏などの同志国との連携強化を図るため、各国と協議を実施するとともに、日 PIF 政策対話を立ち上げ、PIF 事務局と 2 回の対話を実施したほか、太平洋島嶼国地域担当大使を初めて任命したことで、同地域との関係強化を進めることができた。その他、菌浦総理大臣補佐官がパラオ、ミクロネシア及びマーシャルを訪問、堀井外務大臣政務官がナウル、トンガ、クック、フィジー、キリバス及びマーシャルを訪問、11 月の PNG における APEC2018 では、PNG と首脳会談及び外相会談を実施、パラオで開催された第 19 回ミクロネシア大統領サミットには鈴木外務大臣政務官が出席、クリスチャン・ミクロネシア大統領（11 月）及びレメンゲサウ・パラオ大統領（平成 31 年 3 月）が訪日し、それぞれ首脳会談を実施するなど、太平洋島嶼国との二国間関係を強化することができた。（平成 30 年度：太平洋地域諸国との友好関係の強化（達成手段①））。

(3) 令和元年度は、菌浦総理大臣補佐官及び和泉総理大臣補佐官の下、太平洋島嶼国協力推進会議が開催され、関係省庁が連携しつつ、今後各分野で太平洋島嶼国関係を強化していくための取組を進めていく方針が確認できたこと、さらに、令和 2 年 2 月に太平洋島嶼国・地域、豪州からの出席者を得て「太平洋島嶼国地域との協力に係る意見交換」を実施できたことは、令和 3 年に開催予定の第 9 回太平洋・島サミットの開催に向け有益だった。また、菌浦総理大臣補佐官がフィジー、サモア及びパラオを訪問、古屋衆議院議員がミクロネシアを訪問、河野外務大臣がフィジー、パラオ、ミクロネシア及びマーシャルを訪問、鈴木外務大臣政務官がツバル及びソロモンを訪問、中山外務大臣政務官がパラオ、バヌアツ、トンガ及びフィジーを訪問し、トゥイラエバ・サモア首相が訪日したほか、即位礼正殿の儀に参列するため、島嶼国国家元首又は首脳等が来日し、二国間関係強化を更に進めることができた。（令和元年度：太平洋地域諸国との友好関係の強化（達成手段①））

【測定指標 8-3 要人の往来数】

平成 29 年度は合計 47 人の要人往来が、平成 30 年度は、PALM8 の日本開催により前年度を大きく超える 77 人の要人往来が、令和元年度は、その平成 30 年度を超える 80 人の要人往来が行われ、着実な進展があった。

(1) 平成 29 年度は、日豪における首脳の年次訪問が行われ、NZ から首相が訪日し、ミクロネシアから大統領及び外相が、パラオからは副大統領及び外相が訪日し、それぞれ首脳会談及び外相会談を実施した。また、堀井外務大臣政務官がマーシャル及びナウルを訪問し、各国首脳と会談を実施する等、平均的な要人往来数となった。（平成 29 年度：太平洋地域諸国との友好関係の強化（達成手段①））

(2) 10 月の日豪 2+2（外務大臣及び防衛大臣の訪豪）、11 月の安倍総理大臣訪豪、また豪州からはスミス下院議長やフィエラヴァンティ=ウェルズ国際開発・太平洋相などが訪日し、活発な要人往来が行われた。また、第 8 回太平洋・島サミット開催により、太平洋島嶼国各国首脳及び閣僚が多数訪日したため、島嶼国から相当数の要人が訪日した。これらの訪日及び日本側要人の各国訪問に際しては、首脳会談等ハイレベルの対話を実施し、二国間関係の強化に有益であった。第 8 回太平洋・島サミットでは、前回のサミットの教訓を受け、首脳会談や外相会談の時間を可能な限り確保すべく、日程の調整を実施したことは、太平洋島嶼国・地域との友好協力を強化する上で効果的だった。（平成 30 年度：太平洋地域諸国との友好関係の強化（達成手段①））

(3) G20 大阪サミットの開催及び 10 月に実施した即位礼正殿の儀に、大洋州地域から多数の国家元首等が参列した。また、河野外務大臣による外務大臣としての 32 年ぶりの太平洋島嶼国における二国間訪問を始め、政府要人が島嶼国 9 か国を訪問する等積極的な訪問外交を実施し、相当程度の要人往来数となった。（令和元年度：太平洋地域諸国との友好関係の強化（達成手段①））

次期目標等への反映の方向性

【施策(施策の必要性に関する分析を含む)】

1 豪州はインド太平洋地域において中核となる国であり、同国と協力関係を深めることは、インド太平洋地域の平和と安定のみならず、資源・食料の安定供給面でも重要な意味を有する。さらに、日豪においては、日豪米、日豪印といった多国間協力関係の強化にも取り組んでおり、こうした協力はインド太平洋地域の安定と繁栄に資するものであり、ますます重要となっている。

- 2 NZ は太平洋地域において重要なパートナー国であり、同国と協力関係を深めることは太平洋地域の平和と繁栄に資するため、引き続きパートナーシップの推進・強化との施策を維持する。
- 3 太平洋島嶼国との関係強化に関しては、我が国が国際社会における影響力を保つために、親日国の多いこの地域からの協力を引き続き確保する必要性は高い。この観点から、太平洋・島サミット開催の必要性は高く、引き続き太平洋島嶼国・地域との友好協力関係を深化し、国際社会等における我が国の取組への支援を確保するとの施策を維持する。

【測定指標】

8-1 豪州及びNZ との関係強化 *

上記の施策の分析のとおり、日豪・日NZ の関係を維持・発展させるため、引き続き首相・外相での緊密な意見交換を行う。日豪関係では、安全保障面では日豪2+2の開催とともに、共同運用と訓練を円滑化すべく行政的、政策的及び法的手続を相互に改善する協定の作成に向けて可能な限り早期の交渉妥結を目指し、交渉を加速化させる。経済面では日豪交流促進会議の開催、国際社会での協力では太平洋地域における援助・政策連携等をそれぞれ実施することで、二国間の連携を引き続き強化する。また、日豪米など日豪を含む多国間協力を推進する。

8-2 太平洋・島サミット・プロセス等を通じた太平洋島嶼国との関係強化 *

我が国が国際社会における影響力を保つために、親日国の多いこの地域からの協力を確保する必要性は高いことから、太平洋島嶼国との友好協力関係を強化するとの目標を維持する。そのために、招へい事業等を通して、ハイレベルから草の根レベルに至るまで交流を活発化させる。また、令和3年に開催予定の第9回太平洋・島サミット（PALM9）に向けた準備を進める。

8-3 要人の往来数

二国間の関係の維持・強化のためには緊密な意見交換の場を持つことが重要であり、豪州、NZ 及び太平洋島嶼国について、要人往来数を目標として維持する。今後も継続的に活発な要人往来が実現するよう関係強化に向けて取り組む。

作成にあたって使用した資料その他の情報

- ・外務省ホームページ
- オーストラリア
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/index.html>)
- ニュージーランド
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nz/index.html>)
- キリバス
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kiribati/index.html>)
- クック諸島
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cook/index.html>)
- サモア
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/samoa/index.html>)
- ソロモン諸島
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/solomon/index.html>)
- ツバル
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/tuvalu/index.html>)
- トンガ
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/tonga/index.html>)
- ナウル
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nauru/index.html>)
- ニウエ
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/niue/index.html>)
- バヌアツ
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vanuatu/index.html>)
- パプアニューギニア
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/png/index.html>)
- パラオ

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/palau/index.html>)

フィジー

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/fiji/index.html>)

マーシャル

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/marshall/index.html>)

ミクロネシア

(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/micronesia/index.html>)